

令和4年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ	
一般 会計	歳 入	1	財源種別(一般・特定、自主・依存財源)の歳入の状況	1
		2	新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3	主な収入における収入未済額及び不納欠損額(過去3年間対比)	13
	歳 出	4	主な事務事業(予算・決算対比)	17
		5	一般会計歳入・歳出決算(款別、予算対比)	29
		6	一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)	31
		7	一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比(過去3年間対比)	33
		8	新おおた重点プログラム施策別分析表	35
		9	科目別一般財源充当額状況	37
		10	国・都支出金を財源とする経費の執行状況	39
		11	款別決算額表(過去3年間対比)	55
		12	不用額率(款別、過去3年間対比)	59
		13	一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	61
		14	各種分担金等(補助金を含む)《総括表》	93
		15	各種分担金等(補助金を含む)《費目別》	95
		16	流用により執行した事業の状況について	125
		17	繰越明許費計算表	133
		18	事故繰越し繰越計算表	137
会 計 特 別	19	国民健康保険事業特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	139	
	20	後期高齢者医療特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	143	
	21	介護保険特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	147	
そ の 他	22	各基金(一般会計)年度末現在高の推移(過去10年)	151	
	23	区債現在高の推移(過去10年)	153	
	24	歳計現金等運用状況一覧表	155	

財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

- ※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
 ※2 国や都道府県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源
 ※3 用途が特定されていない財源
 ※4 用途が特定されている財源
 ※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入
 ※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※7 一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

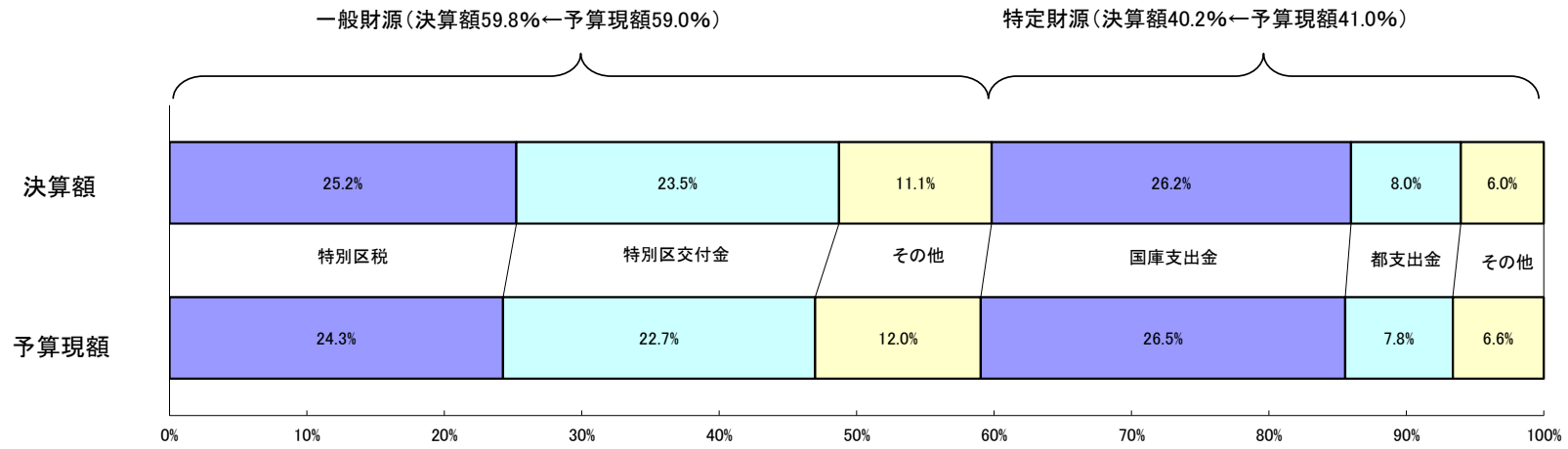
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度予算現額			令和3年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	77,699,916	77,699,916		79,179,327	78,354,599	78,354,599		25.2	100.8	99.0
	分担金及び負担金(※5)	2,276,637		2,276,637	2,270,468	2,255,023		2,255,023	0.7	99.1	99.3
	使用料及び手数料	7,787,293		7,787,293	7,883,362	7,756,874		7,756,874	2.5	99.6	98.4
	財産収入	1,221,672	114,565	1,107,107	1,216,583	1,213,496	116,736	1,096,760	0.4	99.3	99.7
	寄附金	431,011	211,538	219,473	478,437	478,437	245,862	232,574	0.2	111.0	100.0
	繰入金(※6)	9,197,602	5,846,354	3,351,248	2,684,926	2,684,926	930,773	1,754,153	0.9	29.2	100.0
	繰越金(※7)	3,935,159	3,935,159		3,935,160	3,935,160	3,935,160		1.3	100.0	100.0
	諸収入	9,825,150	5,460,854	4,364,296	14,248,944	10,096,612	5,472,983	4,623,629	3.3	102.8	70.9
	自主財源 計	112,374,440	93,268,386	19,106,054	111,897,207	106,775,127	89,056,114	17,719,013	34.4	95.0	95.4
	依存財源 (※2)	地方譲与税	1,692,001	1,692,001		1,828,270	1,828,270	1,828,270		0.6	108.1
利子割交付金		208,000	208,000		204,706	204,706	204,706		0.1	98.4	100.0
配当割交付金		1,184,000	1,184,000		1,472,391	1,472,391	1,472,391		0.5	124.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金		1,472,000	1,472,000		1,802,118	1,802,118	1,802,118		0.6	122.4	100.0
地方消費税交付金		17,614,000	17,614,000		17,604,812	17,604,812	17,604,812		5.7	99.9	100.0
自動車取得税交付金		1	1		2	2	2		0.0	200.0	100.0
環境性能割交付金		220,000	220,000		234,384	234,384	234,384		0.1	106.5	100.0
地方特例交付金		536,475	536,475		536,475	536,475	536,475		0.2	100.0	100.0
特別区交付金		72,675,000	72,675,000		72,855,163	72,855,163	72,855,163		23.5	100.2	100.0
交通安全対策特別交付金		71,000	71,000		70,316	70,316	70,316		0.0	99.0	100.0
国庫支出金		84,882,411		84,882,411	81,301,755	81,200,105		81,200,105	26.2	95.7	99.9
都支出金		25,034,129		25,034,129	24,789,006	24,789,006		24,789,006	8.0	99.0	100.0
特別区債	2,101,000		2,101,000	1,027,000	1,027,000		1,027,000	0.3	48.9	100.0	
依存財源 計	207,690,017	95,672,477	112,017,540	203,726,399	203,624,749	96,608,638	107,016,111	65.6	98.0	100.0	
歳入合計	320,064,457	188,940,863	131,123,594	315,623,606	310,399,876	185,664,752	124,735,124	100.0	97.0	98.3	
構成比	100.0	59.0	41.0		100.0	59.8	40.2				

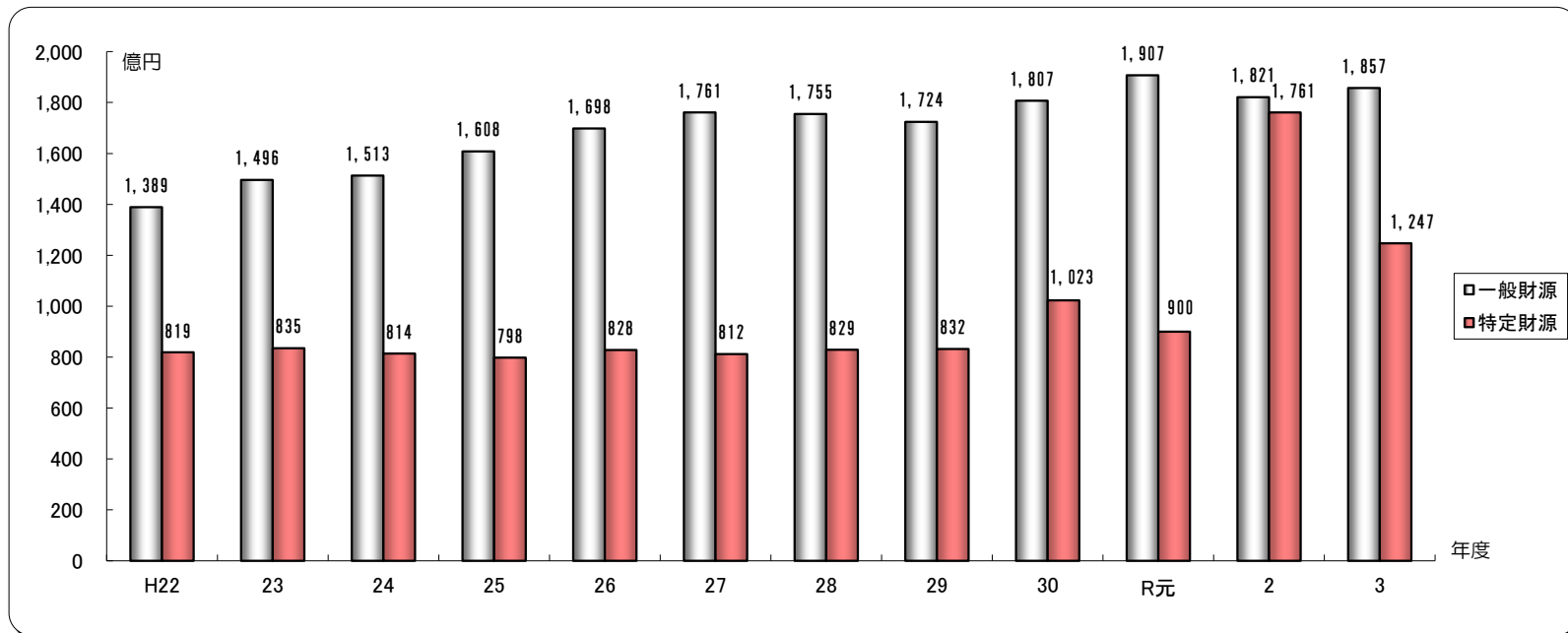
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

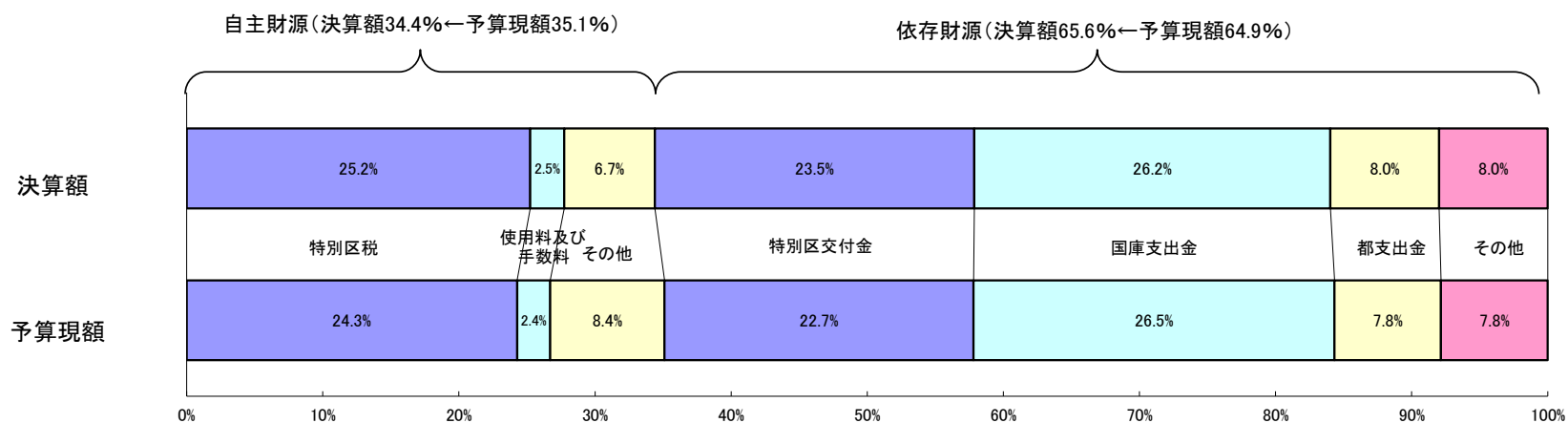
一般財源と特定財源の割合



一般財源と特定財源の推移(決算額)

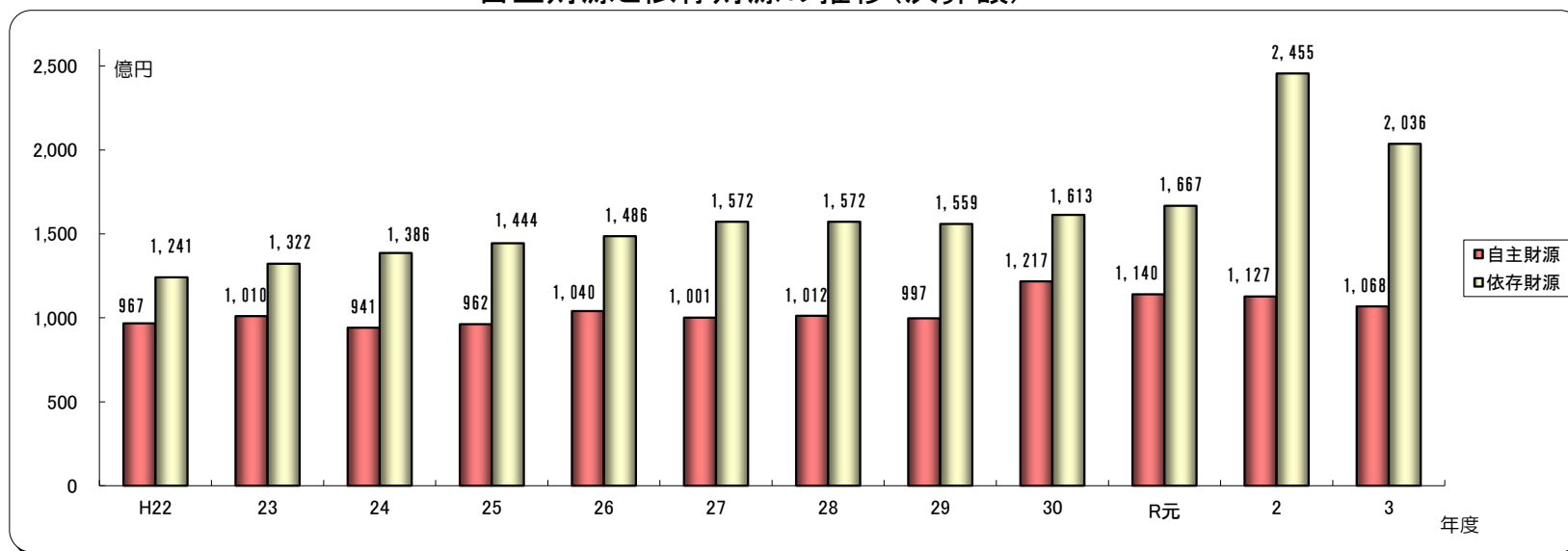


自主財源と依存財源の割合



(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

自主財源と依存財源の推移(決算額)



新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	運動場使用料	野球場（都市基盤整備部）	3,000	2,371	79.0	変更
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	行政財産目的外使用料	行政財産目的外使用料（福祉部）	221	222	100.4	再設
使用料及び手数料	使用料	産業経済使用料	産業施設使用料	南六郷創業支援施設	6,756	2,076	30.7	新設
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	公園使用料	公園使用料	13,639	9,827	72.1	変更
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	行政財産目的外使用料	行政財産目的外使用料（都市基盤整備部）	1,861	1,616	86.8	変更
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	行政財産目的外使用料	行政財産目的外使用料（都市基盤整備部）	147	142	96.8	変更
使用料及び手数料	手数料	土木手数料	証明手数料	証明手数料	13	8	60.0	変更
国庫支出金	国庫負担金	衛生費負担金	保健衛生費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	5,189,661	3,553,657	68.5	2 補正
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5,321,703	7,440,102	139.8	2 補正
国庫支出金	国庫補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業	3,381	4,257	125.9	新設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務管理費補助金	自治体中間サーバーシステム更改経費	4,849	4,849	100.0	変更
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	観光国際費補助金	教育支援体制整備事業	2,441	1,511	61.9	再設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	観光国際費補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業	3,673	17,746	483.2	新設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	区民費補助金	個人番号カード交付事業費	515,462	236,295	45.8	変更
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	区民費補助金	個人番号カード交付事務費	156,485	393,978	251.8	変更

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	総務費補助金	総務管理費補助金	東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金	21,500	14,957	69.6	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	子供の貧困対策支援事業	1,067	1,276	119.6	2 補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	認知症とともに暮らす地域あんしん事業	24,134	12,981	53.8	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金	25,168	7,056	28.0	再設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	302,372	342,246	113.2	再設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	在宅子育てサポート事業補助金	0	0	-	2 補正
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	都市再開発支援事業費	0	0	-	変更
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	公民連携まちづくり事業	6,551	5,313	81.1	2 補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	適応指導教室機能強化事業費	1,787	1,250	70.0	再設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校会計年度任用職員報酬等交付金	6,726	11,759	174.8	変更
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	不登校特例校設置学習環境整備費	3,575	3,847	107.6	新設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	衆議院選挙及び国民審査執行事務	285,318	252,248	88.4	再設
都支出金	都委託金	福祉費委託金	障害福祉費委託金	障害児・者実態調査委託料	0	0	-	再設
都支出金	都委託金	土木費委託金	土木管理費委託金	建設統計調査事務費	410	403	98.2	再設
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地等貸付収入	土地等貸付収入（都市基盤整備部）	131	364	277.5	新設
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地等貸付収入	土地等貸付収入（教育総務部）	2,160	2,160	100.0	新設
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	著作権収入	著作権収入（教育総務部）	10	16	163.6	新設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
財産収入	財産売払収入	物品売払収入	不用品売払収入	不用品売払収入（環境清掃部）	10	87	872.2	再設
繰入金	基金繰入金	福祉事業積立基金繰入金	福祉事業積立基金繰入金	福祉事業積立基金繰入金	0	0	-	再設
繰入金	基金繰入金	子ども生活応援基金繰入金	子ども生活応援基金繰入金	子ども生活応援基金繰入金	3,033	2,960	97.6	2 補正
繰入金	特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	690,642	690,641	100.0	再設
諸収入	受託事業収入	土木費受託収入	下水道工事収入	下水道工事収入	32,854	35,807	109.0	変更
諸収入	受託事業収入	土木費受託収入	排水樋管操作収入	排水樋管操作収入	816	395	48.4	変更
諸収入	雑入	納付金	社会保険料個人負担金	健康・厚生年金等保険料（福祉部）	240	217	90.3	再設
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（地域力推進部）	73	77	104.9	変更
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（都市基盤整備部）	84	147	174.7	変更
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（都市基盤整備部）	30	0	0.0	変更
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（教育総務部）	30	30	100.4	再設
諸収入	雑入	施設等収入	施設等利用者負担金	施設利用者光熱水費等負担金（教育総務部）	20	20	98.5	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	清掃有価物売払収入	5	1	20.0	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	区市町村観光インフラ整備支援補助金	1,854	0	0.0	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	海外事務所職員派遣助成金	4,230	4,230	100.0	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	日本スポーツ振興センター共済掛金充当補助金	313	316	100.9	2 補正

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
諸収入	雑入	雑入	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン	927	928	100.1	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	その他（地域力推進部）	22	135	612.4	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	その他（都市基盤整備部）	1,502	7,522	500.8	変更
特別区債	特別区債	総務債	区民施設建設費	区民施設建設費	0	0	-	再設

(注1)本表に記載の財源は、2年度当初予算未計上で、3年度予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2)「区分」について

- ①新設は3年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④2補正は2年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	令和3年度決算 収入未済額 (※1)	令和3年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	72,083,189	72,598,260	100.7	<ol style="list-style-type: none"> 令和2年度の経済状況等から調定額減が見込まれる。未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 毎年度作成している事務運営方針に基づき組織的対応を行い、現年度の早期収納対策に取り組む。 納付案内センターと連携し、効果的な納付勧奨を行う。 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付履行のない滞納者に対しては、状況に応じて財産調査及び差押を実施する。 令和2年4月から開始したモバイルレジックレジット収納に加え、令和3年5月からモバイルレジを利用したコード決済(LINEPay、PayPay等)を開始する。収納方法の拡大により更なる区民サービス及び収納率の向上を図る。 納税貯蓄組合連合会との連携による口座振替推進PRを実施する。 	497,776	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	436,717	523,457	119.9	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策である徴収猶予特例適用分が新規繰越分となり、調定額増が見込まれる。未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 事務運営方針に基づき、財産調査や差押のほか、搜索や公売といった手法も状況に応じて実施する。 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 令和2年4月から開始したモバイルレジックレジット収納に加え、令和3年5月からモバイルレジを利用したコード決済(LINEPay、PayPay等)を開始する。収納方法の拡大により更なる区民サービス及び収納率の向上を図る。 令和元年度に設置した整理特別徴収担当により、特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。 	246,130	87,111	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	老人ホーム 入所負担金	67,937	68,393	100.7	<ol style="list-style-type: none"> 督促通知を送付する。 施設相談員に滞納状況を連絡するなど連携して納付指導を行う。 当該滞納者の施設を訪問し、滞納者と面接し納付交渉を行う。 	438	0	福祉部 蒲田地域福祉課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和3年度決算 収入未済額 （※1）	令和3年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	1,322,328	1,329,978	100.6	1 現年度未納分は翌月に督促し、その後も納入がない世帯に対しては年度内に原則3回催告を行う。 2 催告にあたり、在籍児童がいる場合は保育園を経由して催告書を保護者に手渡し、納付を促す。催告が連続する世帯には、保育サービス課職員が保育園に出向き納付勧奨を行う。 3 滞納が継続、長期化している世帯に対し、現年度分にあつては児童手当から特別徴収による納付を促し、過年度分についても保護者からの申出により徴収継続を行う。	31,312	187	こども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	462,986	463,110	100.0	4 「滞納保育料電話納付勧奨業務」を委託し、児童手当からの徴収や分納についての相談を促す機会を設ける。また、集中して納付を促す期間を設け、職員の負担を軽減しながら長期滞納を抑制する。 5 6か月を超える滞納がある世帯が新たに保育所入所申込み等を行ったときは、その他の要件に関わらず利用調整基準指数を一律に減じ、納入義務についての公平性を保つ。	27,499	6,710	こども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	学童保育料	321,636	299,474	93.1	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は6月、12月に催告する。 2 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時期に催告通知を発送し、該当保護者へ納付を促す。 3 未納者に対して、委託事業者による電話納付勧奨を行う。 4 未納者に対して、本人から申出書を徴した上で、児童手当支給額からの徴収を行う。 5 学童保育料の減額免除制度について、保護者への周知を徹底し、未収額の増加を抑制する。	3,091	924	こども家庭部 子育て支援課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	378,490	367,883	97.2	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	45,376	0	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	236,465	232,396	98.3		28,745	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	11,860	10,810	91.2	1 法的措置に係る事務を迅速化し、困難なケースの早期解決に努める。 2 直近の支払いがあるが、過去の請求分について未納がある者に対し、催告書と納付書を送付し、納付を促す。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期後の督促状発送を迅速に行い、未納分について年度内の返還を強化する。 5 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。	189,809	250	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	529,157	578,670	109.4		358,639	2,283	福祉部 福祉管理課
諸収入 雑収入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業特別 事業資金債権収入	1,339	1,122	83.8	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	47,958	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑収入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	3,794	6,248	164.7		117,928	323	産業経済部 産業振興課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和3年度決算 収入未済額 （※1）	令和3年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,350	16,926	103.5	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	600	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	18,039	17,276	95.8	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,673	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	60	30	50.0	1 分割納付中の案件は、定期的に納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向上につなげる。	130	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	347,024	316,100	91.1	1 生活保護費の返還金等に関する債権管理の手引に基づき、債権管理体制を整備し、必要な事務処理について組織的に取り組む。 2 年金や各種手当の制度についての情報共有を行い、速やかに保護変更処理を行うことで返還金の発生を未然に防ぐとともに収納率の向上につなげる。 3 生活保護システム及び生活保護債権管理システムを活用し、地区担当と経理担当の情報共有を強化して債権管理を組織的に取り組む。	2,038,388	244,531	福祉部 自立支援 促進担当

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和3年度決算 収入未済額 （※1）	令和3年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料	一般被保険者国 民健康保険料	15,399,586	15,967,027	103.7	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は、早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替強化月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し、口座振替率の向上に努めるとともに、口座振替への移行を強化するため、モバイルレジ口座振替受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページなどを活用して被保険者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を行い、提供する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。	3,354,081	833,509	区民部 国保年金課
国民健康保険料 国民健康保険料 退職被保険者等 国民健康保険料	退職被保険者等 国民健康保険料	915	238	26.0	6 現年度分のみ滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、臨戸訪問により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。 9 モバイルレジ利用によるコード決済（LINEPay、PayPay等）を導入し、クレジット収納と併せ、納付機会の拡充を図る。 10 督促状の送付時に納付勧奨のチラシを併せて同封し、勧奨強化を図る。	13	8,773	区民部 国保年金課

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和3年度決算 収入未済額 （※1）	令和3年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	3,377,328	3,394,155	100.5	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	5,179,199	5,306,843	102.5	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を引き続き推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、文書催告を更に強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用し滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 短期証交付については、対象者基準を精査し、被保険者間の負担の公平性を図る。短期証交付者への履行管理を徹底し、一般証への切り替え者が増えるよう取り組む。 6 滞納者対策に関し、給付、資格業務との連携とともに、関係課（納税課・国保年金課等）との連携を強化する。 7 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分（執行停止を含む）を行い、滞納整理を推進する。 8 モバイルレジによる口座受付・口座支払い・クレジット支払いサービスの普及に努め、納付方法の多様化にも対応する。	120,373	36,790	区民部 後期高齢者 医療担当

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	収入率	令和3年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和3年度決算 収入未済額 （※1）	令和3年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年度分特別徴 収保険料	11,157,113	10,832,403	97.1	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年分普通徴収 保険料	1,219,748	1,443,693	118.4	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じても、特別徴収が維持できるようにする。 2 未納時の督促状及び催告書の送達による納付を促すことや、1年を通して電話及び居宅訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置くなど、きめ細かな収納対策を講じていく。 4 電話連絡がつかない保険料未納者宅を中心に訪問し、制度の周知と早期の保険料納付を勧奨する。	173,289	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	滞納繰越分普通 徴収保険料	64,013	65,501	102.3	1 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 2 高額滞納者や、75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点的に勧奨するなど、ポイントを絞り差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	231,408	160,787	福祉部 介護保険課

(※1) 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

(※2) 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定をしたが、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

1 特別区民税

（単位：千円）

収入未済額 (※1)	年 度 別			不納欠損額 (※2)	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	743,906	859,863	883,360		87,111	96,206	172,530

2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	45,376	44,713	46,450		0	0	0

3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	5,305	5,675	6,085		0	0	0

4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	189,809	189,373	187,767		250	0	662

5 一般奨学金貸付金収入

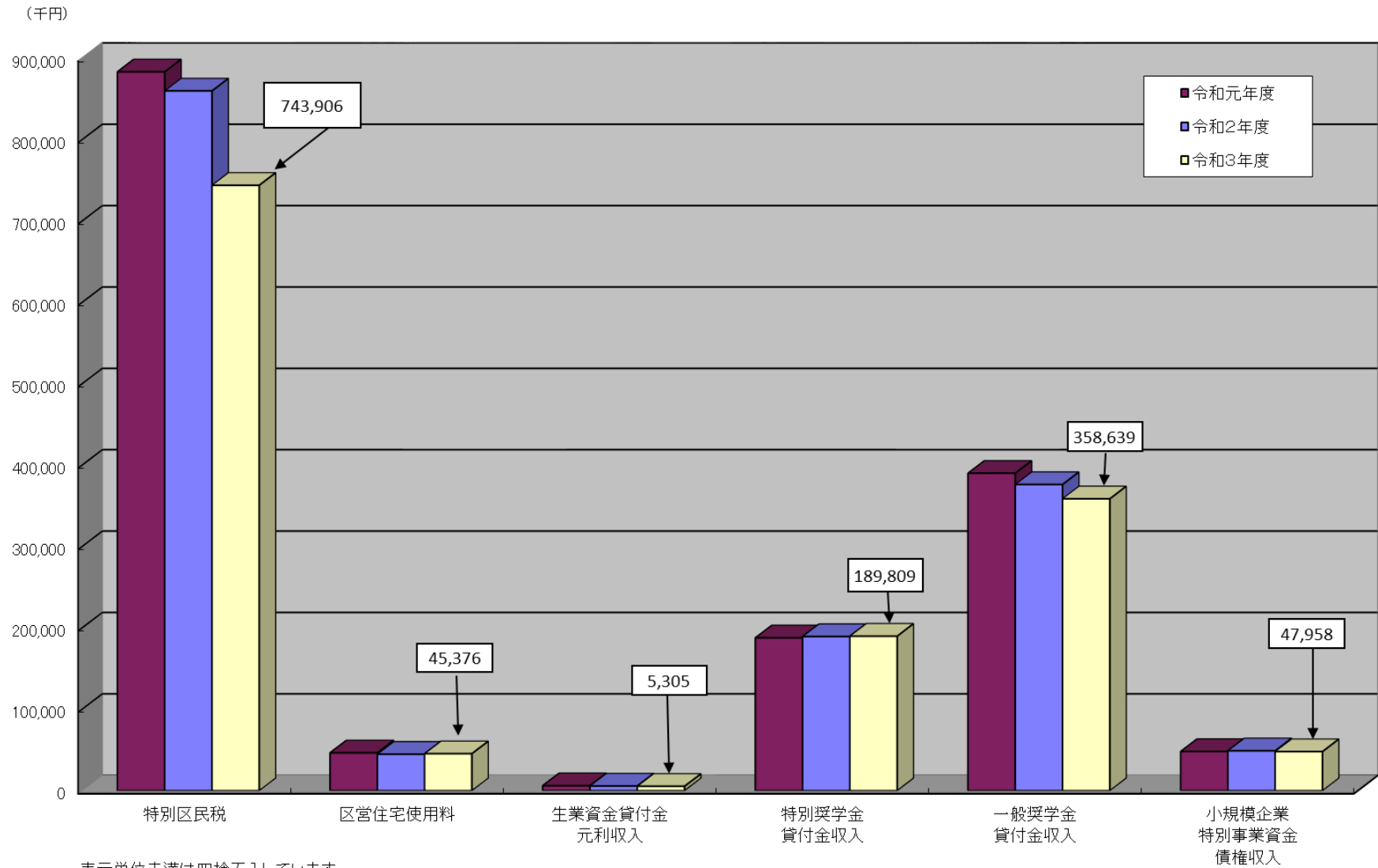
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	358,639	376,222	390,052		2,283	3,016	3,907

6 小規模企業特別事業資金債権収入

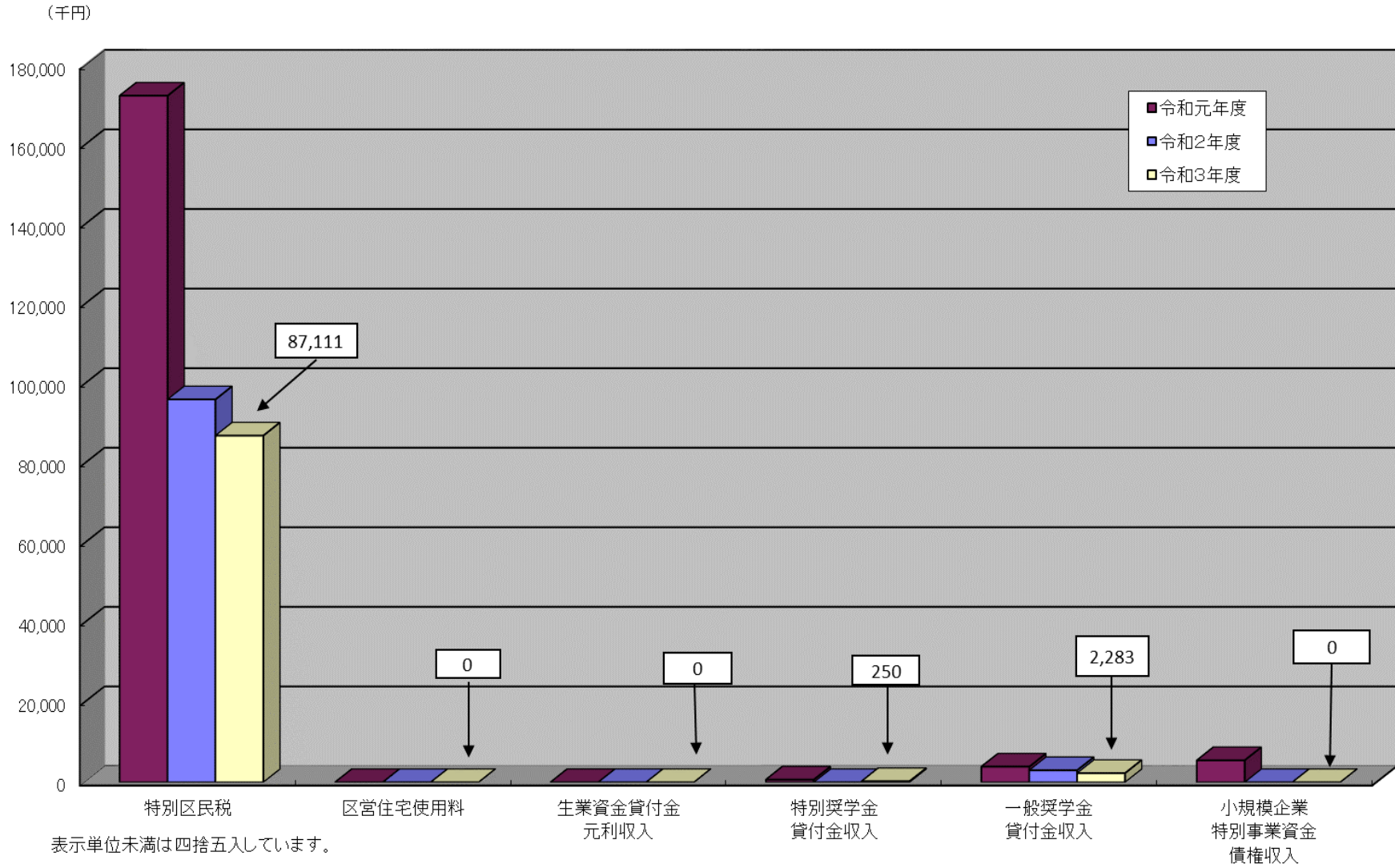
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	47,958	48,959	48,127		0	0	5,510

表示単位未満は四捨五入しています。

主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)



主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)



主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料 資料 4 番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額 293,777,611	予算現額 320,064,457	決算額 299,964,983
-------------------	----------------------	---------------------	--------------------

- | | |
|---|---|
| ☆…新おおた重点プログラム事業（※1）
●…重点事業（※2）
◎…新規事業（※3）
○…一部新規事業（※4）
△…レベルアップ事業（※5）
□…一部廃止事業（※6） | ※1 新おおた重点プログラムに該当する事業
※2 重点的に取り組む事業として、予算(案)概要に掲載している事業
※3 前年度の予算額がゼロの新規事業(組織改正、事業の付替え等を除く)
※4 既存の事業内に新規要素を含む事業
※5 内容を充実させた事業
※6 既存の事業内に廃止要素を含む事業
※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額 |
|---|---|

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
議会費							1,153,779	1,141,674	1,039,816
議会費							1,153,779	1,141,674	1,039,816
	○				議事経費	議場システムの改修	76,569	76,526	66,018
	○				政務活動費	政務活動費精算システムの導入	139,340	139,340	113,939
総務費							40,166,089	41,727,514	39,378,899
総務管理費							23,128,287	25,474,114	24,616,268
	○				総務事務費	大型絵画（ふれあいはすぬま保管）の仮移転	68,115	66,071	54,519
☆					男女平等推進センター管理運営費	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実（エセナおおた管理代行業務）、ブロック塀改修工事	60,098	59,618	57,775
☆					事業費（男女共同参画推進事業）	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実	19,273	19,258	15,972
☆					自己啓発支援	資格取得及びTOEIC受験料の支援、研修用図書を購入	1,926	1,926	1,088
☆					職場研修支援	各職場のOJT支援、新人育成リーダー研修及び区民サービス向上支援研修の実施	2,981	2,922	1,813
☆					職場外研修	係長職昇任時研修の再構築、災害対応力強化に向けた職層研修の充実、職務研修（救命講習、窓口対応力向上研修等）及びカフェテリア研修（キャリアデザインセミナー、働き方改革のためのマネジメント研修等）の実施	10,354	10,413	8,661
	△				人事事務	職員証作成委託、ハラスメント相談員スキルアップ講座のオンライン化	25,027	24,916	21,187
	●	◎			オフィス・サポーター（障がい者）の任用	障がいのある人を対象とした会計年度任用職員の任用	11,025	23,052	23,041
☆					区報の発行	原則1日、11日、21日の月3回発行	214,894	214,493	196,870
☆					区政PR刊行物の発行	大田区政ファイル、おおた写真ニュース、くらしのガイド、おおたふれあい情報の発行	8,989	8,989	8,685
☆			△		大田区ホームページの提供	ホームページ機能の強化	24,371	24,371	22,634
☆					ケーブルテレビ番組の提供	月2回内容更新	19,489	19,369	18,278
☆					シティプロモーション推進事業	専用サイトの拡充等	17,575	17,575	15,672
	○				会計事務費	指定金融機関派出業務経費	54,039	54,039	51,829
☆		○			普通財産撤去工事（経理管財課）	取壊し工事（大森西特別出張所、区民活動支援施設大森）、取壊し工事実施設計（田園調布特別出張所、蒲田清掃事務所、旧放置自転車リサイクル作業所）	141,084	139,754	110,619
	○				基本構想・基本計画の策定	次期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	339	339	114
☆	●	○			情報政策の推進	LINE公式アカウントを活用した情報展開、Web会議システムの導入	5,909	5,909	2,702
☆	●	○			公民連携の推進	区民の命と生活を守る官学連携プログラム	20,549	20,549	18,772
☆	●		△		情報システムの運営	テレワーク環境の整備、内部情報系システム基盤機器更改等	2,727,002	2,445,186	2,289,645

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	○				公共施設整備計画の推進	公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託等	29,438	29,438	24,730
	○	△			施設保全課事務費	タブレット用のRIBC使用料及び付属品の購入、雨衣の購入	7,619	7,619	6,884
☆	●				防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マイ・タイムライン普及促進	39,253	39,207	34,297
☆	○				防災市民組織・消火隊の充実	大田区地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金	105,890	102,330	89,673
☆					災害時要援護者対策の推進	防災市民組織を中心とする支援体制づくり	6,415	6,743	4,170
☆					駅前滞留者対策	災害時における帰宅困難者、駅前滞留者に対する対策の推進	4,876	4,889	4,351
☆	○				本部体制(防災危機管理課)	災害対策本部映像・音響システムの更改、災害対策用スマートフォンの導入	148,607	119,641	97,935
☆					備蓄物品の維持管理	備蓄物品の保守点検及び入替	59,950	59,726	41,605
☆					非常食糧の備蓄	非常食糧の入替	81,702	80,956	73,625
☆					生活安全関係事務	区民安全・安心メール、地域安全・安心パトロール活動に対する支援、防犯啓発活動、防犯カメラの設置支援・維持管理費助成	141,200	141,051	118,133
☆	●				区民活動施設(新蒲田一丁目複合施設の整備)	新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	1,860,061	1,860,061	1,807,712
☆	●				地域包括支援センター(新蒲田一丁目複合施設の整備)	新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	285,432	285,432	278,789
☆	●				新蒲田保育園(新蒲田一丁目複合施設の整備)	新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	877,306	877,306	856,485
☆	●				中高生ひろば(新蒲田一丁目複合施設の整備)	新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	203,677	203,677	200,438
☆	●	◎			男女共同参画支援施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	86,144	74,850	73,172
☆	●	◎			消防団本部施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	3,842	3,842	2,903
☆	●	◎			区民活動施設((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	149,422	179,876	175,798
☆	●	◎			地域包括支援センター((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	32,336	27,236	27,096
☆	●	◎			子育て支援施設等((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	34,791	27,431	27,306
☆	●	◎			適応指導教室つばさ((仮称)大森北四丁目複合施設の整備)	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	33,986	27,286	27,173
☆	●				特別出張所(田園調布富士見会館改修工事)	田園調布富士見会館改修工事等	257,538	233,484	233,484
☆	●				地域包括支援センター(田園調布富士見会館改修工事)	田園調布富士見会館改修工事等	10,734	10,734	8,015
☆	●	◎			地区備蓄倉庫((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	5,290	4,810	3,544
☆	●	◎			特別出張所((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	34,385	34,385	29,336
☆	●	◎			地域包括支援センター((仮称)北千東二丁目複合施設の整備)	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	10,580	11,060	9,648
地域振興費							6,008,488	5,789,747	5,270,155
☆	●	○			管理代行費(休養村とうふ)	キャッシュレス決済の導入	258,054	258,054	236,621
☆	●	○	△		その他運営費(休養村とうふ)	中長期修繕計画に基づく工事、キャッシュレス決済の導入	235,689	235,685	220,817
	●	◎			管理代行費(新蒲田一丁目複合施設)	指定管理代行費	15,332	14,897	14,234
	●	◎			その他運営費(新蒲田一丁目複合施設)	開設準備に係る経費	72,794	74,939	61,571
☆					こどもSOSの家事業	周知チラシ・ポスターの発行	121	121	90
☆	●	○	△		生涯学習機会の提供	生涯学習情報紙の発行、ICTリテラシー向上のための地域支援事業、おおた区民大学におけるオンライン講座の実施	12,087	12,087	10,242
☆	●	○			管理代行費(青少年交流センター)	キャッシュレス決済の導入	112,044	112,044	104,978
☆	●	○			その他運営費(青少年交流センター)	キャッシュレス決済の導入	3,438	1,357	288
☆	●	○			区民協働・生涯学習の推進	協働推進パートナーシップ事業、区民協働推進会議の運営、(仮称)新大田区生涯学習推進計画策定業務	43,888	43,766	37,648
☆					区民活動の育成と基盤づくり	NPO・区民活動フォーラムの開催、区民活動コーディネーター養成講座、災害ボランティアリーダーの育成・支援	6,352	6,352	4,831

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	○	△		団体支とネットワークの強化	地域力応援基金助成事業、地域活動におけるデジタル環境等整備支援、団体自立支援事業等	29,005	29,005	12,402
☆					区民活動支援施設	区民活動支援施設の運営	55,873	56,250	47,495
☆	●	○			特別出張所管理運営費(地域力推進課)	キャッシュレス決済の導入	84,182	73,843	52,996
			△		特別出張所管理運営費(大森西)	特別出張所の仮移転に係る経費	34,788	34,529	27,206
	●		△		特別出張所管理運営費(田園調布)	特別出張所の移転に係る経費	30,915	34,584	29,727
			△		特別出張所管理運営費(蒲田西)	特別出張所の移転に係る経費	28,067	26,860	17,925
		○			区民センター管理運営費(馬込)	南馬込四丁目用地崖保全工事(馬込区民センター)	64,332	62,830	60,346
			△		文化センター管理運営費(大森西)	美原文化センター体育室照明LED化工事	27,983	26,823	24,379
			△		文化センター管理運営費(千束)	石川町文化センター空調機改修工事	43,802	35,923	28,873
			△		文化センター管理運営費(六郷)	六郷文化センター体育室照明LED化工事	27,422	27,636	25,488
			△		文化センター管理運営費(糀谷)	糀谷文化センター外壁及び体育室防水改修工事、体育室照明LED化工事	105,416	105,626	90,062
			△		文化センター管理運営費(羽田)	萩中文化センターエレベーター改修工事	57,457	56,683	52,412
		○			田園調布せせらぎ館管理運営費	長期修繕計画策定業務	117,466	119,980	119,164
☆	●				田園調布地区公共施設の整備	(仮称)田園調布せせらぎ公園体育施設新築工事基本設計委託等	23,211	23,211	19,092
☆	●	○			大森西地区公共施設の整備	(仮称)大森西二丁目複合施設基本設計・実施設計委託等	317,032	317,032	136,917
☆	●				蒲田西地区公共施設の整備	蒲田西特別出張所大規模改修工事及び工事監理委託、都区合同庁舎実施設計委託負担金等	267,605	164,447	157,586
観光国際費							6,334,738	5,919,766	5,502,026
☆			△		来訪者受け入れ環境の整備	大田区ウェルカムショップ・大田区まちかど観光案内所等への支援、大田区観光案内サイン推進事業	17,463	17,450	11,441
☆					観光まちづくりの支援	大田観光協会補助事業、川崎市連携事業	43,497	43,497	30,775
☆	●	○			おおたの観光魅力発信事業	メディアを活用した観光情報等の発信、MICE推進事業、おおたプライド事業「大田区学」、区内探訪「はねびよんさんぽ」、東京2020大会を契機とした地域活性化事業	28,558	22,829	11,231
☆			△		観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港)の運営	57,533	57,432	55,587
☆					観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	6,224	12,067	11,330
☆					国際都市事業	国際都市おおた大使の活躍支援、18色の国際都市事業	1,001	1,003	843
		○			運営費補助(一財)国際都市おおた協会)	重要文書等の翻訳	50,284	50,284	36,578
☆					事業費補助(一財)国際都市おおた協会)	日本語教室・講座の実施、外国人相談窓口の運営、多言語対応の充実・情報発信、防災活動に関する支援	28,899	28,899	24,459
		○			施設運営費(一財)国際都市おおた協会)	(仮称)大田区国際交流施設の整備	99,192	167,492	160,174
☆					事業費補助(公財)大田区文化振興協会)	区民の文化活動支援(公演事業、展示事業等)	93,753	93,753	80,237
			△		その他施設費(文化振興課)	施設特定天井改修工事(区民ホール・区民プラザ)	1,262,277	1,141,862	1,120,901
☆	●	○	△		多文化共生のネットワークづくり	国際交流団体の支援、災害時要支援外国人相談窓口の設置運営研修、多言語通訳タブレット等の配備	23,443	22,444	18,758
☆					事業費(郷土博物館)	特別展の開催	16,048	14,862	12,814
☆	●		△		勝海舟記念館の運営	キャッシュレス決済の導入等	94,826	89,355	84,673
☆					障がい者スポーツ教室	体育施設を使ったスポーツ教室	2,364	2,364	1,896
☆					地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援	630	630	183
			△		スポーツ奨励事業	東京2020大会のメダリストへの褒賞金交付	3,094	3,094	1,521
☆					新スポーツ健康ゾーン活性化事業	ビーチスポーツ教室の実施、PRチラシの作成	1,666	1,402	1,071
☆	●		△		スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙の作成、動画配信の拡充	3,960	3,960	3,960

(単位: 千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆			△		東京2020レガシー事業	ポッチャ推進事業、聖火リレー記念銘板の設置	1,433	1,433	789
☆					区立水泳場管理運営費	東調布公園水泳場外壁改修その他工事設計等委託、高圧受電設備改修工事、多目的室他換気設備改修工事、萩中公園水泳場屋内プール棟換気窓修繕工事	116,544	97,061	47,721
☆	●				東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020大会気運醸成事業、大会時間連事業、ブラジル選手団の事前キャンプ受入れ事業、おおたウエルカムボランティア事業	148,070	80,246	76,334
区民費							2,082,751	1,994,331	1,630,680
	●		△		戸籍事務経費	コンビニ交付システムにおける戸籍証明書発行に係る機能追加	110,198	109,531	101,926
	●	○	△		住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	マイナンバーカードの交付円滑化に向けた体制の整備、キャッシュレス決済の導入	1,265,779	1,266,345	944,025
徴税费							1,804,772	1,763,699	1,648,522
	●	○			賦課事務	キャッシュレス決済の導入	134,524	134,524	100,207
	●	○			徴収事務	コード決済収納関連経費	130,366	130,366	104,085
	●	○			電算関係費(納税課)	コード決済収納に係るシステム改修	42,538	42,538	36,976
選挙費							680,250	663,950	596,022
			◎		(仮称) 資材倉庫の整備	(仮称) 資材倉庫の整備に伴う土壌調査等	5,611	5,511	4,573
			○		都議会議員選挙執行事務	令和3年7月22日任期満了東京都議会議員選挙執行	251,564	249,967	219,044
			◎		衆議院議員選挙及び国民審査執行事務	令和3年10月21日任期満了衆議院議員選挙執行	285,318	286,915	260,848
監査委員費							126,803	121,906	115,226
福祉費							158,406,138	177,204,340	167,213,167
社会福祉費							13,578,314	24,713,639	18,315,865
☆			△		社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	区と協働した地域共生社会の実現に向けた体制強化	248,008	248,008	245,027
☆	●				奨学金	高等学校等進学予定者に対する奨学金給付	407,064	407,064	362,418
☆	●	○			積立基金を活用した給付型奨学金	大学等進学給付型奨学金事業の創設	5,850	5,850	2,700
☆					貸付・給付金事務費(福祉管理課)	大学等進学給付型奨学金事業の創設に係る運営・周知等	11,385	10,953	8,101
☆	●		△		成年後見制度利用促進・支援事業	(仮称) 成年後見制度利用促進のための協議会設置、人生100年時代における老いじたくの推進	15,270	15,784	14,432
			△		地域福祉計画推進会議経費	地域の支えあい推進パンフレットの作成・普及	832	503	443
☆	●	○	△		おおた子どもの生活応援プラン推進事業	子どもの生活応援推進事業(絵本でつなぐ地域と親子のきずな、フードパントリー白米提供)、子どもと地域をつなぐ応援事業、おおた子どもの生活応援プラン策定業務委託、子ども食堂推進事業	26,530	35,101	34,085
☆			○		福祉人材の確保・育成・定着	(仮称) 福祉人材センター設置検討、人材育成研修体系の構築	2,547	2,545	2,545
☆			△		生活困窮者自立支援事業	自立支援相談事業及び任意事業(子どもの学習支援事業)の拡充	373,654	466,501	406,130
			○		福祉システムに係る経費	福祉システム再構築等準備事業	42,734	38,717	36,036
☆					ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	3,906	3,726	2,011
☆	●	○			災害時における要支援者対策の推進(福祉管理課)	災害時相互支援体制の準備、要配慮者を対象としたマイ・タイムライン講習会の実施	3,728	7,705	7,362
☆					災害時における要支援者対策の推進(高齢福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	2,273	5,050	4,592
☆					災害時における要支援者対策の推進(障害福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	648	19,741	19,741
☆	●	○			被災世帯等に対する応急対策	建物被害認定調査モバイルシステムの導入	15,226	15,226	10,352
障害福祉費							19,047,661	19,388,398	18,973,767
			○		障がい者支援に関する会議体運営	手話言語及び障害者の意思疎通に関するパンフレットの作成	3,171	3,437	2,542
☆					グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助	20,000	20,550	20,550

(単位: 千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
●	○				障害福祉サービス等に係る支援事業	医療連携型グループホーム事業補助	389,630	446,551	396,860
☆		△			地域活動支援センター	精神障害者地域生活安定化支援事業再構築	195,027	193,796	171,993
☆					施設管理費(志茂田福祉センター)	庁舎管理に係る経費	16,343	16,519	16,102
☆					事業運営費(志茂田福祉センター)	一部業務委託、作業所等経営ネットワーク事業、障がい者施設におけるタクシー送迎実施等	149,877	149,877	138,696
☆					自立訓練事業(志茂田福祉センター)	身体障がい者の自立訓練(機能訓練)に係る経費	27,866	27,866	26,206
☆	○	△			施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、避難滑り台新設工事、屋上鉄骨及びネットフェンス改修工事経費	48,423	48,273	44,591
☆	○	△			事業運営費(上池台障害者福祉会館)	身体・知的障害者作業室における障害福祉サービス提供に係る経費、心理療法士の導入等	46,652	46,652	39,173
☆					事業委託(上池台障害者福祉会館)	会館の受付及び案内業務等の委託経費	17,108	17,108	17,107
☆	○	△			生活介護事業(上池台障害者福祉会館)	身体・知的障害者生活介護室における障害福祉サービス提供に係る経費、感染性廃棄物処分委託、音楽療法士等の充実等	107,177	107,077	96,340
☆					馬込分場運営費(上池台障害者福祉会館)	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービス提供に係る経費	5,417	5,492	4,299
☆	○				施設管理費(障がい者総合サポートセンター)	庁舎管理に係る経費	111,615	111,544	104,316
☆	○	△			事業運営費(障がい者総合サポートセンター)	運營業務委託、手話通訳窓口等業務委託の充実	391,009	390,782	351,658
☆					事業運営費(短期入所事業)(障がい者総合サポートセンター)	有床診療所事業、短期入所事業の運營業務委託	255,915	256,212	240,154
		△			つばさホーム前の浦指定管理者管理代行	共同生活援助及び短期入所へ事業法内化	227,417	221,341	221,340
	○				障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設の整備・活用に係る設計委託等	339,395	339,395	256,285
高齢福祉費							22,435,871	20,955,143	20,735,605
	△				民営化施設への大規模修繕工事費補助	特養羽田、特養大森、特養池上の大規模修繕工事に対する補助	1,707,330	1,076,701	1,076,701
☆					地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	78,097	15,461	14,000
					認知症高齢者グループホームの運営支援	認知症高齢者グループホームの運営に係る補助	21,727	21,727	21,726
☆					介護事業者支援事務費	(仮称)特別養護老人ホーム大森東整備計画事業に係る区有地の貸付先法人の公募・選定経費	1,870	69,740	62,256
☆					老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	53,898	53,898	49,633
☆					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	77,646	77,646	75,266
☆		□			高齢者就労支援事業	大田区いきいきごとステーションへの補助、元気高齢者就労サポート事業の廃止	34,348	34,348	33,157
	△				いきいき高齢者入浴事業	いきいき高齢者入浴証の交付	182,751	150,751	136,383
	△				おおた介護予防応援事業	優れた介護予防の取組の表彰(第2期実施に向けた検討)	6,312	6,312	5,854
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	本羽田ふれあいサロンの修繕経費	6,092	5,867	4,778
☆	●	◎			リモート型介護予防事業	インターネット環境の活用による高齢者の体力維持、交流促進事業の実施	9,933	9,933	9,932
☆					介護サービス研修・普及	介護サービス事業者に対する研修の実施	6,715	6,715	3,659
☆					福祉サービス従事者の育成	介護支援専門員の育成及びケアプラン作成技術の向上	3,622	3,622	3,580
☆					地域包括支援センター運営推進(高齢福祉課)	地域包括支援センターの運営支援	169,091	169,091	155,968
☆					地域包括支援センター運営推進(大森地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	53	53	53
☆					地域包括支援センター運営推進(調布地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	82	82	81
☆					地域包括支援センター運営推進(蒲田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	106	106	106
☆					地域包括支援センター運営推進(梶谷・羽田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	55	55	54
☆					地域包括支援センター新設・移転	地域包括支援センターの新設・移転に係る経費	5,458	4,823	2,156
☆	●	◎			認知症検診推進事業	認知症に関する知識の普及啓発及び認知症検診に係る業務委託等	24,134	21,433	12,981
	○				高齢者虐待防止事業	介護サービス相談員研修受講費	957	957	752

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					施設管理費(老人いこいの家)	老人いこいの家施設管理(山王高齢者センターを含む)	69,329	69,196	52,781
☆	○				運営費(老人いこいの家)	老人いこいの家運営(山王高齢者センターを含む)、老人いこいの家等のあり方の検討	234,422	234,416	231,989
		△			通所介護事業	大森本町高齢者在宅サービスセンター運営経費補助、若年性認知症デイサービス運営経費補助	53,945	53,945	53,043
☆					高齢福祉施設維持管理(高齢福祉課)	シニアステーションに係る維持管理経費	16,624	16,653	14,598
児童福祉費							68,145,878	77,342,504	75,405,068
☆	●	○	△		産後家事・育児援助事業	産後家事・育児援助事業の拡充等	60,089	60,089	21,651
☆					定期利用保育室運営補助	3施設 57人	56,527	52,005	48,544
☆					認証保育所運営補助	42施設 1,463人	1,613,830	1,484,918	1,484,918
☆					地域型保育事業運営費	小規模保育所 25施設、事業所内保育所 3施設 家庭的保育事業 1施設	1,280,432	1,268,569	1,166,339
☆					家庭福祉員制度経費	家庭福祉員 35人、グループ保育室 8施設	126,504	90,481	89,119
☆	●				保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借り上げ支援、保育士応援手当、キャリアアップ研修の実施	1,869,555	1,855,778	1,805,756
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業(保育サービス課)	緊急一時保育 45施設、定期利用保育 16施設、一時預かり保育 9施設	38,074	36,412	34,049
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業(子ども家庭支援センター)	一時預かり事業・定期利用保育事業運営経費補助 1施設	9,992	11,654	11,654
☆					地域子育て支援拠点事業	2施設	19,954	19,954	19,703
☆	●				大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	私立保育園開設経費補助 1施設、認証保育所の認可化移行 1施設、借地を活用した認可保育所等設置支援 8施設	432,728	432,728	229,829
		◎			保育力強化事業(子ども家庭支援センター)	福祉サービス第三者評価受審補助経費	550	550	550
☆					子育て支援課事務費	児童相談所移管準備視察	10,523	10,522	8,371
☆					児童相談所開設準備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター開設準備に係る経費	853	853	845
		○			施設管理費(保育園管理運営費)	南馬込四丁目用地崖保全工事(みなみまごめ保育園)	875,213	865,599	816,064
☆	●	○			保育事業費	区立直営保育園ICT化 26園	3,346,665	3,354,948	3,320,979
		○			ひまわり苑管理運営費	心理療法担当職員の配置	98,155	98,187	91,172
		○			子育て力向上支援事業	親支援プログラム実施時の保育業務委託	3,240	3,240	1,231
☆		○			施設管理費(児童館等管理運営費)	南馬込四丁目用地崖保全工事(南馬込四丁目児童館)、放課後ひろば開設対応工事	359,456	394,383	358,905
☆	●	○			事業運営費(児童館等管理運営費)	池上児童館新規委託、児童館委託選定費用、準備委託、医療的ケア児対応に伴う看護師業務委託等、学童保育入退館システムの導入	1,160,415	1,155,228	1,086,497
☆					非常勤職員雇用等(子育て支援課)	区立児童館等の児童育成指導員等の任用経費	452,616	349,616	325,030
		○			中高生の居場所づくり事業	中高生ひろば蒲田選定、開設費用	37,810	37,699	37,502
☆		○			放課後ひろば事業	大森第四放課後ひろば選定、開設費用	1,246,908	1,250,484	1,162,658
☆	●	△			子ども家庭支援センター事業	一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託 2施設、在宅子育て応援パッケージ作成経費、子ども家庭相談員の任用経費等	236,932	236,485	216,411
☆					施設管理費(子ども発達支援センターわかばの家)	施設管理経費	37,844	40,488	39,772
☆					心身障害児訓練施設等事業運営費(子ども発達支援センターわかばの家)	事業運営経費	29,778	29,766	29,327
☆					通所施設事業運営費(子ども発達支援センターわかばの家)	わかばの家の運営業務委託	382,319	382,319	354,029
☆					事業運営費(発達障がい児支援事業)(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業の運営業務委託	133,732	133,732	123,026
☆					保育園入所者運営費	私立認可保育園に対する国基準扶助費 153園	14,612,000	14,817,005	14,671,615
☆					民間保育所に対する法外援護	私立認可保育園に対する区独自補助 153園	8,822,000	8,902,423	8,894,003
☆	●				新蒲田保育園の改築	仮設園舎リース、調理用備品	31,124	31,124	30,555
☆	●				児童相談所施設の整備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター基本設計、実施設計委託等	67,753	67,753	47,184

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
生活保護費							35,198,414	34,804,656	33,782,861
	△				生活保護法施行事務費	金銭管理事業業務委託及びメンタル支援業務体制の充実	100,382	98,165	98,165
衛生費							12,559,546	20,588,724	18,102,117
保健衛生費							12,559,546	20,588,724	18,102,117
	●	○			健康づくり	健康教育W e b コンテンツの配信	2,772	2,772	1,550
	☆		□		受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策啓発活動等、受動喫煙防止対策業務委託の廃止	13,772	13,676	12,950
	☆	●			健康ポイント	はねびょん健康ポイント事業の運営	53,134	53,134	52,934
	☆				災害時医療体制の整備	緊急医療救護所等配備資材及び訓練に係る経費等	29,038	28,327	22,028
			□		栄養指導(大森地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う講演会等の廃止	97	97	33
			□		栄養指導(調布地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う講演会等の廃止	77	77	16
			□		栄養指導(蒲田地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う講演会等の廃止	80	80	30
			□		栄養指導(梶谷・羽田地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う講演会等の廃止	78	78	38
	☆	●	△		おおた健康プランの推進	人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト	19,726	19,766	19,736
	☆				健康経営事業所認定・表彰	健康経営事業所の認定・表彰に係る経費、シンポジウムの開催	531	1,015	776
	☆	●			地域医療連携の推進	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業、おおた医療B O O Kの改訂	152,661	285,463	271,100
			△		休日調剤事業	薬剤師の増員	45,355	45,355	45,214
	☆	●	○		保健システム運用	新型コロナウイルスワクチン接種に係る保健システムの改修	22,342	24,098	24,026
	☆		○		乳幼児等予防接種	乳幼児等の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	1,851,388	1,920,222	1,720,435
	☆		○		高齢者予防接種	高齢者の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	296,293	346,080	345,727
			□		結核対策特別促進事業	日本語学校検診及び生活保護受給者等検診の廃止	5,068	4,295	2,745
	☆	●			新型インフルエンザ等感染症対策	感染症電話相談窓口の設置、P C R 検査センター設置、入院患者医療費公費負担等	293,562	939,901	824,661
	☆	●			新型コロナウイルスワクチン予防接種	ワクチンの接種、窓口コールセンター委託、接種に係るシステム経費等	3,551,507	10,504,484	8,596,031
			□		健康教育・相談(大森地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う健康教室等の廃止	72	72	8
			□		健康教育・相談(調布地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う健康教室等の廃止	40	40	22
			□		健康教育・相談(蒲田地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う健康教室等の廃止	108	108	55
			□		健康教育・相談(梶谷・羽田地域健康課)	「キラリ☆健康おおた講座」への再編に伴う健康教室等の廃止	113	113	94
			△		成人歯科健康診査	成人歯科健康診査の充実(対象年齢区分の見直し)	75,667	75,667	73,325
	☆				精神保健福祉相談(健康づくり課)	ひきこもり支援の充実(茶話9年6回)、アウトリーチ支援の実施、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築	14,780	14,956	12,216
	☆				精神保健福祉相談(大森地域健康課)	精神保健福祉相談、家族教室、困難事例検討会等	1,435	1,435	1,180
	☆				精神保健福祉相談(調布地域健康課)	精神保健福祉相談、家族教室、困難事例検討会等	930	930	796
	☆				精神保健福祉相談(蒲田地域健康課)	精神保健福祉相談、家族教室、困難事例検討会等	968	968	666
	☆				精神保健福祉相談(梶谷・羽田地域健康課)	精神保健福祉相談、家族教室、困難事例検討会等	1,142	1,142	705
	☆		△	□	自殺総合対策	インターネットを活用した自殺防止相談事業、ゲートキーパー講座開催数の増、「こころの体温計」の終了	8,026	8,026	7,686
	☆	●	△		子育て応援メール配信	(仮称)大田区子育て応援メール(旧:大田区きずなメール)の充実	5,233	5,233	5,232
	☆	●	○	△	妊婦面接・新生児等訪問(健康づくり課)	保健師・助産師による訪問指導(出産・育児支援事業かるがも)、妊婦面接予約システムの構築、育児パッケージの充実	97,789	99,631	97,997
	☆				妊婦面接・新生児等訪問(大森地域健康課)	訪問指導1,580回	10,669	10,704	8,092
	☆				妊婦面接・新生児等訪問(調布地域健康課)	訪問指導1,265回	8,701	8,626	7,019

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					妊婦面接・新生児等訪問(蒲田地域健康課)	訪問指導1,290回	8,802	8,762	6,875
☆					妊婦面接・新生児等訪問(狹谷・羽田地域健康課)	訪問指導 665回	4,441	4,439	3,048
☆	●		△		産後ケア	産後ケアの充実(母子保健法改正に伴う利用年齢の緩和、利用施設の拡充等)	16,713	16,703	13,854
☆					妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査業務委託、里帰り等妊婦健康診査費用助成、新生児聴覚検査費用の一部公費負担	511,047	489,617	434,977
			△		6・9か月児健康診査	健診データ入力業務委託	82,540	82,113	67,577
☆					特定不妊治療費助成	保険適用外の特定不妊治療に係る治療費助成	21,919	43,235	43,235
☆					ひとにやさしい生活環境づくり	水害時における衛生環境対策の強化	32,696	32,587	24,596
産業経済費							6,030,469	6,468,296	5,802,412
産業経済費							6,030,469	6,468,296	5,802,412
☆					区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成、企業誘致・企業留置・不動産サポート業務	240,387	240,387	206,265
☆					ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業	28,739	28,739	28,375
☆	●	○			羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	区施策活用スペース運営業務委託、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト、区施策活用スペースをHUBとしたモデル事業実装委託	523,235	522,827	484,865
☆	●				事業費補助(公財)大田区産業振興協会の運営	新製品・新技術開発支援事業、受・発注相談、国内見本市への出展支援、海外見本市への出展支援、海外取引相談事業、自主企画展示会(おた商い・観光展)、創業者支援事業、次世代産業創造・産業クラスター形成助成、大田のお土産100選表彰事業	376,982	376,982	340,795
☆					区内商店街連携強化推進事業	若手商人ネットワーク事業	15,861	15,861	15,067
☆					商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	203,093	131,711	103,957
☆	○	△			商店街活性化推進事業	商店街ステップアップ応援事業、(仮称)商店街戦略的PR支援事業	27,986	677,896	352,525
☆					中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,698,778	1,593,044	1,583,108
☆					産業団体経営革新支援事業	事業承継支援事業、企業防災普及啓発事業	6,135	6,135	5,688
			○		創業支援事業	(仮称)デジタル創業支援事業	32,351	32,351	31,481
☆	●	○			産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート、南六郷創業支援施設の管理運営	376,663	362,428	351,921
☆	●				産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート、インダストリアルパーク羽田、南六郷創業支援施設の維持管理	557,258	515,988	493,036
土木費							22,744,735	21,790,273	20,369,411
土木管理費							4,206,276	3,856,505	3,729,189
			△		公衆便所の維持管理(地域基盤整備第一課)	公衆便所洋式化工事(松原橋)	27,410	27,410	25,680
			△		放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	放置自転車保管所管理システム更新委託、放置自転車リサイクル倉庫改築工事	310,292	310,279	287,564
			○	△	自転車等駐車場の整備・維持管理等	区営自転車等駐車場管理システム更新委託、大森駅東口ほか2か所自転車駐車場機械警備委託、馬込駅前自転車駐車場照明電気設備改修工事、蒲田駅西口自転車駐車場ほか6か所照明LED化改修工事、蒲田駅西蒲田公園自転車駐車場天井改修その他工事	1,211,203	1,134,249	1,104,673
☆			△		交通安全推進事業(都市基盤管理課)	自転車安全教育(スクエアード・ストレイト方式)、高齢者交通安全体験教室、交通安全計画策定支援業務委託、自転車盗難防止啓発用ポスター等作成	34,743	34,743	27,977
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第一課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	1,909	1,909	1,843
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第二課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	1,487	1,487	1,452
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第三課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	924	924	916
☆					自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会3回、自転車活用推進委員会3回、次期自転車総合計画策定	12,217	12,935	12,121
道路橋梁費							10,949,077	10,572,719	9,913,686
☆					道路台帳整備事業	道路台帳平面図補正委託、道路台帳調書集計委託、道路台帳平面図作成委託	169,096	169,352	163,493
☆					地籍調査事業	街区調査(久が原、多摩川、大森北、矢口、東雪谷)	83,137	83,137	67,804

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第一課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理（おおた花街道）	949,532	980,749	976,803
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第二課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備	995,544	936,812	919,245
☆					道路等維持補修（地域基盤整備第三課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理（おおた花街道）	779,589	807,104	800,539
☆					都市計画道路の整備	補助線街路第27・34・38・43・44号線の整備	840,450	711,337	485,919
☆	●				蒲田駅前広場の再生整備	東口広場部実施設計委託、東口地下自転車駐車場修正設計委託、区画街路第7号線用地購入 575.15㎡、各企業者支障物件移設	3,485,336	3,385,336	3,355,695
☆					大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線の整備	97,687	79,472	77,132
☆					呑川緑道の整備	整備工事（東雪谷三丁目29番～30番先）延長120m	38,953	34,734	31,355
☆					臨海部散策路の整備	公共溝渠（東芝橋撤去工事）、海辺の散策路（旧呑川・南前堀歩道橋詳細設計委託）	106,719	99,801	97,743
☆					道路改良事業（都市基盤管理課）	自転車走行環境整備設計委託（交通量調査）	9,350	9,350	8,800
☆					道路改良事業（建設工事課）	無電柱化事業、自転車走行環境整備工事及び設計委託、道路改良工事、舗装改良工事	871,282	798,108	712,616
		○			橋梁補修（地域基盤整備第三課）	高欄かさ上げ工事（道々橋）	3,610	5,886	5,886
☆		○	△		耐震補強整備	河川橋（久根橋ほか4橋）、陸橋（平和島（北側）（南側））、運河橋（京和橋ほか2 橋）、跨線橋（新根方橋）等、津波対策検討委託	293,396	161,662	114,638
☆					架替整備	河川橋（旭橋ほか3橋）、陸橋（平和島（北側））、歩道橋（二の橋）	221,781	235,581	189,430
☆		○	△		橋梁の長寿命化	浄国橋ほか3橋、塩害実態調査及び予防保全対策検討委託	110,057	189,258	173,977
			△		街路灯新設・改良	跨線人道橋用照明改良工事	46,211	91,322	43,450
☆			△		合流改善貯留施設整備	呑川合流改善貯留施設整備（立坑設置に伴う用地整備工事、立坑設置工事）	388,858	388,476	374,949
河川費							743,497	758,197	610,690
☆					水質浄化対策の検討・推進	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討	12,717	12,717	12,247
☆		○	△		河川維持管理（地域基盤整備第一課）	呑川浮遊物清掃委託、呑川汚泥しゅんせつ、内川浄化施設修繕工事	57,033	54,678	49,867
☆		○			河川維持管理（地域基盤整備第二課）	呑川水質浄化対策業務委託（スラム発生抑制装置）、呑川浄化施設の維持	117,239	117,406	100,151
			△		河川維持管理（地域基盤整備第三課）	呑川河床清掃委託、呑川ユスリカ生息調査委託、丸子川河川整正工、丸子川護岸補修工事	81,391	81,391	79,717
		○			船着場維持管理	天空橋船着場周辺しゅんせつ工事	53,955	53,955	24,042
☆	●	○			水防・除雪対策（都市基盤管理課）	（仮称）仲六郷水防資機材センター建設工事及び維持管理費、（仮称）田園調布水防セン ター建設工事	384,244	401,299	313,616
公園費							6,845,885	6,602,852	6,115,846
☆					公園等の維持管理（地域基盤整備第一課）	遊具の安心・安全対策工事、平和の森公園展示室運営業務委託	1,292,298	1,243,425	1,133,475
☆		○			公園等の維持管理（地域基盤整備第二課）	遊具の安心・安全対策工事、萩中公園駐車場増設工事設計委託、森ヶ崎公園高圧受電設備 工事	888,961	889,735	857,692
☆		○			公園等の維持管理（地域基盤整備第三課）	遊具の安心・安全対策工事、樹木更新工事（多摩川台公園、洗足池公園）	676,090	663,922	611,350
☆					公園等の維持管理（公園課）	遊具定期点検調査委託	12,308	12,308	9,988
☆					田園調布せせらぎ公園（公園等管理代行）	指定管理運営委託	52,352	52,352	50,821
☆		○			公園管理事務費	公園公民連携事業者選定委員会、ふれあいパーク活動事業	2,780	2,780	1,680
☆		○			新設、拡張用地の購入	貴船児童公園 225.24㎡、平張第二児童公園 126.66㎡	102,247	50,587	50,506
☆	●	○			新設、拡張等整備	（仮称）洗足池公園保存活用計画作成基礎調査委託、平張第二児童公園拡張・改良工事実 施設設計委託ほか5公園 （仮称）大森南緑花園拡張・改良工事、西六郷公園改良工事ほか3公園、だれでもトイレ整 備工事（六間堀仲羽公園・旧呑川緑地）	779,434	749,289	601,584
☆					新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	田園調布せせらぎ公園 3,170.70㎡	1,524,101	1,524,100	1,524,100
☆	●		△		新設、拡張等整備（都市計画公園）	田園調布せせらぎ公園（造成工事及び設計委託、休憩所解体工事）、平和島公園工事及び 設計委託	382,400	291,439	215,587

(単位: 千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
都市整備費							6,848,313	6,744,519	5,926,980
都市整備費							5,759,520	5,655,726	5,056,818
☆	●				蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進等	123,575	123,575	109,781
☆	●				大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区(西口・東口・臨海部)	146,176	101,234	99,892
☆	●				京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区、雑色駅周辺地区	8,264	8,264	6,757
	●				地区まちづくりへの支援	協議会助成、まちづくり専門家派遣、まちづくり認定審査会委員報酬	7,210	7,210	5,054
☆	●				地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅周辺地区	11,000	11,000	10,010
☆	●				都市計画の推進	大田区都市計画マスタープランの改定	15,978	15,978	15,650
☆	●				新空港線の整備主体の設立	整備主体への出資金(資本金)	180,000	180,000	0
☆	●				新空港線の整備促進事業	区民協議会の開催、下丸子1・2号踏切の抜本対策及び下丸子駅周辺のまちづくりの推進等	11,646	11,565	11,388
	△				人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化推進計画の見直し(蒲田駅、大森駅、さぼーとびあ周辺地区)	7,067	7,067	6,528
☆	●				住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進、建設資金融資利子補給	243,478	240,697	182,920
☆	●				都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成	55,261	75,271	75,241
☆	●	△			不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	68,295	68,119	26,476
☆	●	△			耐震診断・改修助成	耐震診断・改修助成、木造住宅除却工事助成、ブロック塀等改修工事助成等	1,097,511	1,071,410	851,970
☆	●	△			住宅リフォーム助成	住宅リフォーム工事費の助成	106,398	116,035	116,034
☆		△			分譲マンション維持管理支援	管理状況届出制度の運用	7,741	7,741	1,582
☆		△			居住支援協議会	居住支援協議会の運営、高齢者・障がい者世帯等住宅確保支援	11,625	11,106	11,062
☆					住宅担当事務費	住宅マスタープランの改定	8,268	8,480	7,543
☆	●	△			羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務(第1ゾーン第一期事業に係るアドバイザー業務、理解促進業務等)	345,136	373,436	366,245
☆	●				臨海部のまちづくり	空港臨海部ランドビジョン2030の改定、空港臨海部交通ネットワーク基本計画等策定	31,831	31,831	31,602
建築費							1,088,793	1,088,793	870,162
		△			狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路拡幅整備工事、測量委託	933,892	933,891	752,874
		△			私道助成事業	私道排水設備助成、私道整備助成	41,424	37,924	11,990
☆					空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口(空家利活用)の運営	10,939	10,939	10,938
☆					空家対策事業	空家総合相談窓口(空家適正管理)及び空家総合相談会の運営、空家対策審議会の運営	16,957	16,906	16,124
環境清掃費							10,834,759	10,763,159	10,433,202
環境保全費							780,703	739,271	668,437
☆	●	○			環境保全に関する計画及び啓発	(仮称)大田区環境アクションプランの策定、食品ロス削減プロジェクト等	5,381	5,381	3,524
☆	●	△			地球温暖化対策の推進	大田区役所エコオフィス推進プランの推進、大田区地球温暖化防止アンバサダー、区民運動「おたクールアクション」等	11,715	11,715	8,907
☆					水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	11,957	11,957	9,810
☆					環境美化対策	屋外の喫煙対策	83,121	83,121	67,646
		△			緑の基本計画	グリーンプランおたの見直し	9,673	9,673	9,568
☆					緑化の推進	18色の緑づくり支援	58,052	58,052	47,921
清掃管理費							3,472,262	3,476,994	3,431,574
☆					清掃普及調査(清掃事業課)	広報活動経費	2,882	2,882	2,612
☆					清掃普及調査(大森清掃事務所)	環境学習、出前講座	11	11	9

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					清掃普及調査(調布清掃事務所)	環境学習、出前講座	11	11	0
☆					清掃普及調査(蒲田清掃事務所)	環境学習、出前講座	11	11	9
☆					許可・指導業務(清掃事業課)	ごみ排出事業者への指導経費等	1,183	1,183	1,139
☆					許可・指導業務(大森清掃事務所)	ごみ排出事業者への指導経費等	194	194	194
☆					許可・指導業務(調布清掃事務所)	ごみ排出事業者への指導経費等	130	130	113
☆					許可・指導業務(蒲田清掃事務所)	ごみ排出事業者への指導経費等	139	139	121
	○				清掃事務所等管理運営(調布清掃事務所)	事務所移転経費	7,151	7,366	6,339
	○				清掃事務所等建物維持(調布清掃事務所)	環境公社受入れのための庁舎改修	22,013	22,013	17,969
廃棄物対策費							6,581,794	6,546,894	6,333,192
☆					車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,903,579	1,903,579	1,844,098
☆					車両等維持管理(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	2,005	2,005	2,004
☆					車両等維持管理(大森清掃事務所)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	6,467	6,467	5,601
☆					車両等維持管理(蒲田清掃事務所)	環境学習車両維持管理経費	31,867	31,867	25,734
☆		△			作業運営費(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施、可燃ごみの収集業務委託の拡大、古着の行政回収モデル事業の拡大	831,911	831,911	773,468
☆					作業運営費(大森清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	1,274	1,174	876
☆		○			作業運営費(調布清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費、事務所移転周知経費	1,801	1,792	836
☆					作業運営費(蒲田清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	1,350	1,459	1,358
☆					行政回収の推進	資源回収の実施	1,626,311	1,626,311	1,598,848
☆					資源の持ち去り防止対策	資源持ち去り防止パトロールの実施	10,897	10,897	10,829
	○				リサイクル活動グループの支援(清掃事業課)	集団回収登録事業者への支援金制度の再開	28,978	28,978	18,847
教育費							31,648,583	30,638,222	29,130,974
教育総務費							14,041,041	13,470,280	13,026,537
	△				学校安全衛生委員会	学校安全衛生連絡会の拡充	6,270	7,948	7,699
☆	●	○	△		指導課事務費	不登校特例校事業、不登校対策事業の拡充、(仮称)ICT教育推進専門員の新規配置	121,004	145,561	126,349
	●	○	△		学校運営システム運用管理	端末の追加配備、採点支援システムの導入	739,488	621,600	589,299
☆	●		△		教科用システム等運用	モバイルルータの追加配備、機器更改に向けた構成検討	3,144,573	3,040,340	3,009,348
	○				学校施設改修計画の策定	(仮称)大田区学校施設改築・改修中期プランの策定	7,007	7,007	7,007
☆			△		放課後子ども教室	新規開設1校、区立小学校58校(改築校1校除く)実施	897,458	896,358	881,865
	○				文化財保護	文化財調査・撮影業務委託	26,221	26,776	22,102
☆					国際理解教育の推進	外国語教育指導員派遣、英語検定の実施	255,088	255,088	253,871
☆					外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	日本語特別指導の実施	43,935	43,935	29,975
☆					メンタルヘルスチェック等の実施	学校生活調査の実施、学級集団調査の実施	28,372	28,372	26,422
			△		学校リスクマネジメント対策	学校リスクマネジメント対策チームの再編成	50,317	52,998	48,554
☆	●		△		基礎学力の定着	学校講師、学習補助員の設置、ステップ学習の電子化改修	208,094	179,517	147,354
			△		学習効果測定	小学校「英語」の教科化に伴う測定科目の追加	41,219	41,219	39,321
			△		教科領域研究奨励	教科「未来ものづくり科」の新設に向けた検討委員会の実施	29,582	25,182	12,871
☆					各種専門研修等(教員研修)	各種専門研修の実施	11,313	11,313	5,337
☆					図書館事業費	図書館資料の利用促進	264,701	264,701	258,538

(単位:千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	○			図書館電算システム	電子書籍貸出サービスの導入	139,864	139,864	134,268
☆	●				施設運営事務費(図書館管理運営費)	電子書籍貸出サービスの事務費	1,269,894	1,269,894	1,254,938
小学校費							11,587,019	11,266,104	10,632,803
☆					特別支援学級管理運営(学務課)	医療専門相談の実施	39,863	40,434	30,122
☆					特別支援学級管理運営(学校支援担当)	特別支援学級介添員の配置	195,080	195,080	161,752
		○			維持管理(教育総務課)	小学校校内防犯カメラ設置工事	186,970	186,970	157,130
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増(28校→34校)	910,227	909,485	851,679
			△		学校職員等事務費	医療的ケア児対応に伴う看護師業務委託	637,408	637,408	595,473
☆			△		校舎造修	体育館空調設備設置工事(4校)	1,372,684	1,321,180	1,204,957
☆			△		施設維持	体育館空調設備のリース(25校→48校)	643,348	574,396	555,285
☆	●	○			校舎の改築	大森第四小学校(校舎改築工事等)、入新井第一小学校(校舎改築工事等)、東調布第三小学校(実施設計)、赤松小学校(校舎改築工事等)、田園調布小学校、矢口西小学校(基本設計・実施設計)、馬込第三小学校(基本構想・基本計画、基本設計)、入新井第二小学校(基本構想・基本計画、基本設計)、北糀谷小学校、萩中小学校(事前調査)、中萩中小学校(事前調査)	1,831,555	1,830,246	1,796,479
中学校費							5,856,026	5,742,251	5,328,155
☆					特別支援学級管理運営(学務課)	医療専門相談の実施	27,341	27,342	21,837
☆					特別支援学級管理運営(学校支援担当)	特別支援学級介添員の配置	100,175	100,175	87,307
☆	●				学校職員等事務費	学校事務補助員等の配置	295,841	295,841	275,738
☆	●		△		校舎造修	体育館空調設備設置工事(2校)	720,633	720,633	711,125
☆			△		施設維持	体育館空調設備のリース(6校→16校)	304,610	345,373	298,479
			○		給食室増改修に伴う備品整備	南六郷中学校給食室備品整備	29,867	32,441	29,565
☆	●				校舎の改築	大森第七中学校(校舎改築工事等)、東調布中学校、安方中学校(基本設計・実施設計)、馬込東中学校(改築事前調査)	533,441	487,157	471,862
校外施設費							164,497	159,587	143,479
公債費							2,447,650	2,332,803	2,332,598
公債費							2,447,650	2,332,803	2,332,598
諸支出金							237,550	237,550	235,407
財政積立金							237,549	237,549	235,407
小切手支払未済償還金							1	1	0
予備費							700,000	427,384	0
予備費							700,000	427,384	0
一般会計合計							293,777,611	320,064,457	299,964,983

一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

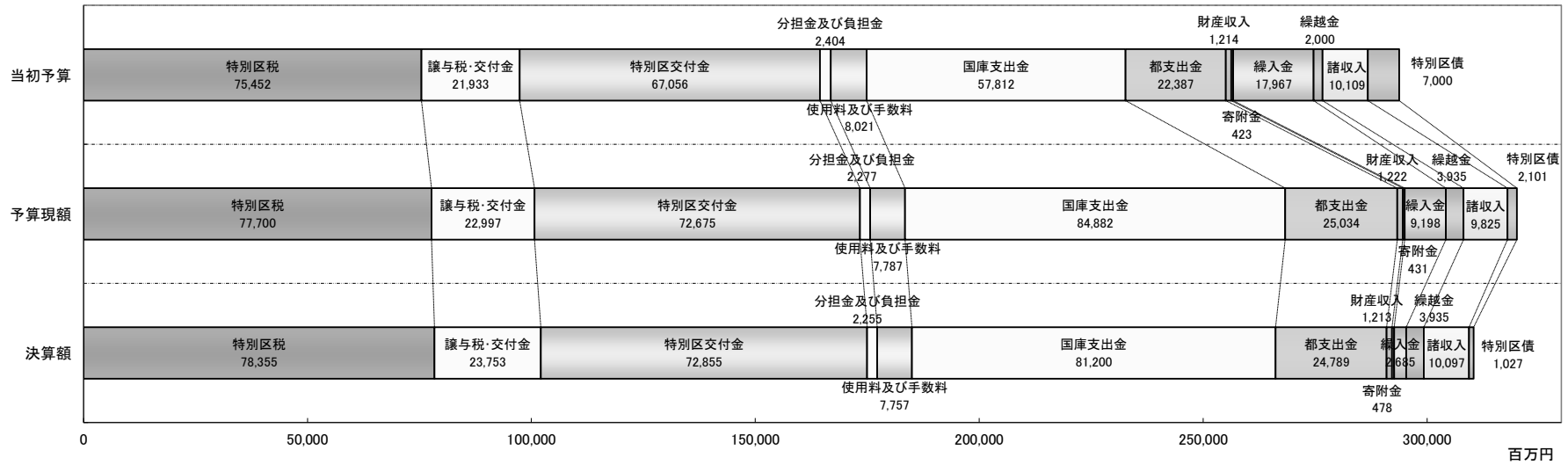
※1 使途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること
 ※2 令和2年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

（単位：千円）

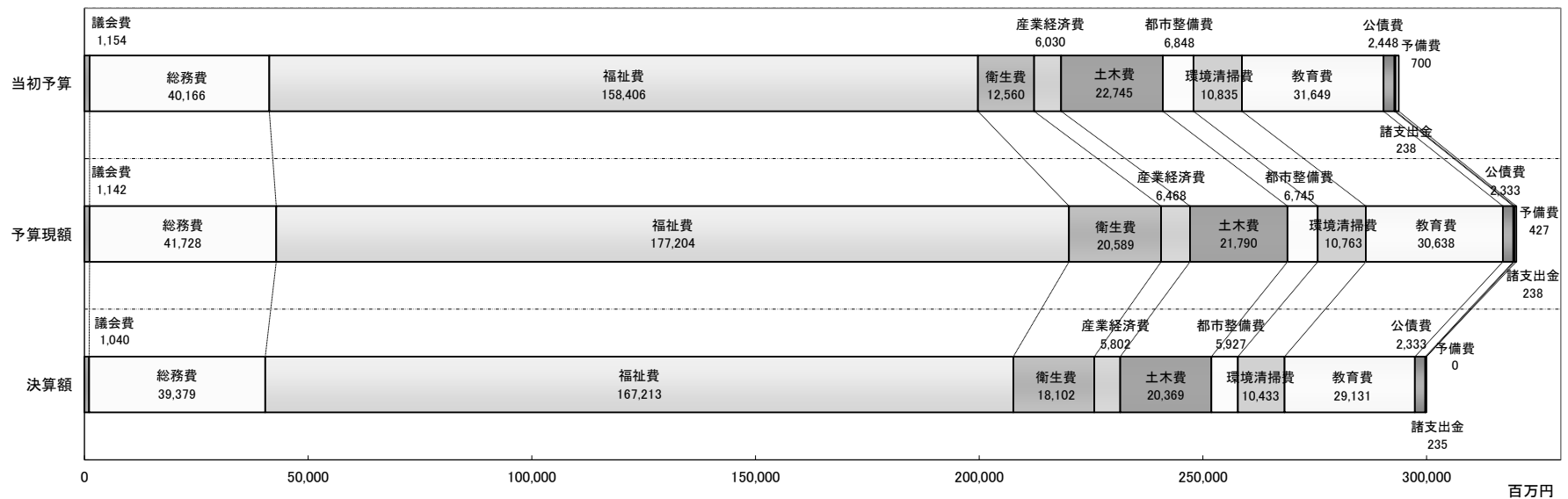
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	第6次補正	第7次補正	第8次補正	予備費 充用※1	小計	2年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額	
歳入	1 特別区税	75,451,733							2,248,183		77,699,916		77,699,916	78,354,599	
	2 地方譲与税	2,234,001							△ 542,000		1,692,001		1,692,001	1,828,270	
	3 利子割交付金	214,000							△ 6,000		208,000		208,000	204,706	
	4 配当割交付金	1,088,000							96,000		1,184,000		1,184,000	1,472,391	
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,179,000							293,000		1,472,000		1,472,000	1,802,118	
	6 地方消費税交付金	16,433,000							1,181,000		17,614,000		17,614,000	17,604,812	
	7 自動車取得税交付金	1									1		1	2	
	8 環境性能割交付金	213,000							7,000		220,000		220,000	234,384	
	9 地方特例交付金	517,000							19,475		536,475		536,475	536,475	
	10 特別区交付金	67,056,000				△ 3,781,000			9,400,000		72,675,000		72,675,000	72,855,163	
	11 交通安全対策特別交付金	55,000							16,000		71,000		71,000	70,316	
	12 分担金及び負担金	2,403,673							△ 127,036		2,276,637		2,276,637	2,255,023	
	13 使用料及び手数料	8,020,696							△ 233,403		7,787,293		7,787,293	7,756,874	
	14 国庫支出金	57,811,838	622,796		623,300	5,524,401	1,754,392	3,828,662	14,644,291	△ 923,695	83,885,985	996,426	84,882,411	81,200,105	
	15 都支出金	22,386,721	394,872			22,348				2,230,188	25,034,129		25,034,129	24,789,006	
	16 財産収入	1,214,297								7,375	1,221,672		1,221,672	1,213,496	
	17 寄附金	423,217				741				7,053	431,011		431,011	478,437	
	18 繰入金	17,967,240	769,028	166,802		2,327,342				△ 12,032,810	9,197,602		9,197,602	2,684,926	
	19 繰越金	2,000,000				1,608,791					3,608,791	326,368	3,935,159	3,935,160	
	20 諸収入	10,109,194	5,651							△ 289,695	9,825,150		9,825,150	10,096,612	
	21 特別区債	7,000,000								△ 4,899,000	2,101,000		2,101,000	1,027,000	
歳入合計	293,777,611	1,792,347	166,802	623,300	5,702,623	1,754,392	3,828,662	14,644,291	△ 3,548,365	-	318,741,663	1,322,794	320,064,457	310,399,876	
歳出	1 議会費	1,153,779				△ 20,505			8,400		1,141,674		1,141,674	1,039,816	
	2 総務費	40,166,089		47,300		△ 57,261			1,469,905	33,181	41,659,214	68,300	41,727,514	39,378,899	
	3 福祉費	158,406,138	693,294		623,300	△ 2,334		3,828,662	14,644,291	△ 1,031,782	38,771	177,200,340	4,000	177,204,340	167,213,167
	4 衛生費	12,559,546	165,829			5,709,441	1,754,392		△ 779,264	182,354	19,592,298	996,426	20,588,724	18,102,117	
	5 産業経費	6,030,469	650,000	88,002		226			△ 318,712	18,311	6,468,296		6,468,296	5,802,412	
	6 土木費	22,744,735	135,274	6,600					△ 1,305,604		21,581,005	209,268	21,790,273	20,369,411	
	7 都市整備費	6,848,313							△ 109,294		6,739,019	5,500	6,744,519	5,926,980	
	8 環境清掃費	10,834,759							△ 71,600		10,763,159		10,763,159	10,433,202	
	9 教育費	31,648,583	147,950	24,900		73,056			△ 1,295,567		30,598,922	39,300	30,638,222	29,130,974	
	10 公債費	2,447,650							△ 114,847		2,332,803		2,332,803	2,332,598	
	11 諸支出金	237,550									237,550		237,550	235,407	
	12 予備費	700,000								△ 272,616	427,384		427,384	0	
歳出合計	293,777,611	1,792,347	166,802	623,300	5,702,623	1,754,392	3,828,662	14,644,291	△ 3,548,365	0	318,741,663	1,322,794	320,064,457	299,964,983	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)



一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等

補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

※6: 地方公共団体が公租公課を受ける場合に要する経費

※7: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

※8: 会計年度任用職員の制度化により、臨時職員に対する賃金等に対する経費に支出していた、旧7節賃金の廃止

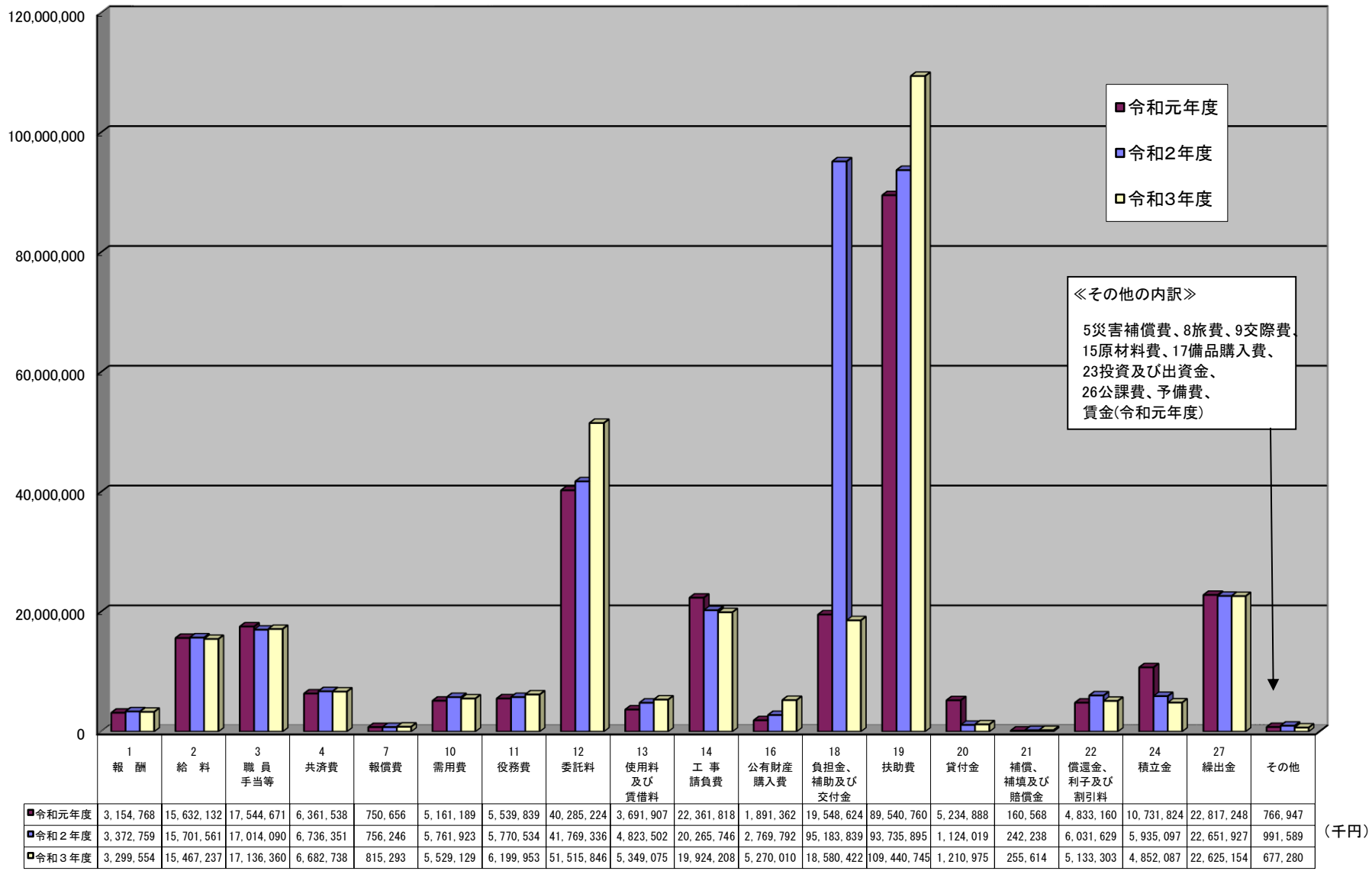
節（※1）	決算額（千円）		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 報酬	3,299,554	3,372,759	3,154,768
2 給料	15,467,237	15,701,561	15,632,132
3 職員手当等	17,136,360	17,014,090	17,544,671
4 共済費	6,682,738	6,736,351	6,361,538
5 災害補償費	1,517	3,010	2,291
7 報償費	815,293	756,246	750,656
8 旅費	153,460	137,278	93,442
9 交際費	1,397	544	4,298
10 需用費	5,529,129	5,761,923	5,161,189
11 役務費	6,199,953	5,770,534	5,539,839
12 委託料（※2）	51,515,846	41,769,336	40,285,224
13 使用料及び賃借料	5,349,075	4,823,502	3,691,907
14 工事請負費	19,924,208	20,265,746	22,361,818
15 原材料費	0	0	0

節	決算額（千円）		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
16 公有財産購入費	5,270,010	2,769,792	1,891,362
17 備品購入費	520,748	850,533	525,189
18 負担金、補助及び交付金（※3）	18,580,422	95,183,839	19,548,624
19 扶助費（※4）	109,440,745	93,735,895	89,540,760
20 貸付金	1,210,975	1,124,019	5,234,888
21 補償、補填及び賠償金	255,614	242,238	160,568
22 償還金、利子及び割引料	5,133,303	6,031,629	4,833,160
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金（※5）	4,852,087	5,935,097	10,731,824
26 公課費（※6）	158	224	129
27 繰出金（※7）	22,625,154	22,651,927	22,817,248
予備費	0	0	0
賃金（※8）	-	-	141,598
（合計）	299,964,983	350,638,073	276,009,124

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(千円)

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



(千円)

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

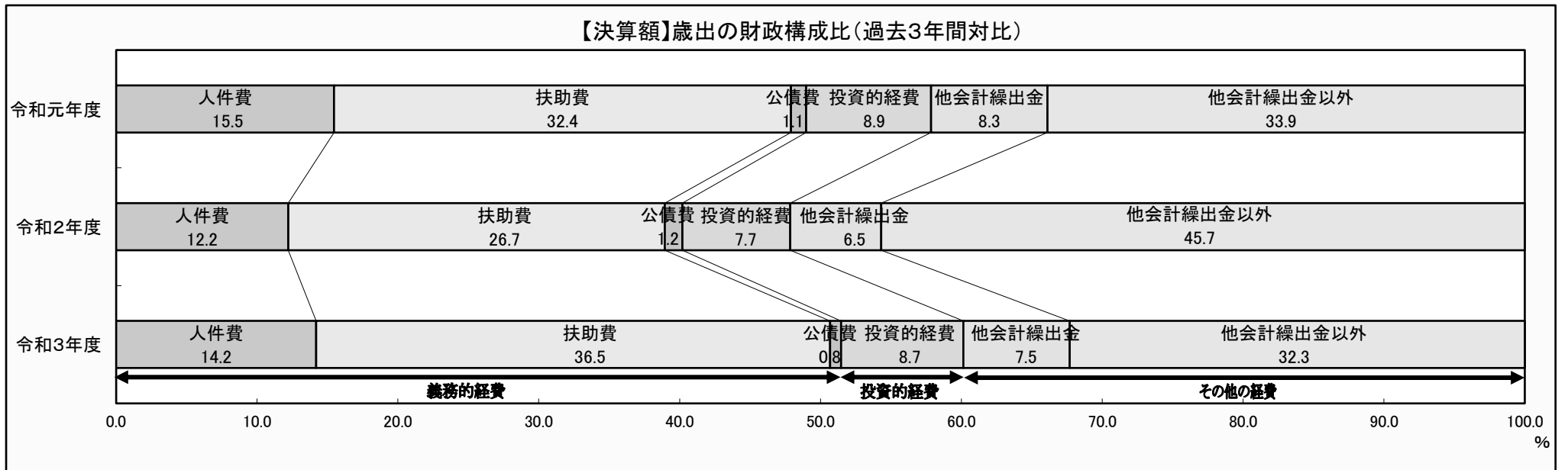
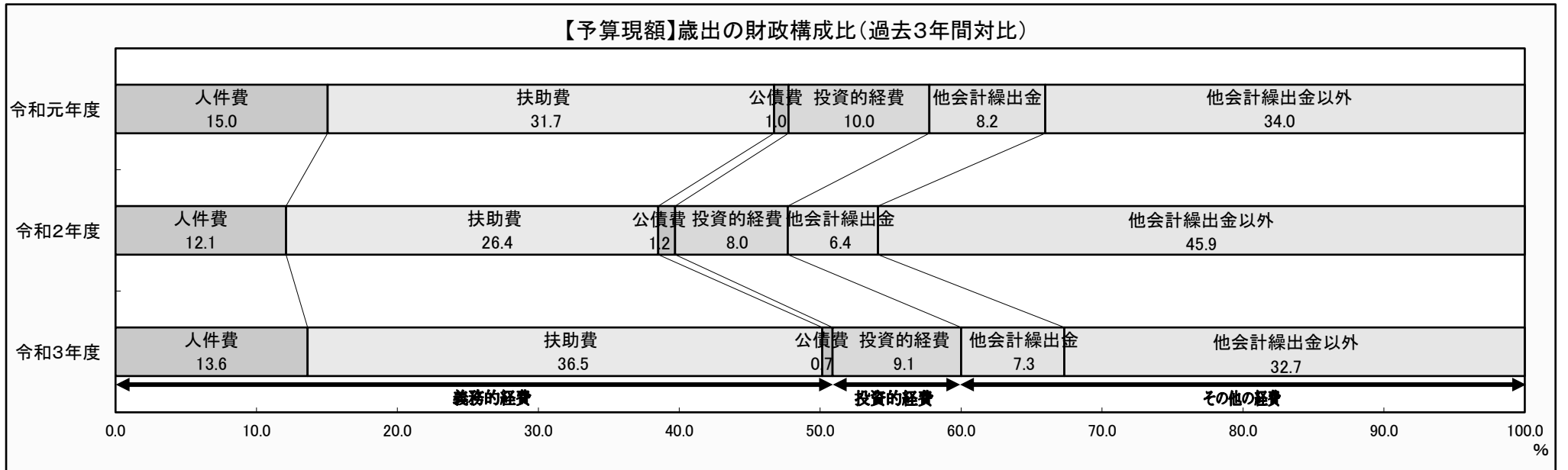
一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費
 ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
 ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
 ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
 ※5 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度 予算現額	令和元年度 予算現額	令和3年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
	予算現額	構成比			決算額	構成比		
義務的経費(※1)	162,833,189	50.9	144,955,046	137,924,952	154,360,711	51.5	140,937,634	135,185,922
内 訳	人件費	43,625,448	13.6	44,166,508	43,456,810	14.2	42,827,771	42,695,400
	扶助費(※2)	116,874,979	36.5	96,414,165	91,517,973	36.5	93,735,895	89,540,760
	公債費(※3)	2,332,762	0.7	4,374,373	2,950,169	0.8	4,373,967	2,949,762
投資的経費(※4)	29,219,326	9.1	29,183,696	28,866,283	26,066,811	8.7	26,854,478	24,486,291
その他の経費(※5)	128,011,942	40.0	190,861,004	122,034,267	119,537,461	39.9	182,845,962	116,336,911
内 訳	他会計繰出金	23,452,940	7.3	23,347,807	23,771,969	7.5	22,651,927	22,817,248
	他会計繰出金以外	104,559,002	32.7	167,513,197	98,262,298	32.3	160,194,035	93,519,663
歳出合計	320,064,457	100.0	364,999,746	288,825,502	299,964,983	100.0	350,638,073	276,009,124

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

新おおた重点プログラム施策別分析表

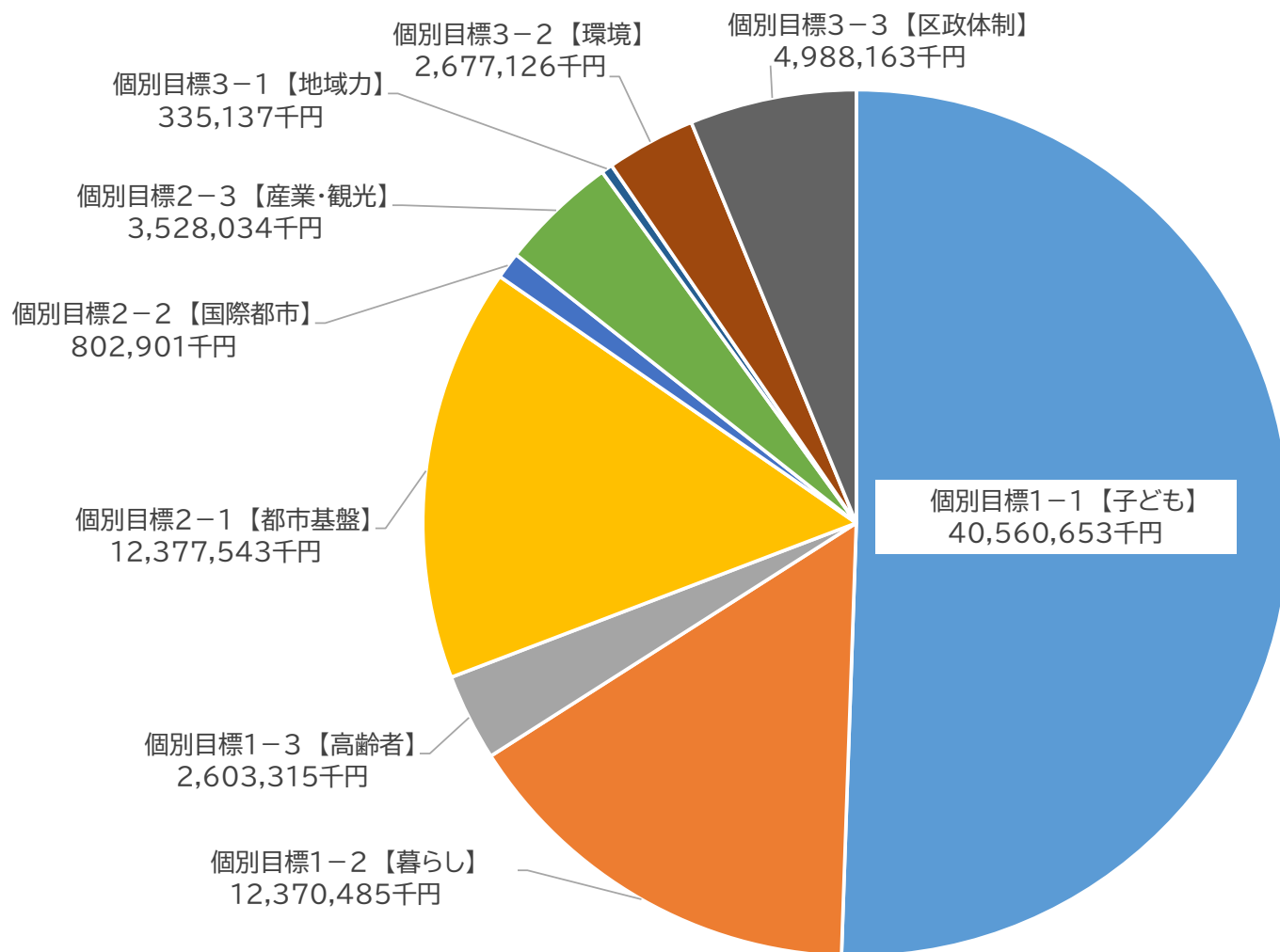
(単位:千円)

	令和3年度 予算額	令和3年度 予算現額(A)	令和3年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100
基本目標1	52,333,798	59,518,629	55,534,453	93.31%
個別目標1-1【子ども】	42,433,250	42,021,080	40,560,653	96.52%
個別目標1-2【暮らし】	7,082,929	14,745,419	12,370,485	83.89%
個別目標1-3【高齢者】	2,817,619	2,752,130	2,603,315	94.59%
基本目標2	19,091,185	18,882,300	16,708,478	88.49%
個別目標2-1【都市基盤】	14,645,528	13,988,737	12,377,543	88.48%
個別目標2-2【国際都市】	820,772	848,661	802,901	94.61%
個別目標2-3【産業・観光】	3,624,885	4,044,902	3,528,034	87.22%
基本目標3	8,983,738	8,729,843	8,000,426	91.64%
個別目標3-1【地域力】	458,293	464,957	335,137	72.08%
個別目標3-2【環境】	2,685,002	2,740,017	2,677,126	97.70%
個別目標3-3【区政体制】	5,840,443	5,524,869	4,988,163	90.29%
合 計	80,408,721	87,130,772	80,243,357	92.10%

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、各決算額を足し合わせても合計額と一致しない場合がある。

令和3年度 新おおた重点プログラム個別目標別決算額



科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料 資料 9 番
企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源
 ※2 用途が特定されている財源
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,039,816	155	0	1,039,661	100.0
1 議会費	1,039,816	155		1,039,661	100.0
2 総務費	39,378,899	4,335,619	0	35,043,280	89.0
1 総務管理費	24,616,268	440,560		24,175,708	98.2
2 地域振興費	5,270,155	379,154		4,891,001	92.8
3 観光国際費	5,502,026	659,091		4,842,935	88.0
4 区民費	1,630,680	957,359		673,321	41.3
5 徴税費	1,648,522	1,436,233		212,289	12.9
6 選挙費	596,022	463,222		132,800	22.3
7 監査委員費	115,226	0		115,226	100.0
3 福祉費	167,213,167	87,401,782	0	79,811,385	47.7
1 社会福祉費	18,315,865	11,328,021		6,987,844	38.2
2 障害福祉費	18,973,767	9,916,583		9,057,184	47.7
3 高齢福祉費	20,735,605	2,116,048		18,619,557	89.8
4 児童福祉費	75,405,068	37,566,845		37,838,223	50.2
5 生活保護費	33,782,861	26,474,285		7,308,576	21.6
4 衛生費	18,102,117	13,139,301	0	4,962,816	27.4
1 保健衛生費	18,102,117	13,139,301		4,962,816	27.4
5 産業経済費	5,802,412	1,893,918	0	3,908,494	67.4
1 産業経済費	5,802,412	1,893,918		3,908,494	67.4
6 土木費	20,369,411	8,577,688	0	11,791,723	57.9
1 土木管理費	3,729,189	698,023		3,031,166	81.3
2 道路橋梁費	9,913,686	6,367,733		3,545,953	35.8
3 河川費	610,690	306,772		303,918	49.8
4 公園費	6,115,846	1,205,160		4,910,686	80.3
7 都市整備費	5,926,980	2,274,127	0	3,652,853	61.6
1 都市整備費	5,056,818	1,945,639		3,111,179	61.5
2 建築費	870,162	328,488		541,674	62.2
8 環境清掃費	10,433,202	835,716	0	9,597,486	92.0
1 環境保全費	668,437	106,124		562,313	84.1
2 清掃管理費	3,431,574	165,444		3,266,130	95.2
3 廃棄物対策費	6,333,192	564,149		5,769,043	91.1
9 教育費	29,130,974	5,016,983	0	24,113,991	82.8
1 教育総務費	13,026,537	3,744,346		9,282,191	71.3
2 小学校費	10,632,803	1,049,314		9,583,489	90.1
3 中学校費	5,328,155	223,323		5,104,832	95.8
4 校外施設費	143,479	0		143,479	100.0
10 公債費	2,332,598	1,245,000	0	1,087,598	46.6
11 諸支出金	235,407	14,835	0	220,572	93.7
合計	299,964,983	124,735,124	0	175,229,859	58.4

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
- ※2 使途が特定されている財源
- ※3 使途が特定されていない財源
- ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※6 特定財源のうち国庫支出金及び都支出金を除いたもの
- ※7 国庫・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国庫・都支出金の対象経費以外の事業費
- ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
- ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	9,298	0	2,838	0	2,838	6,460	0	6,460	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
男女共同参画推進事業（事業費）	15,972	0	680	0	680	15,292	0	15,292	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
特別区人事厚生事務組合分担金	202,001	372	0	0	372	201,629	0	201,629	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
蒲田地域庁舎	168,107	0	1,085	0	1,085	167,022	0	167,022	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
福祉オンブズマン制度	6,205	0	1,074	0	1,074	5,131	0	5,131	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
区報の発行	196,870	24,257	0	0	24,257	172,613	0	172,613	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
用地買収に伴う事務費	7,175	0	66	0	66	7,109	0	7,109	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
企画課事務費	26,764	5,817	0	0	5,817	20,947	0	20,947	マイナポイント事業費補助金交付要綱	国10/10
公民連携の推進	18,772	0	5,313	0	5,313	13,459	0	13,459	エリアリノベーション推進支援事業補助金交付要綱	都2/3
情報システムの運営	2,289,645	4,849	62,232	0	67,081	2,222,564	0	2,222,564	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国10/10 都指定額
防災市民組織・消防隊の充実	89,673	0	19,440	0	19,440	70,233	0	70,233	東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都1/2、指定額
災害時要援護者対策の推進（総務管理費）	4,170	0	730	0	730	3,440	0	3,440	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活安全関係事務	118,133	0	25,545	0	25,545	92,588	0	92,588	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都防犯設備維持管理経費補助金交付要綱 東京都自動通話録音機設置促進補助金交付要綱	都1/2、1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
経済センサス調査区管理	37	0	37	0	37	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス活動調査	35,504	0	35,504	0	35,504	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,585	0	83	0	83	0	1,502	1,502	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	20,670	150	0	0	150	20,520	0	20,520	自衛隊法	国指定額
消費者への情報提供・支援	6,385	0	524	0	524	5,861	0	5,861	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	770	0	405	0	405	365	0	365	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	44,435	0	4,652	0	4,652	39,783	0	39,783	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10、1/2
消費者生活センター事務費	5,982	0	12	0	12	5,970	0	5,970	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都1/2
リーダー講習会	6,731	0	1,000	0	1,000	1,802	3,929	5,731	地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱	都1/2
特別出張所管理運営費	509,960	0	1,074	0	1,074	508,886	0	508,886	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
区民センター管理運営費	316,144	0	2,076	0	2,076	314,068	0	314,068	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
池上会館管理運営費	138,380	0	748	0	748	137,632	0	137,632	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
文化センター管理運営費	302,078	0	1,075	0	1,075	301,003	0	301,003	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
田園調布地区公共施設の整備	19,092	0	5,656	0	5,656	13,436	0	13,436	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
(一財) 国際都市おおた協会の運営 (事業費補助)	24,459	1,511	0	0	1,511	22,948	0	22,948	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 (帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業)	国指定額
文化施設管理運営費 (その他施設費)	1,120,901	17,746	0	0	17,746	1,103,155	0	1,103,155	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
多文化共生のネットワークづくり	18,758	287	134	0	421	18,337	0	18,337	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱	国2/3 都2/3、1/6
スポーツ教室	1,896	0	932	0	932	964	0	964	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都1/2
区民スポーツまつり	615	0	350	0	350	265	0	265	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
東京2020レガシー事業	789	0	164	0	164	625	0	625	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都1/2
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	76,334	0	27,743	0	27,743	48,591	0	48,591	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱 東京2020大会開催関連事業費補助金交付要綱 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策補助金交付要綱	都10/10、2/3、1/2
戸籍事務経費	101,926	0	629	57,545	58,174	43,752	0	43,752	人口動態調査令	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	944,025	648,281	1,217	95,622	745,120	198,905	0	198,905	中長期在留者居住地届出等事務委託費交付要綱 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱 個人番号カード交付事業費補助金交付要綱 マイナポイント事業費補助金交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10
徴税費	1,648,522	0	1,436,233	0	1,436,233	212,289	0	212,289	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	282	0	367	0	367	△85	0	△85	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
都議会議員選挙執行事務	219,044	0	210,601	0	210,601	8,443	0	8,443	東京都議会議員選挙に係る執行経費交付基準	都10/10
衆議院議員選挙及び国民審査執行事務	260,848	0	252,248	0	252,248	8,600	0	8,600	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
職員人件費（社会福祉総務費） 国民年金事務等	4,516,420	177,157	0	0	177,157	4,339,263	0	4,339,263	国民年金法 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	国10/10
社会福祉協議会の運営	252,219	0	22,511	0	22,511	229,708	0	229,708	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	78,144	0	57,627	0	57,627	20,517	0	20,517	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	535	0	282	0	282	253	0	253	民生委員法	都10/10
行旅病人・死亡人取扱	3,788	0	331	0	331	3,457	0	3,457	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
婦人保護	368	346	0	0	346	22	0	22	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
成年後見制度利用促進・支援事業	14,432	0	3,044	0	3,044	11,388	0	11,388	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	34,085	2,108	14,041	0	16,149	17,936	0	17,936	地域子供の未来応援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 子供の貧困対策支援事業実施要綱	国1/2 都10/10、1/4
福祉人材の確保・育成・定着	2,545	0	1,210	0	1,210	1,335	0	1,335	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活困窮者自立支援事業	406,130	311,874	0	0	311,874	94,256	0	94,256	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4、2/3、1/2
生活安定応援事業	11,676	0	11,654	0	11,654	22	0	22	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	13,108	3	0	0	3	13,105	0	13,105	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,787,425	560,881	1,571,761	0	2,132,642	3,654,783	0	3,654,783	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉管理課事務費	8,544	0	178	0	178	8,366	0	8,366	特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱	都指定額
生活福祉課事務費	267,608	58,394	0	0	58,394	209,214	0	209,214	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士を設置	1,568	156	744	0	900	668	0	668	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	2,011	0	1,957	0	1,957	54	0	54	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 ユニバーサルデザインのみちづくり緊急推進事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉有償運送に係る運営協議会	1,564	0	1,010	0	1,010	554	0	554	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時要援護者対策の推進 (社会福祉費)	31,695	0	1,000	0	1,000	30,695	0	30,695	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	308,209	632,733	0	0	632,733	△324,524	0	△324,524	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	国10/10
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	5,803,075	6,868,500	0	0	6,868,500	△1,065,425	0	△1,065,425	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金) 交付要綱	国10/10
福祉サービス第三者評価 (障害福祉課)	300	0	226	0	226	74	0	74	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者支援に関する会議体運営	2,542	159	79	0	238	2,304	0	2,304	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
福祉強調月間事業	679	176	87	0	263	416	0	416	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
大田区障害者の日のつどい	1,873	532	266	0	798	1,075	0	1,075	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害者 (児) 施設防犯設備整備事業	1,250	0	625	0	625	625	0	625	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害福祉サービス等事務経費	39,652	0	17,808	0	17,808	21,844	0	21,844	特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費 交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神障害等医療費助成申請書等の受理に係る 事務費交付金交付要綱	都指定額
障害福祉課事務費	8,495	197	1,750	0	1,947	6,548	0	6,548	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10 都1/2
障害者自立支援給付費	11,910,460	5,895,924	3,032,757	0	8,928,681	2,981,779	0	2,981,779	障害者自立支援給付費等国庫負担 (補助) 金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	396,860	0	29,184	0	29,184	367,676	0	367,676	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 在宅要介護者の受入体制整備事業 (障害分) 補助金交付要綱	都10/10、1/2
地域生活支援事業	1,021,757	237,492	138,621	0	376,113	645,644	0	645,644	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
心身障害者 (児) 緊急一時保護事業 (家庭委託)	20,699	0	7,075	0	7,075	13,624	0	13,624	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者緊急通報システム事業	626	0	528	0	528	98	0	98	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	22,978	0	22,946	0	22,946	32	0	32	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	3,314	0	1,294	0	1,294	2,020	0	2,020	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
障害者日中活動系サービス推進事業補助	225,225	0	167,843	0	167,843	57,382	0	57,382	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
特別障害者手当等支給	204,687	153,847	0	0	153,847	50,840	0	50,840	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費 (事業運営費)	138,696	0	1,190	0	1,190	137,506	0	137,506	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上池台障害者福祉会館管理運営費 (事業運営費)	39,173	0	6,980	0	6,980	32,193	0	32,193	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費 (事業運営費)	351,658	41,249	16,002	0	57,251	294,407	0	294,407	身体障害者保護費国庫負担 (補助) 金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業補助金交付要綱	国10/10、1/2 都3/4、1/2、 1/4、指定額
池上福祉園指定管理者管理代行	152,818	0	12,609	0	12,609	140,209	0	140,209	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
大田生活実習所指定管理者管理代行	137,993	0	16,729	0	16,729	121,264	0	121,264	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉サービス第三者評価 (介護サービス評価)	15,207	0	14,380	0	14,380	827	0	827	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	7,383	0	3,692	0	3,692	3,691	0	3,691	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
特別養護老人ホームの整備 (特別養護老人ホームサービス推進事業)	13,880	0	290	0	290	13,590	0	13,590	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	14,000	0	14,000	0	14,000	0	0	0	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱 地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都指定額
小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	124	0	62	0	62	62	0	62	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護事業者支援事務費	62,256	0	36,507	0	36,507	25,749	0	25,749	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	都10/10
介護保険特別会計への繰出金	9,056,024	351,781	175,891	0	527,672	8,528,352	0	8,528,352	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	7,781,706	0	878,279	0	878,279	6,903,427	0	6,903,427	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
老人クラブ運営助成	49,633	0	5,135	0	5,135	44,498	0	44,498	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3
シルバー人材センター助成	75,266	0	12,495	0	12,495	62,771	0	62,771	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	33,157	0	20,685	0	20,685	12,472	0	12,472	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
高齢者支援施設整備事業	27,976	0	4,428	0	4,428	23,548	0	23,548	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた介護予防応援事業	5,854	0	6,311	0	6,311	△457	0	△457	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
高齢者補聴器購入助成事業	1,690	0	885	0	885	805	0	805	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者自立支援住宅改修助成事業	15,069	0	11,788	0	11,788	3,281	0	3,281	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者緊急通報システム	2,485	0	2,860	0	2,860	△375	0	△375	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	24,430	0	15,115	0	15,115	9,315	0	9,315	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	92	0	47	0	47	45	0	45	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	4,778	0	2,489	0	2,489	2,289	0	2,289	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,754	0	1,377	0	1,377	1,377	0	1,377	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	3,659	0	2,728	0	2,728	931	0	931	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,580	0	1,860	0	1,860	1,720	0	1,720	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	18,816	0	8,223	0	8,223	10,593	0	10,593	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	6,582	0	4,165	0	4,165	2,417	0	2,417	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
高齢者虐待防止事業	752	0	401	0	401	351	0	351	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
認知症検診推進事業	12,981	0	12,981	0	12,981	0	0	0	認知症検診推進事業補助金交付要綱	都10/10
おおもり園指定管理者管理代行	53,365	0	250	0	250	53,115	0	53,115	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
通所介護事業	53,043	0	300	0	300	52,743	0	52,743	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
シルバーピア管理費	317,100	56,159	21,514	0	77,673	239,427	0	239,427	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村公営住宅家賃対策補助金要綱	国1/2 都1/2、1/4
職員人件費 (児童福祉費)	8,902,528	112,872	141,796	0	254,668	8,647,860	0	8,647,860	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、2/3、1/3 都10/10、2/3、1/2、1/3、1/6

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
こどもシステムに係る経費	26,297	3,925	2,166	0	6,091	20,206	0	20,206	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国2/3、1/3 都10/10、1/3
児童扶養手当等支給事務	6,574	1,042	0	0	1,042	5,532	0	5,532	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国指定額
ショートステイ・トワイライツステイ事業	35,288	2,141	5,246	0	7,387	27,901	0	27,901	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
産後家事・育児援助事業	21,651	0	8,545	0	8,545	13,106	0	13,106	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	都10/10
定期利用保育室運営補助	48,544	0	20,315	0	20,315	28,229	0	28,229	東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都10/10、1/2
認証保育所運営補助	1,484,918	0	282,498	0	282,498	1,202,420	0	1,202,420	東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都10/10、1/2
地域型保育事業運営費	1,166,339	457,279	178,708	0	635,987	530,352	0	530,352	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、 57.72/100、1/3 都10/10、1/2、 1/3、21.14/100
認可外保育施設等利用給付	241,897	128,592	64,296	0	192,888	49,009	0	49,009	子育てのための施設等利用給付費交付金交付要綱	国1/2 都1/4
保育士人材確保支援事業	1,805,756	734,991	734,880	0	1,469,871	335,885	0	335,885	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	136,576	45,320	45,718	0	91,038	45,538	0	45,538	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都10/10、1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	45,703	2,034	24,916	0	26,950	18,753	0	18,753	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	国1/3 都10/10、1/2、 1/3
地域子育て支援拠点事業	19,703	6,627	6,627	0	13,254	6,449	0	6,449	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	3,300	0	2,200	0	2,200	1,100	0	1,100	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	229,829	42,000	156,400	0	198,400	31,429	0	31,429	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱	国2/3 都10/10、3/4、指 定額
保育士等キャリアアップ補助事業	1,091,337	0	1,076,718	0	1,076,718	14,619	0	14,619	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	384,768	0	377,619	0	377,619	7,149	0	7,149	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	34,727	0	33,323	0	33,323	1,404	0	1,404	保育力強化事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
保育所等におけるICT化推進事業	4,514	500	3,411	0	3,911	603	0	603	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金交付要綱	国2/3 都3/4
保育サービス課事務費	189,152	0	5,296	0	5,296	183,856	0	183,856	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	都10/10
障害児支援体制整備促進事業補助	1,490	0	3,000	0	3,000	△1,510	0	△1,510	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
保育所等における感染拡大防止対策支援事業	105,262	73,540	15,383	0	88,923	16,339	0	16,339	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/2、1/3 都1/3
保育施設等の臨時休園等に対する支援事業	8,285	0	4,000	0	4,000	4,285	0	4,285	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助要綱	都1/2
保育園管理運営費（職場研修）	2,043	1,180	0	0	1,180	863	0	863	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
保育園管理運営費（保育事業費）	3,320,979	13,044	0	493,125	506,169	2,814,810	0	2,814,810	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	国1/2、10/10
コスモス苑管理運営費	83,642	33,679	16,755	36	50,470	33,172	0	33,172	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱	国10/10、1/2 都10/10、1/4
ひまわり苑管理運営費	91,172	28,745	14,379	4,281	47,405	43,767	0	43,767	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱	国10/10、1/2 都10/10、1/4
ファミリー・サポート・センター事業	25,738	7,333	7,333	0	14,666	11,072	0	11,072	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	1,231	0	480	0	480	751	0	751	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費（施設管理費）	358,905	301	303	0	604	358,301	0	358,301	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費（事業運営費）	1,086,497	238,050	198,391	133,205	569,646	516,851	0	516,851	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、1/2、 1/3 都1/2、1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源(※2)				一般財源(※3)			根拠法令	交付率(※9)
		国庫支出金(※4)	都支出金(※5)	その他の特定財源(※6)	計	区負担額(※7)	超過分(※8)	計		
児童館等管理運営費(非常勤職員雇用等)	325,030	38,822	38,838	0	77,660	247,370	0	247,370	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費(放課後ひろば事業)	1,162,658	5,376	141	169,533	175,050	987,608	0	987,608	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国10/10、1/3 都1/3
子ども家庭支援センター事業	216,411	58,405	52,492	23,337	134,234	82,177	0	82,177	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3
こども発達センターわかばの家管理運営費	423,127	0	21,716	0	21,716	401,411	0	401,411	児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2、指定額
助産施設入所者保護費	9,056	4,676	2,309	123	7,108	1,948	0	1,948	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
母子生活支援施設の広域利用における措置費	25,632	19,608	9,804	0	29,412	△3,780	0	△3,780	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
児童手当給付金	8,988,610	6,289,302	1,374,457	1,245	7,665,004	1,323,606	0	1,323,606	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	1,456,042	492,685	0	5,339	498,024	958,018	0	958,018	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
障害児通所給付費等	2,034,475	1,037,248	533,463	0	1,570,711	463,764	0	463,764	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱 障害児施設措置費(給付費等)都負担金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、指定額
保育園入所者運営費等	23,565,618	6,698,221	4,300,503	1,329,978	12,328,702	11,236,916	0	11,236,916	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金交付要綱	国10/10、57.72/100、1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/4、21.14/100
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7,289,330	7,596,651	0	0	7,596,651	△307,321	0	△307,321	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱	国10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	575,861	785,866	0	0	785,866	△210,005	0	△210,005	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	国10/10
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	21,737	30,164	0	0	30,164	△8,427	0	△8,427	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子・父子自立支援員経費	75	0	12	0	12	63	0	63	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
生活保護法施行事務費	98,165	45,602	0	0	45,602	52,563	0	52,563	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4
中国帰国者等への支援	195,347	135,959	0	0	135,959	59,388	0	59,388	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
被保護者就労準備支援事業	49,500	26,666	0	0	26,666	22,834	0	22,834	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	66,754	0	43,328	0	43,328	23,426	0	23,426	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	33,057,959	25,166,797	770,438	0	25,937,235	7,120,724	0	7,120,724	生活保護法	国3/4 都1/4
職員人件費 (保健衛生費)	2,125,275	67,970	15,821	0	83,791	2,041,484	0	2,041,484	子ども・子育て支援交付金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱 東京都出産応援事業実施要綱	国10/10、1/3 都10/10、1/3
健康づくり	1,550	0	378	0	378	1,172	0	1,172	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
受動喫煙防止対策	12,950	0	10,244	1,329	11,573	1,377	0	1,377	東京都受動喫煙防止対策促進事業経費補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10、1/2
健康ポイント事業	52,934	0	52,863	0	52,863	71	0	71	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
災害時医療体制の整備	22,028	0	778	0	778	21,250	0	21,250	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
難病対策の推進	337	79	0	0	79	258	0	258	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
おおた健康プランの推進	19,736	0	9,544	0	9,544	10,192	0	10,192	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康経営事業所認定・表彰	776	0	415	0	415	361	0	361	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
地域医療連携の推進	271,100	0	127,957	4,639	132,596	138,504	0	138,504	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
献血推進事業	350	0	490	0	490	△140	0	△140	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	15,142	0	4,715	0	4,715	10,427	0	10,427	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生統計調査	492	0	492	0	492	0	0	0	東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	都10/10
AED関連事業	17,450	0	803	0	803	16,647	0	16,647	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	10,726	3,307	0	0	3,307	7,419	0	7,419	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
健康づくり課事務費	445	0	113	0	113	332	0	332	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱	都10/10、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
保健システム運用	24,026	4,161	0	0	4,161	19,865	0	19,865	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10、2/3
予防接種	2,066,162	47,102	28,424	42,592	118,118	1,948,044	0	1,948,044	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2
エイズ及び性感染症予防	594	783	0	0	783	△189	0	△189	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	22	16	0	0	16	6	0	6	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	12,756	22,230	0	0	22,230	△9,474	0	△9,474	結核医療費国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核健康診断	4,720	3,242	0	0	3,242	1,478	0	1,478	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	2,745	1,524	0	0	1,524	1,221	0	1,221	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国指定額
感染症予防事務費	33,221	1,776	18,833	0	20,609	12,612	0	12,612	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国10/10、1/2 都指定額
新型インフルエンザ等感染症対策	824,661	387,735	163,943	0	551,678	272,983	0	272,983	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	国3/4、1/2 都10/10、1/2
新型コロナウイルスワクチン予防接種	8,596,031	10,907,719	0	0	10,907,719	△2,311,688	0	△2,311,688	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
健康増進事業	691	0	180	0	180	511	0	511	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3、1/2
基本健康診査	311,013	0	15,828	0	15,828	295,185	0	295,185	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
検診等事業	1,439,271	31	34,775	0	34,806	1,404,465	0	1,404,465	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	国1/2 都2/3
成人歯科健康診査	73,325	0	3,217	1,584	4,801	68,524	0	68,524	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
障害者(児)歯科相談	2,541	0	1,055	0	1,055	1,486	0	1,486	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
みんなでよい歯のまちづくり	876	0	44	0	44	832	0	832	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
精神保健福祉相談等	23,248	6,765	5,628	0	12,393	10,855	0	10,855	地域生活支援事業等補助金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2
両親学級	6,126	0	2,616	0	2,616	3,510	0	3,510	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
育児学級	5,326	0	222	0	222	5,104	0	5,104	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
妊婦面接・新生児等訪問	123,032	31,801	72,687	0	104,488	18,544	0	18,544	子ども・子育て支援交付金交付要綱 母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 東京都出産応援事業実施要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6
産後ケア	13,854	0	8,356	0	8,356	5,498	0	5,498	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	都10/10
養育医療給付	35,587	6,985	3,493	9,015	19,493	16,094	0	16,094	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	2,222	1,499	550	0	2,049	173	0	173	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療(育成医療)事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	102	0	50	0	50	52	0	52	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
妊婦健康診査	434,977	0	692	0	692	434,285	0	434,285	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
公害健康被害認定事務及び給付事務	28,877	30,461	0	0	30,461	△1,584	0	△1,584	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	24,596	0	6,043	0	6,043	18,553	0	18,553	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	18,695	0	10,000	17,985	27,985	△9,290	0	△9,290	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10
災害時における動物保護活動	100	0	82	0	82	18	0	18	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	206,265	0	85,202	0	85,202	121,063	0	121,063	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	484,865	40,209	9,867	0	50,076	434,789	0	434,789	地方創生推進交付金交付要綱 地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2
商店街チャレンジ戦略支援事業	103,957	0	53,068	0	53,068	50,889	0	50,889	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	都1/2、2/5、1/3
商店街活性化推進事業	352,525	0	184,177	0	184,177	168,348	0	168,348	商店街ステップアップ応援事業費(区市町村専門家派遣事業等)補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 東京都生活応援事業事業費補助金交付要綱	都10/10、3/4、2/3、1/2、指定額
産業団体経営革新支援事業	5,688	0	24	0	24	5,664	0	5,664	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
創業支援事業	31,481	0	13,695	0	13,695	17,786	0	17,786	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
産業プラザ維持管理費	959,233	4,257	0	0	4,257	954,976	0	954,976	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
地域基盤整備課事務費	51,970	0	403	15,274	15,677	36,293	0	36,293	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都10/10
公衆便所の維持管理	70,897	0	652	0	652	70,245	0	70,245	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
交通安全推進事業	32,188	0	66	0	66	32,122	0	32,122	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
地籍調査事業	67,804	0	35,883	0	35,883	26,179	5,742	31,921	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
都市計画道路の整備	485,919	40,150	127,494	0	167,644	318,275	0	318,275	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	3,355,695	618,500	810,796	0	1,429,296	1,926,399	0	1,926,399	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	77,132	12,100	18,419	0	30,519	46,613	0	46,613	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
道路改良事業	721,416	0	46,074	86,886	132,960	588,456	0	588,456	特別区都市計画交付金交付要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2、指 定額
橋梁の耐震整備（架替整備）	189,430	0	5,600	0	5,600	183,830	0	183,830	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
橋梁の長寿命化	173,977	10,500	0	0	10,500	163,477	0	163,477	道路メンテナンス事業補助制度要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱	国指定額
公園等の維持管理	2,612,505	0	3,652	0	3,652	2,608,853	0	2,608,853	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都2/3、1/2
公園の新設、拡張	652,090	0	50,975	0	50,975	601,115	0	601,115	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱 緑あふれる公園緑地等整備事業補助金交付要綱	都1/2、1/4、指 定額
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	1,524,100	287,500	366,344	0	653,844	736,756	133,500	870,256	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額
新設、拡張等整備（都市計画公園）	215,587	0	52,905	0	52,905	162,682	0	162,682	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
蒲田駅周辺地区の整備	109,781	16,230	0	0	16,230	93,551	0	93,551	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
都市計画課事務費	20,522	630	0	0	630	19,892	0	19,892	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
住宅市街地総合整備事業	190,658	76,674	39,310	0	115,984	74,674	0	74,674	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
がけ等整備事業	18,447	416	0	0	416	18,031	0	18,031	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都宅地耐震化推進事業補助金交付要綱	国1/2
都市防災総合推進事業	75,241	24,801	17,825	0	42,626	32,615	0	32,615	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	26,476	0	13,153	0	13,153	13,323	0	13,323	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2
耐震改修促進事業	852,384	305,853	222,178	0	528,031	324,353	0	324,353	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/3、 1/4、1/6

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
区営住宅管理費	844,084	23,912	21,509	367,883	413,304	430,780	0	430,780	公営住宅法 公営住宅等家賃対策補助金要綱 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10 都1/4
居住支援協議会	11,062	9,826	0	0	9,826	1,236	0	1,236	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	21,034	7,607	0	0	7,607	13,427	0	13,427	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	366,245	90,100	65,000	0	155,100	174,245	36,900	211,145	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額
狭あい道路拡幅整備事業	752,874	298,350	0	0	298,350	454,524	0	454,524	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
雨水浸透樹等設置助成事業	1,782	0	200	0	200	1,582	0	1,582	雨水流水抑制事業補助要綱	都1.375/10
空家等地域貢献活用事業	10,938	0	3,000	0	3,000	7,938	0	7,938	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
空家対策事業	16,124	0	1,598	0	1,598	14,526	0	14,526	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	15,583	0	44	0	44	15,539	0	15,539	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱	都10/10
建築指導担当事務費	1,530	0	429	0	429	1,101	0	1,101	東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
環境対策課事務費	3,480	0	70	0	70	3,410	0	3,410	東京都アスベスト資格取得促進事業実施要綱	都10/10
公務災害事務	3,174	0	46	0	46	3,128	0	3,128	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
指導課事務費	126,349	0	11,712	0	11,712	114,637	0	114,637	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
教科用システム等運用	3,009,348	17,113	1,251,688	0	1,268,801	1,660,606	79,941	1,740,547	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱 東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/3、指定額 都3/4、指定額
家庭教育学習会	1,755	0	1,169	0	1,169	586	0	586	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	26,133	0	11,514	0	11,514	14,619	0	14,619	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	881,865	0	125,306	236	125,542	712,417	43,906	756,323	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	22,102	1,250	625	0	1,875	20,227	0	20,227	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
発達障害児童に対する早期支援研究	5,360	1,779	0	0	1,779	3,581	0	3,581	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) 交付要綱	国1/3
理科教育の推進	48,615	2,931	0	0	2,931	45,684	0	45,684	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
教科領域研究奨励	12,871	60	4,375	0	4,435	8,436	0	8,436	夜間中学の設置促進・充実事業委託要綱 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 学力格差解消推進校設置要綱 東京都人権尊重教育推進校設置要綱 オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要綱 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業実施要綱 教育課程研究指定校事業実施要綱	国10/10 都10/10
文化・伝統学習及び部活動等指導	153,579	0	27,402	0	27,402	58,985	67,192	126,177	区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3
教員研修 (各種専門研修等)	5,337	0	287	0	287	5,050	0	5,050	教員研修事業事務処理特例交付金 (事業費) 交付要綱	都10/10
教育相談・資料調査	345,596	0	17,422	0	17,422	328,174	0	328,174	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱	都1/2
教育センター管理運営費	31,742	0	1,250	0	1,250	30,492	0	30,492	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
子育てのための施設等利用給付	1,939,174	979,413	489,706	0	1,469,119	470,055	0	470,055	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要領	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	553,988	0	150,948	0	150,948	403,040	0	403,040	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園等振興事業	382,426	2,398	9,678	0	12,076	370,350	0	370,350	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	国10/10 都10/10
私立幼稚園入所者支援給付費	618,713	223,768	195,366	0	419,134	199,579	0	199,579	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金 (地方単独費用部分) 交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業 (子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業) 運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
私学行政事務費	22,897	0	72	0	72	22,825	0	22,825	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	都10/10
維持管理 (小学校費)	1,051,340	0	36,000	0	36,000	1,015,340	0	1,015,340	東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱	都1/2
学校職員等事務費 (小学校費)	595,473	4,422	212,772	0	217,194	357,987	20,292	378,279	教育支援体制整備事業費補助金 (切れ目ない支援体制整備充実事業) 交付要綱 学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	国1/3 都10/10
校舎造修 (小学校費)	1,204,957	28,412	92,321	0	120,733	926,983	157,241	1,084,224	学校施設環境改善交付金交付要綱 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱	国2/7 都2/7、1/6、指定額
施設維持 (小学校費)	555,285	0	942	0	942	436,343	118,000	554,343	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	都1/2、1/6
特別支援教育就学奨励費 (小学校費)	3,093	1,412	0	0	1,412	1,681	0	1,681	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
施設衛生管理 (小学校費)	58,936	19,996	5,000	0	24,996	33,940	0	33,940	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (小学校費)	2,141,742	42,282	0	0	42,282	1,993,450	106,010	2,099,460	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備 (小学校費)	127,147	15,945	17,674	0	33,619	△18,189	111,717	93,528	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
学習及び事務等 (中学校費)	403,724	0	3,847	0	3,847	399,877	0	399,877	不登校特例校設置学習環境整備費補助金交付要綱	都1/2
学校職員等事務費 (中学校費)	275,738	0	104,498	0	104,498	162,106	9,134	171,240	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	711,125	0	26,878	0	26,878	609,710	74,537	684,247	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱	都2/7、1/6
施設維持 (中学校費)	298,479	0	2,798	0	2,798	294,896	785	295,681	防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	都1/6、指定額
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	2,665	1,203	0	0	1,203	1,462	0	1,462	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
就学援助 (中学校費)	331,689	622	0	0	622	331,067	0	331,067	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
施設衛生管理 (中学校費)	30,982	8,183	5,000	0	13,183	17,799	0	17,799	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都指定額
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (中学校費)	890,014	10,740	0	0	10,740	821,118	58,156	879,274	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
校内環境衛生設備の整備 (中学校費)	210,035	27,192	30,016	0	57,208	△62,665	215,492	152,827	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	国2/7 都1/6
合計	208,852,597	81,200,105	24,789,006	2,860,792	108,849,903	98,758,717	1,243,977	100,002,694		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額
 ※7：特別区が発行する地方債

【 歳 入 】

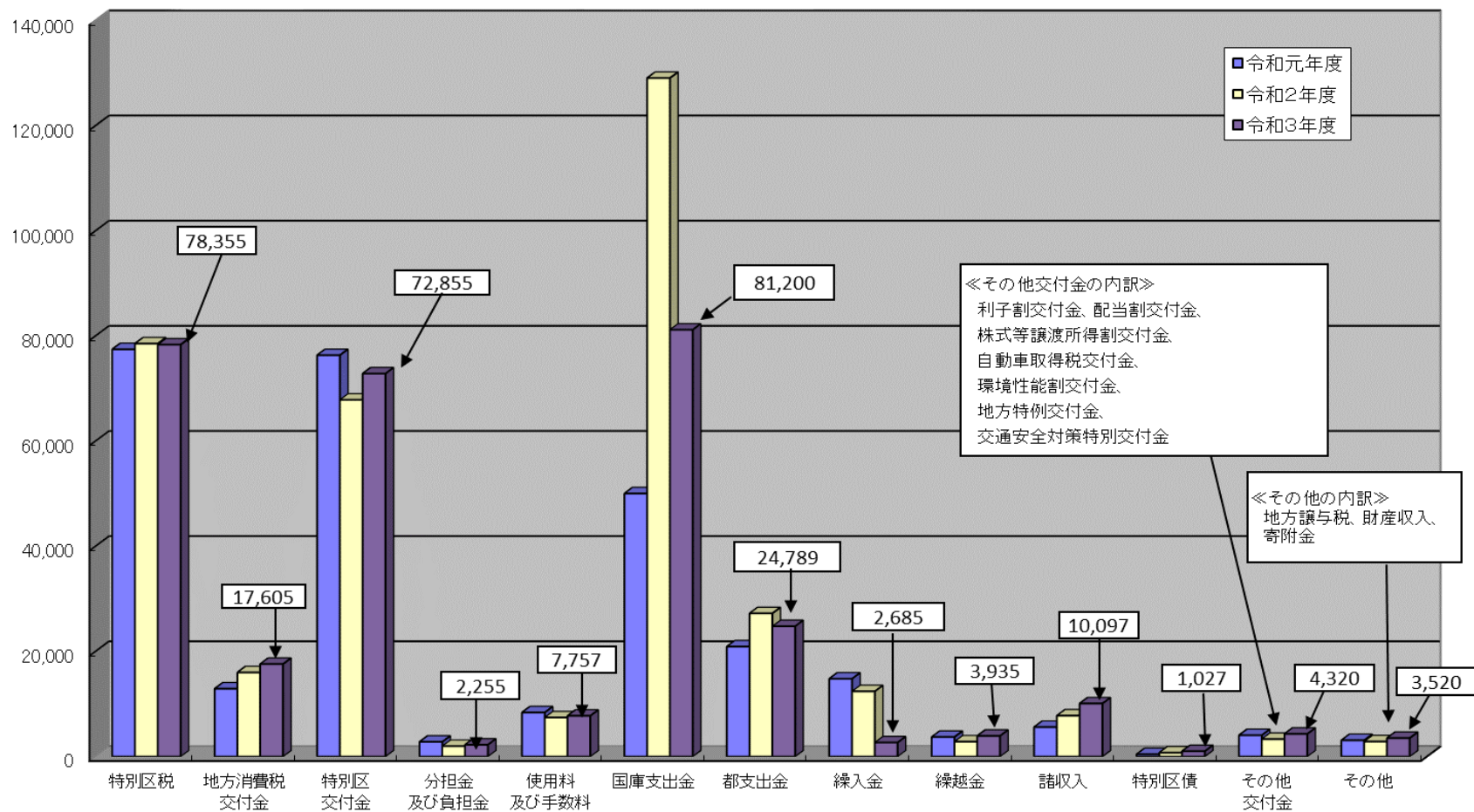
款 (※1)	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 特別区税	77,473,950,799	78,562,536,885	1.41	78,354,598,926	-0.26	27.60	21.93	25.24
2 地方譲与税	1,932,904,103	1,246,880,003	-35.49	1,828,270,004	46.63	0.69	0.35	0.59
3 利子割交付金	229,953,000	218,327,000	-5.06	204,706,000	-6.24	0.08	0.06	0.07
4 配当割交付金	1,140,527,000	1,057,322,000	-7.30	1,472,391,000	39.26	0.41	0.29	0.47
5 株式等譲渡所得割交付金	700,614,000	1,234,338,000	76.18	1,802,118,000	46.00	0.25	0.34	0.58
6 地方消費税交付金	12,921,246,000	16,010,800,000	23.91	17,604,812,000	9.96	4.60	4.47	5.67
7 自動車取得税交付金	301,711,000	87,930	-99.97	2,493	-97.16	0.11	0.00	0.00
8 環境性能割交付金	106,612,586	182,642,739	71.31	234,384,299	28.33	0.04	0.05	0.08
9 地方特例交付金	1,519,976,000	567,313,000	-62.68	536,475,000	-5.44	0.54	0.16	0.17
10 特別区交付金 (※2)	76,357,016,000	67,863,559,000	-11.12	72,855,163,000	7.36	27.20	18.95	23.47
11 交通安全対策特別交付金	61,729,000	70,314,000	13.91	70,316,000	0.00	0.02	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	2,809,363,198	1,994,429,812	-29.01	2,255,023,366	13.07	1.00	0.56	0.73
13 使用料及び手数料	8,388,486,316	7,439,717,074	-11.31	7,756,874,424	4.26	2.99	2.08	2.50
14 国庫支出金 (※3)	50,048,765,073	129,077,171,866	157.90	81,200,105,227	-37.09	17.83	36.04	26.16
15 都支出金 (※4)	20,928,066,805	27,248,700,996	30.20	24,789,005,783	-9.03	7.46	7.61	7.99
16 財産収入	731,163,771	1,083,579,394	48.20	1,213,496,203	11.99	0.26	0.30	0.39
17 寄附金	444,086,710	539,489,560	21.48	478,436,599	-11.32	0.16	0.15	0.15
18 繰入金 (※5)	14,809,704,282	12,413,778,214	-16.18	2,684,926,029	-78.37	5.28	3.47	0.87
19 繰越金 (※6)	3,725,379,651	2,840,616,451	-23.75	3,935,159,537	38.53	1.33	0.79	1.27
20 諸収入	5,612,247,824	7,785,020,479	38.71	10,096,612,364	29.69	2.00	2.17	3.25
21 特別区債 (※7)	433,400,000	745,400,000	71.99	1,027,000,000	37.78	0.15	0.21	0.33
(合 計)	280,676,903,118	358,182,024,403	27.61	310,399,876,254	-13.34	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款 (※1)	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 議会費	1,070,029,068	1,044,755,683	-2.36	1,039,816,310	-0.47	0.39	0.30	0.35
2 総務費	50,181,425,601	109,937,473,430	119.08	39,378,899,215	-64.18	18.18	31.35	13.13
3 福祉費	149,767,206,486	151,835,888,718	1.38	167,213,167,149	10.13	54.26	43.30	55.74
4 衛生費	8,125,086,926	9,758,033,406	20.10	18,102,117,168	85.51	2.94	2.78	6.03
5 産業経済費	4,504,732,974	6,531,553,858	44.99	5,802,411,678	-11.16	1.63	1.86	1.93
6 土木費	18,239,060,583	18,016,090,333	-1.22	20,369,411,259	13.06	6.61	5.14	6.79
7 都市整備費	6,384,923,753	7,596,045,343	18.97	5,926,979,904	-21.97	2.31	2.17	1.98
8 環境清掃費	9,832,634,416	10,677,133,878	8.59	10,433,202,062	-2.28	3.56	3.05	3.48
9 教育費	24,522,063,220	30,623,910,640	24.88	29,130,973,739	-4.88	8.89	8.73	9.71
10 公債費	2,949,829,908	4,374,035,601	48.28	2,332,597,572	-46.67	1.07	1.25	0.78
11 諸支出金	432,130,732	243,151,976	-43.73	235,406,555	-3.19	0.16	0.07	0.08
12 予備費	0	0	—	0	—	—	—	—
(合 計)	276,009,123,667	350,638,072,866	27.04	299,964,982,611	-14.45	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移

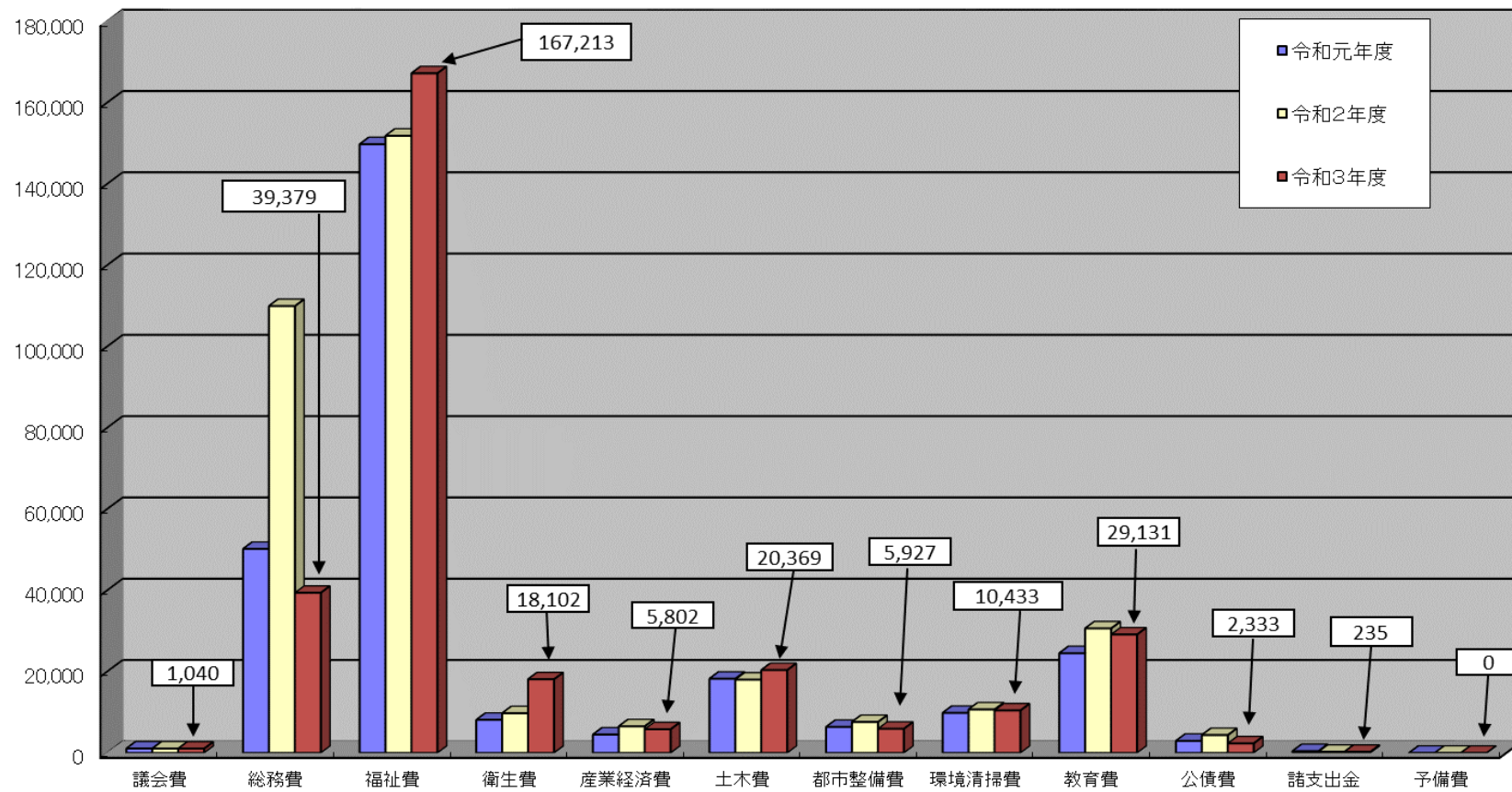
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

※2：予算現額に対する不用額の割合

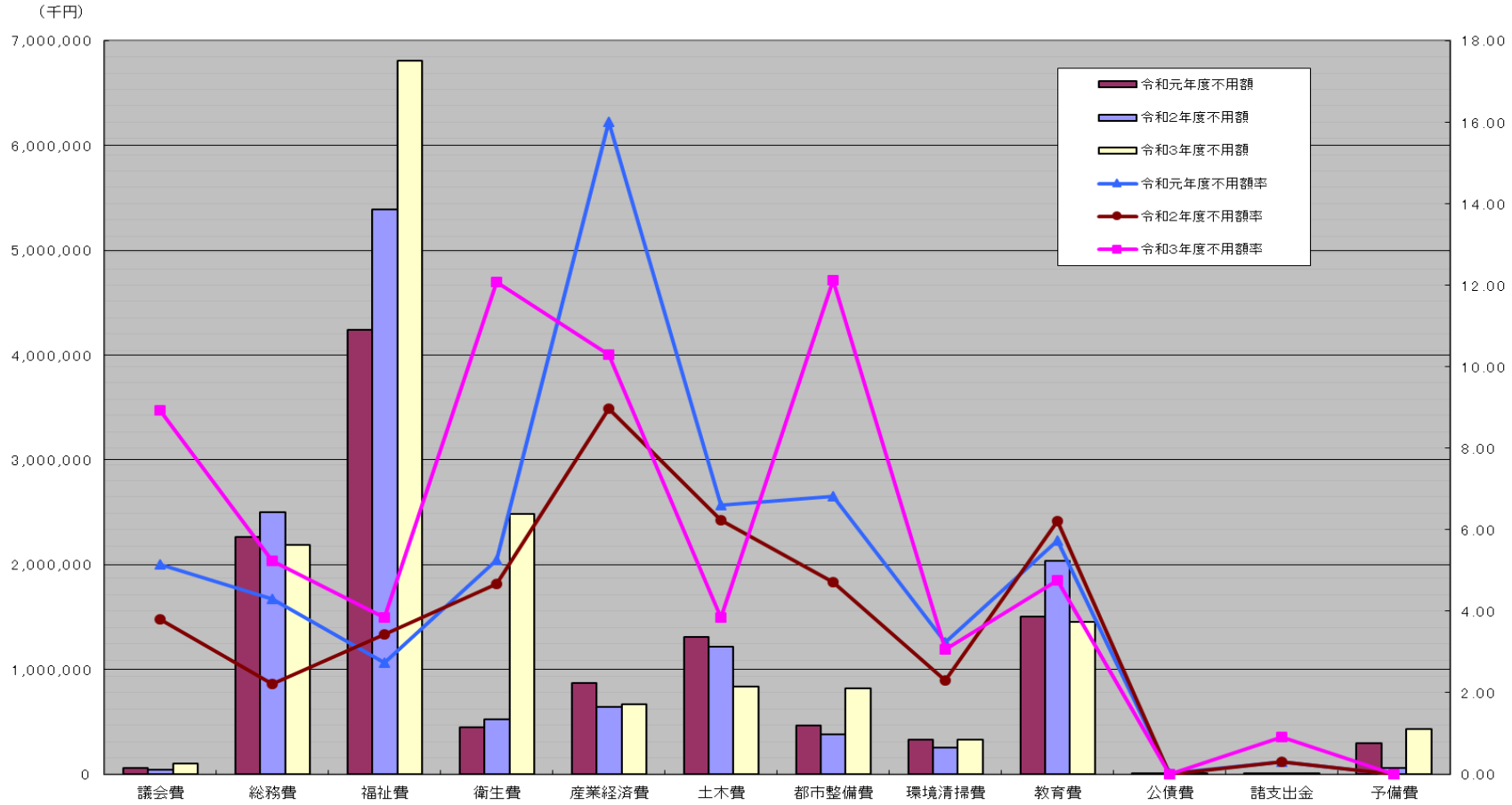
（単位：千円・％）

款名	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	101,858	8.92	41,172	3.79	58,172	5.16
2 総務費	2,185,361	5.24	2,500,792	2.22	2,260,882	4.30
3 福祉費	6,810,907	3.84	5,392,237	3.43	4,239,813	2.74
4 衛生費	2,486,607	12.08	526,046	4.66	451,411	5.26
5 産業経済費	665,884	10.29	644,345	8.98	869,312	16.00
6 土木費	839,874	3.85	1,212,743	6.24	1,305,541	6.61
7 都市整備費	817,539	12.12	376,075	4.71	467,701	6.81
8 環境清掃費	328,859	3.06	252,798	2.31	329,938	3.25
9 教育費	1,456,397	4.75	2,031,731	6.21	1,500,820	5.74
10 公債費	205	0.01	428	0.01	415	0.01
11 諸支出金	2,143	0.90	763	0.31	1,294	0.30
12 予備費	427,384	—	59,748	—	298,637	—
合計	16,123,018	5.04	13,038,879	3.57	11,783,936	4.08

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)

(%)



一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。

- (1) 5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2) 執行率が60%未満の事業 (3) 予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業
※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。

- ① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AEA 基本構想・基本計画の策定	339	114	225	33.74	①	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定において、当初、学識経験者のみに計15回の意見聴取を想定していましたが、区内経営者、信用金庫、社会福祉協議会等幅広い主体から区の現状や課題を聴き、計画を策定することとしました。このことにより学識経験者に対するヒアリング回数の見直しにつながり、結果として全体の回数を削減することとなったものです。	企画課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AEM 調査研究・企画機能の充実	5,190	2,640	2,550	50.87	④	政策研究用情報提供サービス等を活用して政策研究調査を行い、委託業務が行われなかったため不用額が生じたものです。	企画課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AF1 情報政策の推進	5,909	2,702	3,207	45.72	④	L I N E公式アカウントの積極的な活用を意図し、L I N Eアプリメニュー構築ツールの導入を予定していましたが、令和3年3月に、L I N E社が個人情報を含む情報の管理や運用について、利用者に十分周知せず国外事業者に委託していた等の問題が発覚しました。総務省の行政指導が行われたこともあり、L I N E社が一連の問題について対応方針を明らかにするまで、導入を延期しました。L I N E社の最終的な報告が令和3年10月となったため、構築ツールの導入がずれ込んだことにより、不用額が生じたものです。	企画課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AF3 企画課事務費	49,585	26,764	22,821	53.98	④	主なものは委託料です。 年度途中の様々な業務に柔軟に対応していくために、事務・業務等の委託費として委託料4,000万円を予算計上しました。顧問弁護士業務委託、公共施設脱炭素化に向けたエネルギー施策展開のあり方に関する研究業務委託、区民意識調査の実施に支出しましたが、執行率は低くなったものです。(2,504万円)	企画課
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの運営	2,445,186	2,289,645	155,541	93.64	②	内部情報系システム基盤保守運用管理業務委託(単価契約)において、リース満了に伴う内部情報系システム基盤のクラウド環境へのリプレイス費用等を予算計上しました。RFP等を通じた要件精査や提案業者の企業努力により契約落差が発生したこと及びその後の要件定義段階において、より最適なシステム構成等を採用したことで不用額が生じたものです(9,674万円)。 区民情報系システム基盤に係る保守業務委託(単価契約)において、セキュリティ対策や特別給付金等の国が要請する緊急的な事業に備えシステム構築に係る経費を予算計上しました。例年に比べ緊急的な対応が少なかったため、不用額が生じたものです(1,522万円)。 情報システム利用拠点の追加や変更に伴い、ネットワーク導入・変更作業委託経費及び回線経費を毎年度予算計上しています。当初想定より当該拠点の追加や変更が少なかったため、不用額が生じたものです(842万円)。 インシデント対応について、重大な障害発生時等の緊急事態に対応するために予算計上しました。緊急事態が発生しなかったため、不用額が生じたものです(1,523万円)。 その他契約落差や単価契約の残額等により不用額が生じたものです(1,993万円)。	情報政策課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHR 耐震診断等判定	1,155	0	1,155	0.00	④	入新井第二小学校について、既存の一部を仮設校舎として活用する計画としており、耐震判定を行う可能性があったため予算計上しました。基本設計において、補強が不要な構造での校舎活用計画となり、耐震判定会を開催する必要がなくなったため、不用額が生じたものです。	施設整備課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A11 区政運営費	7,604	2,396	5,208	31.51	③	主なものは、食糧費の約335万円です。 新春のつどいにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催内容を見直し食事の提供を取りやめたことなどにより、不用となったものです。	総務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A15 交際費	3,100	440	2,660	14.18	③	新型コロナウイルスの感染状況により諸会合等が中止あるいは出席を見合わせたため、執行率が低くなったものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A31 被災地支援対策費	200	0	200	0.00	③	主なものは、普通旅費の12万円です。 豪雨被害等が発生した際の区職員の短期派遣対応分として、鉄道賃、旅行雑費等を計上していましたが、大規模な災害への職員の派遣がなかったことによるものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	6,697,372	6,613,384	83,987	98.75	④	主なものは、時間外勤務手当4,306万円、給料1,452万円です。 時間外勤務手当は、夜間対応が必要な業務を行うにあたり、時差出勤制度を活用して勤務時間を変更し、時間外勤務を縮減したことによるものや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた事業が行われなかったこと等によるものです。 給料は、育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いたため、支給実績が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 02 人事厚生費	9A5R 再任用職員の任用	2,355,412	2,302,456	52,956	97.75	④	主なものは、給料2,081万円です。 給料は、予算計上時に見込んでいた採用人数に比べて実際に採用した職員数が少なかったため支給実績が減少し、それに連動して職員手当や共済費等も減少したことから不用額が生じたものです。	人事課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E45 職員人件費	4,534,577	4,478,334	56,243	98.76	④	主なものは、給料2,573万円です。 給料は、育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いたため、支給実績が減少したことによるものです。また、それに連動して職員手当や共済費等も減少したことにより、不用額が生じたものです。	人事課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	8,985,049	8,902,528	82,521	99.08	④	主なものは、時間外勤務手当3,439万円、給料2,314万円です。時間外勤務手当は、保育園において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い園外保育等の各種行事が中止となり、勤務時間外の従事が減少したことによるものです。給料は、年度途中で退職した職員や育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いたため、支給実績が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 08 土地対策費	9ADF 用地買収に伴う事務費	12,530	7,175	5,355	57.26	③	主なものは、委託料の事務業務等委託費511万7,200円です。事務業務等委託費は、用地買収に伴う不動産鑑定委託や土壌汚染調査委託の費用です。予算作成時の見込みよりも、購入に至る物件が少なかったため、鑑定等を委託する件数が減少したことによるものです。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、財産価格審議会の開催方法を個別持回り方式等に変更したことにより、委員旅費、食糧費、委員報酬の支出が減ったことにより支出減となったものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E3W 避難標識等管理	110	0	110	0.00	④	道路工事や不測の事態等に伴う避難標識補修の要請による工事を想定し、緊急対応用として工事費を予算計上しましたが、緊急対応を要する補修の要請等がなく、工事の執行がなかったことにより、全額不用となったものです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E41 備蓄倉庫管理	17,789	8,711	9,078	48.97	④	主なものは、役務費の6,833,343円です。役務費のうち運搬料は、災害時に必要となる地区備蓄倉庫間の物品移動を想定し、令和2年度の実績等を踏まえ予算計上しましたが、令和3年度は、物品の緊急移動を要する災害が生じなかったことにより、実施回数が少なくなったため、不用額が生じたものです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E4L 井戸水の運用	44	8	36	17.18	④	井戸水の水質検査通知の郵送料として予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、水質検査を中止したため、不用額が生じたものです。	防災危機管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E4R 防火水槽の設置	526	192	334	36.54	④	不測の事態等に伴う防火水槽標識の修理を見込み、緊急対応費として予算計上しましたが、修理を要する該当案件が少なかったため、不用額が生じたものです。	防災危機 管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E2W 学校避難所の運営・地域防災 の推進	23,323	11,345	11,978	48.64	③	主なものは、時間外勤務手当です。 新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う会議及び訓練の自粛による ものです。	地域力 推進課
02 総務費 01 総務管理費 13 複合施設建設 費	7BA2 新蒲田一丁目複合施設の整備	3,226,476	3,143,424	83,052	97.43	③	主なものは建築・土木工事費です。 新型コロナウイルス感染症拡大により、工事に伴う給湯器等の大型備 品類の納入時期が、当初予定より大幅に遅延することが予想されたた め、他の区施設（福祉施設、図書館）で使用予定がなくなった給湯器 等を一部転用することで設置工事費のみの支出となりました。このこ とにより当該事業について、7,543万5,000円の不用額が発生したも のです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総 務費	7A71 地域力推進会議	1,065	632	433	59.32	③	主なものは、食糧費です。 当初、年10回の会場開催を想定し弁当及びお茶代を計上してしました が、新型コロナウイルス感染症対策として、7回分を書面会議とした ことにより、弁当及びお茶の購入数が減ったことによるものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総 務費	7A75 自治会・町会会館の整備助成	39,025	12,801	26,224	32.80	④	自治会・町会からの事前相談の状況から改築1件、既存建物の購入1 件、解体1件、修繕2件、耐震補強1件の申請があると想定し予算を 計上しました。申請された案件は、新築1件と修繕が6件で、いずれ も助成金額の低い案件だったため、執行率が低くなったものです。	地域力 推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	1D0L 青少年健全育成事業	38,623	21,351	17,272	55.28	③	新型コロナウイルス感染症拡大により、青少年対策地区委員会委託事業について区内各地区での多くの事業が内容変更や事業の中止をしたためです。区長を囲む懇談会の中止、宿泊研修の日帰りへの変更、小学生・中学生対象のリーダー講習会について縮小開催などにより、執行率が低くなったものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	7BAA 団体支援とネットワークの強化	29,005	12,402	16,603	42.76	③	主なものは、地域力応援基金助成事業における負担金、補助金及び交付金です。申請された事業数及び採択された事業数が想定していた数よりも少なかったためです。さらに、採択された事業において新型コロナウイルス感染症の影響で事業規模が縮小したこと、実施された事業の経費が大幅に助成上限額を下回ったことにより執行率が低くなったものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	7A01 特別出張所管理運営費	575,579	509,960	65,618	88.60	③	主なものは、事務補助員等の雇用、光熱水費、役務費及び委託料です。事務補助員の雇用では、職員欠員対応として8名分を計上しましたが、雇用した事務補助員は2名にとどまり、1,244万2,339円の不用額が生じたものです。光熱水費は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の休館等により、1,211万823円の不用額が生じたものです。大森西、田園調布、蒲田西特別出張所の移転費用について実施内容の見直しや変更等により役務費及び委託料において予算に残額が生じました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域力推進会議地区委員会施設見学会が未実施となったことでバス借上げに係る予算に不用額が生じ、総じて不用額が1,903万3,729円となったものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	7B9W 大森西地区公共施設の整備	317,032	136,917	79,463	43.19	②	主なものは委託料と工事請負費です。委託料については、大森西特別出張所の仮庁舎の設計、既存施設の解体設計及び地盤調査に係る契約落差により残額が発生したものです。工事請負費については、大森西特別出張所などの仮庁舎の工事費用の契約落差により、執行率が低くなったものです。	地域力 推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振 興費	2D9F スポーツ奨励	3,724	1,704	2,020	45.75	③	指導者出張事業について、年度当初は出張先を民間企業及び児童館の6か所、各5回の実施を想定していました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童館は受入困難となりましたが、受入を希望する企業が複数あったことから補正予算には計上しませんでした。その後も新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化し、事業を実施することができたのは1社1回にとどまったことから、不用額となったものです。 スポーツ奨励事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象となる各種スポーツ大会の開催が減少しましたが、例年12月から翌年3月までの申請が多いことから、補正予算には計上しませんでした。ところが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、想定よりも申請対象となる大会の中止が多く生じ、申請件数が例年の約7割減となり不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振 興費	2D9L 指導者養成	232	60	173	25.65	③	本事業は他の複数の事業と併せ、大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い、委託費を4期に分けて支払っているものです。 令和3年度は、本事業費を全額支払った後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の中止及び規模縮小を決定しました。しかし、一括契約のため、他事業と別個に精算が行えず、不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振 興費	2D9W 都民体育大会等代表派遣	3,377	844	2,533	24.99	③	本事業は他の複数の事業と併せ、大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い、委託費を4期に分けて支払っているものです。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2期分支払後に事業の中止及び規模縮小を決定したため、3・4期支払い分について、契約変更の上、第8次補正により減額をしました。しかし、支払い済みの1・2期分については、一括契約のため、他事業と別個に精算が行えず、不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振 興費	2DB1 スポーツ健康都市宣言記念事 業	13,561	5,615	7,946	41.41	③	区民スポーツまつりは令和3年10月頃に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となり、準備段階で生じた必要経費614,989円のみ支出となったことから不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DBR 東京2020レガシー事業	1,433	789	644	55.07	③	東京2020レガシー事業のうち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるポッチャ推進事業の縮小及び記念銘板の設置中止や契約落差によるものです。 ポッチャ推進事業は当初6出張所×4回の計24回の実施を予定していましたが、実際は11回の実施にとどまりました。 記念銘板については、聖火リレーの記念銘板が公道走行中止に伴い設置中止となりました。また、その代替として、金メダルを獲得した日本チームをはじめとする全6か国の代表選手が、大田スタジアムを野球の練習会場として使用したことを後世に語り継ぐため設置した記念銘板に契約落差が生じたことにより、不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D2A 文化施設管理運営費	1,946,452	1,851,344	95,108	95.11	③	主なものは、公益財団法人大田区文化振興協会による管理代行施設及び業務委託施設の維持管理費の7,287万6,450円です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休館対応等を見込み、減額補正をしましたが、各施設における光熱水費等の執行額が想定以上に大きく減少したことから、不用額が生じたものです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C0L 姉妹・友好都市等交流事業	297	110	187	37.04	③	中国青少年代表団の派遣受入が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となり、第8次補正により減額を行いました。年度末までに大連市の訪問受入等が発生する可能性があったため、一般需用費187,000円を残しましたが事業実施が叶わず不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7C5F 国際交流事業	509	243	266	47.76	③	主なものは食糧費の235,000円です。当事業は姉妹・友好都市以外からの受入に対応するためのものですが、新型コロナウイルスの影響により受入がなかったため不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	9APL 住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	1,266,345	944,025	322,320	74.55	③	主なものは、地方公共団体情報システム機構（以下、「J-LIS」という）に支払う交付金（予算額：5億1,546万2,000円、決算額：2億3,665万5,600円）です。交付金の額は、大田区が個人番号カードの作成等を委任しているJ-LISにおいて、全国の地方自治体から委任を受けた業務の運営に要した経費を各地方自治体の人口で按分し決定することとなっています。予算編成にあたっては、国から示されていた令和2年度交付金請求上限見込み額をもとに計上しましたが、実際の請求額が想定を大幅に下回ったため不用額が生じたものです。	戸籍住民課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	9AQL 戸籍住民課事務費	13,011	936	12,075	7.19	④	主なものは、職員の産休・育休・病休代替等に伴う会計年度任用職員報酬です。 4名12か月分及び4名10か月分、計88か月分の報酬を予算編成時に計上しましたが、実際には2か月分の報酬であったため、不用額が生じたものです。	戸籍住民課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事業特別会計への繰出金	6,615,209	5,787,425	827,784	87.49	③	保険基盤安定制度に対する負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。 システム改修経費の見直し、契約落差、被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額66億1,521万円に比し、57億8,742万円の支出となったため、8億2,778万円余の不用額が生じたものです。	国保年金課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A1F 産業政策の策定	597	30	567	5.03	③	主なものは旅費の397,800円です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中小企業都市連絡協議会連絡会議が中止となり、不用額が生じたものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F (公財)大田区産業振興協会の運営	671,469	608,790	62,679	90.67	③	事業費補助で約3,619万円、運営費補助で約2,649万円の不用額が生じました。 事業費補助のうち、約1,640万円が展示会等に係る不用額です。緊急事態宣言の発出等を受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に対応したため、国内・海外見本市出展事業に係る展示会中止等により約1,250万円、産業振興協会主催のおおた研究・開発フェアをオンライン開催に変更したことにより約390万円の不用額が生じたものです。 新製品・新技術開発支援事業や創業者支援事業の助成金支出において、約1,630万円の不用額が生じました。これは新型コロナウイルス感染症の影響等により事業の中止や計画の変更が発生したことによるものです。その他に海外取引相談における英文企業ガイドシステム構築において、既存のシステムの活用により費用が節減できたため、約205万円の不用額が生じたものです。 運営費補助については、一般職員の早期退職等により職員数が予算編成時の想定を下回ったため、給与及び福利厚生費において不用額が生じたものです。	産業振興課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B0W にぎわい・つながりの創出	819,809	465,451	354,358	56.78	③	主なものは商店街活性化推進事業によるもので、約3億2,538万円の不用額が生じました。 そのうち約2億4,130万円がプレミアム付デジタル商品券事業で、発行部数30万部に対して販売実績が約15万部に留まったことから、プレミアム補填分及び委託費が縮減され、不用額が生じたものです。 また、約6,900万円は商店街プレミアム付地域商品券事業によるものです。50商店会（50事業）の実施を見込みましたが、補助率を10/10から3/4としたため、商店会の自己負担が生じたことや、事業において新型コロナウイルス感染症予防対策を求めたことなどが影響し、結果として17商店会（15事業）の申請に留まり、不用額が生じたものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B1F サービス業等支援	646	149	498	22.99	③	本庁舎1階で実施している建築リフォーム相談について、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ開催を中止しました。このため年間22回の開催予定であったところ、9回の開催に留まり、相談員への謝礼の支出が減少したため、報償費で約25万円の不用額が生じたものです。 建築あっせん事業広報活動助成においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、建築あっせん事業連絡協議会及び傘下に属する組合による広報活動が行われなかったことから、補助及び交付金で25万円の不用額が生じたものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	6A4A 産業プラザ維持管理費	1,043,360	959,233	84,127	91.94	②	主なものは、工事請負費、光熱水費です。 工事請負費は、産業プラザの各種施設改修工事について契約落差約5,080万円が生じたものです。 光熱水費は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸施設の一時利用休止や利用制限を行ったことに伴い、施設利用が減少したため約2,890万円の不用額が生じたものです。 年度後半も含めて長期かつ複数回の利用制限を行うこととなり、先の見通しが立たない状況であったことから、補正予算の計上ができなかったものです。	産業振興課
02 総務費 03 観光国際費 02 観光振興費	6D0N おおたの観光魅力発信事業	22,829	11,231	11,598	49.20	③	主なものは、委託料の約688万円、負担金、補助及び交付金の約332万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響による各事業内容の見直しや令和4年度からの大田観光協会への事業移管を検討した結果、MICE推進事業や大田区公式観光サイト運営委託業務の内容が変更・縮小となったため不用額が生じたものです。	観光課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2B0L 福祉のまちづくり事業	3,726	2,011	1,716	53.96	③	主なものは報償費です。 新型コロナウイルス感染症拡大により、次の影響がでました。 ユニバーサルデザイン合同点検の実施回数・参加者の活動時間が6回・252時間から、5回・90時間に縮小しました。 おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー会議計3回を対面で開催予定でしたが、書面会議にて開催しました。 区内小中学校における「総合的な学習の時間における身体障がい理解学習」の支援の実施について、30校を見込んでいましたが、中止となりました。 以上の理由から、おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナーや、参加者の外出を支援するガイドヘルパーへの謝礼が減少し、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E4R 貸付・給付事業	426,253	374,453	51,800	87.85	④	主なものは、補助及び交付金（高校等給付型奨学金）及び貸付金（貸付型奨学金）です。 高校等給付型奨学金については、支給人数125人で予算計上しましたが、支給は39人でした。貸付型奨学金については、新規の貸付人数を283人で予算計上しましたが、貸付は228人でした。いずれも国制度が充実していること等の理由より奨学金を希望する申込者が少なかったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5G 特別永住者等特別給付金事業	721	240	481	33.31	④	主なものは、扶助費（480,000円）です。 本事業は、日本国籍を有していなかったため国民年金に加入することができなかった高齢者又は、障害基礎年金を受けられない重度心身障がい者の方に給付するものです。 既存対象者の高齢者2名及び、新規対象者2名増分（高齢者1名増、重度心身障がい者1名）と見込み予算計上しましたが、新規申請がなかったため不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E9Y 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	10,810,912	5,803,075	1,998,961	53.68	④	主なものは、扶助費の19億2880万円です。 第7次補正の際、国から示された算定根拠により、支給対象となる想定世帯数を102,227件と見込み予算計上しました。実際には、支給対象世帯として確認書を発送した世帯数は約73,000世帯でした。その他家計急変世帯、申請書分等を含め支出した件数が55,712件であったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2CA1 身体障害者奨学金貸付	1	0	1	39.20	④	支出額は、滞納者に対する納付書及び督促状発送の郵便料です。 債務者の償還状況により、当初予定していた納付書等の送付件数が減ったため、執行率が低くなったものです。	福祉管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B1G 都市型軽費老人ホームの整備	0	0	0	0.00	④	都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者に対して、区が補助金と開設準備金を支出するものです。第8期大田区介護保険事業計画に基づき、令和3年度においては3回の公募を実施しましたが、事業者からの応募が得られなかったため、第8次補正において全額を減額補正したものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B1Y 区立特別養護老人ホーム民営化等検討	92	0	92	0.00	④	当初、外部委員の報償費として予算計上していました。9月に会議を開催しましたが、外部委員の参加を必要としない議題だったため報償費が発生せず、不用額が生じたものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介護サービス費等貸付	93	0	93	0.00	③	大田区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例に基づき、介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、本人に償還されるまで一時的に貸付を行う制度です。償還払いを想定した最低限の（施設自己負担額136,749円－高額上限額44,400円）×1件分で予算計上しましたが、申請に至るケースがなかったため、不用額となったものです。	介護保険課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C15 障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	956	424	532	44.32	④	主なものは、報償費の439,200円です。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため障がい者施策推進会議の開催を3回から2回に減らしたこと及びガイドヘルパーの派遣要請がなかったことにより不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C2W 障害児・者実態調査	0	0	0	0.00	④	厚生労働省からの依頼に基づき、5年に一度の「生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和4年度に実施を延期する旨厚生労働省から通知があったことにより、第8次補正で全額減としたものです。	障害福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援給付費	11,966,442	11,910,460	55,982	99.53	④	主なものは、自立支援医療費の3,332万8,845円です。 身体障害者の職業能力を増進、あるいは日常生活の便宜を増すため、障がい程度を軽くしたり、取り除いたりする医療費を給付する制度で、医療保険の自己負担を公費で負担するものです。 令和2年度の実績から対象者数や延件数を算出し、3年度当初予算では1か月あたりの支払いを1億166万円程度と見込んでいましたが、令和3年3月から9月までの1か月あたりの支払いが平均8,481万円と当初の見込みを下回ったことから、第8次補正で減額補正を行いました。 実績は減額補正時の見込みを下回ったため、3,332万8,845円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C6A 地域生活支援事業	1,076,826	1,021,757	55,068	94.89	③	主なものは、移動支援の扶助費2,434万9,545円と、地域活動支援センターの負担金、補助及び交付金の2,179万9,027円です。 移動支援の扶助費は、延351,956時間、約6億5,413万円を当初予算に計上しました。新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減少したため、利用実績が延15万1998時間、約6億721万円にとどまり、不用額が生じたものです。 地域活動支援センターの負担金、補助及び交付金は、当初予算では約1億9,499万円計上しましたが、利用者の通所実績が当初の見込みを下回ったことから、不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C8F 重度身体障害者ガイドヘルパー事業	1,806	629	1,177	34.85	③	主なものは、報償費の581,140円です。 平成28年度から令和元年度の実績に基づき年間1,769時間分を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で外出の機会が減少したことにより、実績が年間593時間となり当初の見込みを下回ったため、不用額が生じたものです。	障害福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CEA 障害福祉施設維持管理	339,395	256,285	83,110	75.51	④	主なものは、委託料5,173万8,790円と、工事請負費3,031万5,822円です。 委託料は、産学連携施設改修工事の実施設計委託、南六郷・くすのき園増築工事の基本設計委託及び大田生活実習所改築工事の設計委託において、令和3年度から4年度にかけて債務負担行為を設定しましたが、スケジュールの変更や、受託者が経費の一部を3年度に前払金として請求しなかった等の理由により、不用額が生じたものです。 工事請負費は、大森東福祉園相談室防音工事費用を予算計上しましたが、5年度に予定されている大規模改修工事の際に相談室の配置場所を見直すことになったため、効率性から防音工事も同時期の施工が望ましいと判断し、3年度は実施しなかったことによるものです。また、障害福祉施設における高濃度PCB含有の照明器具安定器交換工事費用を予算計上しましたが、対象施設で調査を行ったところ、各施設の照明器具安定器等に高濃度PCBは含有していないことが3年12月末に判明し、安定器の交換工事が不要となったため不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B5F 障害児支援体制整備促進事業補助	6,000	1,490	4,510	24.83	④	重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を新規に開設する事業所に対して、事業所の開設準備における経費の一部を300万円を上限として補助する事業です。令和2年度の実績から申請件数を年間2件と見込んでいましたが、補助に該当する新規事業所の開設は1か所に留まり、交付金額が149万円であったことから、執行率が低くなったものです。	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B83 障害児通所給付費等	2,093,943	2,034,475	59,468	97.16	③	事業所の増加及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、代替支援（通所以外の支援）を通所と同様に給付費算定・請求の対象として認める対応としたことにより、請求額が当初の見込みを上回ることが想定されたため、第8次補正で増額補正を行いました。しかし、令和4年1月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりサービスの利用が急に控えられたことから、給付額が増額補正時の見込みを下回ったため、5,946万8,245円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E51 婦人保護	716	368	348	51.39	③	普通旅費227,289円、扶助費120,740円です。 普通旅費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者の定例会や都、民間団体等主催の研修、講演会等が概ね中止またはオンライン開催となったことによるものです。扶助費については、女性又はDV被害者の保護実績が令和2年度は106件でしたが、令和3年度は76件に減少したことにより、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5D 生活困窮者自立支援事業	466,501	406,130	60,371	87.06	③	主なものは扶助費5,969万6,341円です。 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、住居確保給付金制度について支給期間の延長や再支給要件の緩和等の改正が行われました。当初予算策定時の想定を大幅に上回る執行が見込まれ、第4次補正で増額補正しましたが、緊急事態宣言終了後から申請件数が減少し、受給期間についても想定数を下回ったことから、第4次補正額の一部が不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5E 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	625,559	308,209	193,660	49.27	④	扶助費1億9,366万円です。 第3次補正により、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付を利用してはなお、生活に困窮している者を対象に支援金を給付する事業を開始したものです。 社会福祉協議会の貸付を利用した世帯数を支援金対象世帯として見込みましたが、支援金制度の収入要件、求職要件などから、支給決定件数は4,026件となり、想定を下回ったことから不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に対する援助	1,176	210	966	17.89	③	委託料965,660円です。 技能習得等による通学、就労継続、就労活動等、長期にわたるホームヘルパーの利用等を見込み、433時間で予算計上しました。しかし、実施日直前等の依頼が多く派遣者が決まらなかったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大により在宅勤務の増加等、利用者の勤務形態が変化したことから、利用実績が76.5時間にとどまったことにより、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3A 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	40,224	21,737	18,487	54.04	④	主なものは扶助費1,848万3,210円です。 令和2年度実績により、高等職業訓練給付金を30名で360月、修了一時金を12名、及び高校卒業認定給付金を6名で計上しましたが、実績は高等職業訓練給付金が19名で208月、修了一時金は4名、高校卒業認定給付金は0名にとどまり、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3F 母子・父子自立支援員経費	175	75	100	43.04	③	普通旅費99,683円です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、母子父子支援員担当者の定例会や都、民間団体等主催の研修、講演会等が概ね中止又はオンライン開催となったことにより、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEL 緊急援護対策費支給	866	457	409	52.80	③	扶助費408,712円です。 平成30年度から令和2年度までの面接相談件数の実績や決算額に基づき、現金支給の見込件数を366件で予算計上しましたが、実績は60件にとどまったことにより、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基づく援護	34,069,137	33,057,959	1,011,178	97.03	③	主なものは生活保護費のうち、医療扶助費約5億7,000万円です。 当初、入院は13,520件、入院外は399,290件と見込み、予算計上しましたが、実績は入院件数が12,684件、入院外の件数は373,704件にとどまったことにより、不用となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CCH 障がい者総合サポートセンター管理運営費	758,539	696,129	62,410	91.77	③	主なものは、事業運営費の委託料2,549万3,358円、報償費813万7,880円及び事業運営費（短期入所事業）の委託料1,605万7,978円です。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障がい者総合サポートセンターが主催する会議、講習会、講演会及びイベント等が大幅に中止となったことと、施設利用者数の減少により不用額が生じたものです。	障がい者総合サポートセンター
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A31 柔道整復師による区民健康増進無料相談	0	0	0	0.00	③	区民スポーツまっりの会場内にて実施する事業となります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、イベントが中止となったため、全額補正減としたものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A41 献血推進事業	864	350	513	40.56	④	骨髄移植ドナーを支援し、骨髄移植の推進を図るためドナー本人とドナーの勤務先の事業所等に対して大田区骨髄移植ドナー支援助成金を交付するものです。 本人の助成金として6人分、ドナーの勤務先事業所として2件分を見込み予算計上しました。申請実績は本人が2件、事業所が1件にとどまったものです。	健康医療政策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4W 各種衛生調査	1,123	492	631	43.80	④	各種衛生統計調査のうち、一部の調査は国から地区数の割り当てがあり実施しています（層化無作為抽出）。 国民生活基礎調査は、準備調査・本調査を10地区と見込み予算計上しましたが、実績は4地区となり、社会保障・人口問題基本調査も同様に10地区と見込みましたが、実績は4地区となったものです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A61 健康医療政策課事務費	16,364	4,489	11,875	27.43	④	主なものは、報酬等会計年度任用職員に係る費用、委託料及び普通旅費です。 当初予算において部内の産休代替等会計年度任用職員の雇用を、事務職3人、保健師6人と見込み予算計上しました。実際は事務職1人、保健師1人とどまったものです。 委託料は、新型コロナウイルス感染症の影響による会議数の減及び会議時間が短縮になったためです。会議録の反訳委託を会議数61回、時間数90時間と見込み予算計上しました。実績は36回、合計時間数が41時間となったものです。 普通旅費は新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急医療救護所の訓練中止、公衆衛生看護学会のリモート開催等で出張数が減ったものです。	健康医療 政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 05 公害健康被害補償費	2ACL 健康被害予防事業	6,537	1,007	5,530	15.41	③	主なものは、水泳教室及びぜん息キャンプ、ぜん息講習会です。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため水泳教室及びぜん息キャンプを中止したことにより、講師への報償費、業者への委託料及び観光バス借上げの運搬料等が減となりました。ぜん息講習会は事前打ち合わせも含めオンライン開催としたことにより、保育士への委託料や旅費が不要となり、執行率が低くなったものです。	健康医療 政策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防 費	2A7A 予防接種	2,266,302	2,066,162	200,140	91.17	③	<p>予防接種事業は、乳幼児等予防接種と高齢者予防接種の二つの事業から成っており、さらに乳幼児等予防接種は、乳幼児予防接種と成人予防接種で成っています。</p> <p>主なものは、乳幼児予防接種及び成人予防接種の委託料です。</p> <p>乳幼児予防接種は、医師会予防接種の接種者数をこれまでの実績を基に146,424人と見込みましたが、実績は132,538人（見込み者数の90%）でした。主な要因は、日本脳炎ワクチンの供給量不足に伴い、令和3年度の接種人数が令和2年度に比べ約10,900人減少し、1億246万円の不用額が生じたものです。</p> <p>成人予防接種は、大田区風しん抗体検査事業の検査人数を、これまでの実績を基に3,300人と見込みましたが、実績は1,776人（見込み者数の54%）となり、大田区風しん予防接種事業の接種人数は、2,000人と見込みましたが、実績は1,468人（見込み者数の73%）でした。また、成人男性風しん定期接種は、これまでの実績を基に、抗体検査は10,500人と見込みましたが、実績は3,676人（見込み者数の35%）となり、予防接種は2,400人と見込みましたが735人（見込み者数の31%）でした。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い、抗体検査及び予防接種の実施人数が減少したため、7,665万円の不用額が生じたものです。</p>	感染症 対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防 費	2A7F エイズ及び性感染症予防	1,424	594	830	41.72	③	<p>エイズ及び性感染症予防事業として、HIV及び性感染症検査を月1回実施するとともにエイズ講演会を年1回開催しています。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度途中から上記検査を中止し、講演会についても感染予防の観点から中止しました。事業中止に伴い報償費や委託料に不用額が生じたため、執行率が低くなったものです。</p>	感染症 対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防 費	2A8R 結核医療費公費負担	25,211	12,756	12,455	50.60	④	<p>主なものは扶助費1,225万円です。扶助費のうち医療費及び療養費は、これまでの実績から一般患者を1,981件、入院勧告患者を158件と見込み予算計上しました。想定より結核患者が少なかったため、実績は一般患者1,096件（見込み件数の55%）、入院勧告患者84件（見込み件数の53%）となり、不用額が生じたものです。</p>	感染症 対策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A8W 結核健康診断	9,197	4,720	4,478	51.31	④	主なものは委託料の398万円です。委託料のうち I G R A検査は、800人と見込み予算計上しましたが、結核患者の接触者が想定より少なかったため、実績は418人（見込み件数の52%）となり、199万円の不用額が生じたものです。診療放射線技師胸部撮影は、委託費を157万円と見込み予算計上しましたが、区職員にて対応したため、不用額が生じたものです。医療機関委託のレントゲンは、これまでの実績から95人と見込み予算計上しましたが、区職員の診療放射線技師による健診受診者が想定より多かったため、実績は28人（見込み件数の29%）となり、420,000円の不用額が生じたものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A9L 新型インフルエンザ等感染症対策	939,901	824,661	115,240	87.74	③	主なものは、委託料3,044万4,923円、扶助費6,918万1,247円です。委託料は、新型コロナウイルス感染症電話対応業務委託において、デルタ株の感染急拡大による委託先の人員不足等により当初想定していた規模の委託ができなかったものです。また、感染急拡大による不足を見込み、第1次補正及び予備費を充当した新型コロナウイルス感染症患者状態観察やPCR検査検体回収業務等の委託業務等においても、感染状況や株の変異により、件数が想定を下回り不用額が生じたものです。扶助費は、当初予算で約1億2,085万円（入院患者960件）を計上していましたが、デルタ株による感染急拡大に伴い、重症化する患者の急増で不足が見込まれたため、第4次補正で約3億6,667万円（入院患者2,872件）を増額しました。その後、令和4年1月から流行したオミクロン株による感染急拡大では、感染者が急増したものの、カクテル療養をはじめとする治療方法ができたこと等により、デルタ株と比べ重症化せず入院が長期化しなかったため、1件あたりの金額が低くなり不用額が生じたものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A9R 新型コロナウイルスワクチン予防接種	10,504,484	8,596,031	1,908,454	81.83	④	主なものは、帳票印刷、発送業務委託、窓口・コールセンター業務及び接種料等にかかる委託料です。ワクチンの1・2回目接種を全住民分で予算計上していましたが、年齢が12歳以上に絞られ、接種率も約87%にとどまったものです。急な国からの要請等に迅速に対応するため予算に不足が生じないよう考慮して金額を精査し、第8次補正で減額補正を行いました。想定を下回ったものです。	感染症対策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 07 食品衛生費	2AFA 食中毒の検査	5,710	710	5,000	12.43	③	新型コロナウイルスの影響により、食中毒調査や他自治体からの関連調査が減少し、健康安全研究センターへの検査依頼が減少したため、検査器材の購入がなかったものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A2L 難病対策の推進	1,283	337	946	26.27	①	主なものは、難病患者支援ガイドブックの印刷製本費946,000円です。当初は、増刷配布を予定していましたが、在庫を活用したほか、事業見直しにより、デジタルカタログでのホームページ公開を基本とすることとしたため、節減した額が不用額となったものです。	健康 づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病 予防費	2A9W 健康増進事業	1,504	691	813	45.94	③	主なものは、各地域健康課で実施する乳がん自己触診法健康教育の658,072円です。当該事業は、3歳児健康診査に併せて実施するため、健診と同じ109回を予算計上していました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従事する看護師の確保が困難であったことや健診会場に受診者等が滞在する時間を短くする必要があったことなどから一部実施を見送りました。その結果、実施回数が18回となったため、不用額が生じたものです。	健康 づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A55 母子健康診査	662,255	585,267	76,987	88.37	③	主なものは、妊婦健康診査の委託料及び扶助費と6・9か月児健康診査の委託料です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる各健康診査の受診件数の減少のため、不用額が生じたものです。妊婦健康診査の委託料は、健康診査及び各種検査81,100件、医師会及び国保連合会事務費151,300件と見込み予算計上しましたが、健康診査及び各種検査71,013件、医師会及び国保連合会事務費121,669件にとどまったものです。扶助費は里帰り等の際の妊婦健康診査に対する助成で、健康診査及び各種検査11,850件と見込み予算計上しましたが、8,797件にとどまったものです。その結果、妊婦健康診査の委託料については約3,694万円、里帰り等妊婦健康診査費用助成については約1,679万円の不用額が生じたものです。6・9か月児健康診査の委託料は、健康診査11,500件、精密検査350件と見込み予算計上しましたが、実績は健康診査9,547件、精密検査330件となり、約1,383万円の不用額が生じたものです。	健康 づくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A5F 母子保健推進協議会	264	154	110	58.30	③	主なものは、協議会出席委員への報償費です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、報償費の支払対象となる外部委員15人のうち、当日の出席者が9人となったため、不用額が生じたものです。	健康 づくり課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B6F 子育て力向上支援事業	3,240	1,231	2,009	37.98	③	主なものは、報償費、委託料です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当初予定していた事業の一部を中止したことによるものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1D5L 児童館等管理運営費	3,187,410	2,970,591	216,818	93.20	②	主なものは、施設管理費、事業運営費及び放課後ひろば事業、非常勤職員雇用等です。施設管理費は、役務費の1,561万6,910円で、清掃業務委託の契約落差によるものです。事業運営費及び放課後ひろば事業は、主に委託料1億4,389万230円で、運営業務委託の契約落差によるものです。非常勤職員雇用等は、報酬411万7,101円、給料122万6,367円、職員手当854万2,010円で、年度途中に会計年度任用職員の退職等が見込みを上回り、追加採用ができなかったことで不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	9,207,160	8,988,610	218,550	97.63	③	児童手当給付額は児童一人当たり10,000円又は15,000円ですが、所得制限額を超過する世帯については給付額が一律5,000円（特例給付）に減額となります。当初予算は令和2年度実績を基に計上しています。第7次補正にて減額補正を行いました。令和2年度実績と比較して児童手当は15,299件減少、特例給付は537件増加となり、不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B82 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7,641,652	7,289,330	307,322	95.39	③	主なものは、扶助費の2億9,100万円です。児童数・児童手当受給世帯の割合などから対象児童75,911人（一人当たり100,000円）と見込んでいましたが、不支給や未申請により72,551人となり、繰越明許費として4,500万円繰越しを行いました。不用額が生じたものです。	子育て 支援課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B1R 子ども家庭支援事業	95,946	56,940	39,006	59.35	④	主なものは、産後家事・育児援助事業の委託料2,148万5,454円です。ヘルパー派遣事業は令和2年10月に事業を開始し、令和3年2月に対象年齢を拡充しました。産後ドゥーラ派遣事業は令和3年7月に事業を開始しました。コロナ禍でヘルパー等を自宅に受け入れることへの抵抗感等がある中で区報（令和3年8月21日号）でわかりやすく広報し、利用対象者である区民にはピンポイントで健康づくり課が配信している「子育て応援メール」で適時周知し、事業広報に取り組みましたが、当初見込み1,173人から514人減となったため不用額が生じたものです。	子ども家庭支援センター
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2C 地域型保育事業運営費	1,268,569	1,166,339	102,230	91.94	③	小規模保育事業の運営費（地域型保育給付費）について、過去の入所実績を踏まえて入所率88%で見込みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実際は入所率75%と下回り、不用額が生じたものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2H 保育士人材確保支援事業	1,855,778	1,805,756	50,022	97.30	③	保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金において単身者が多く、補助上限額に満たない物件に居住する者が多いことから、一人あたりの年間補助額の平均が見込みを下回ったことによるものです。また、保育士応援手当において認証保育所3施設が閉園したこと等により対象者数が見込みを下回ったためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2L 緊急保育	827	377	450	45.57	③	主なものは委託料です。月に1人、16日の利用を想定し、延べ12人、192日で692,000円を見込みましたが、実績は延べ2人、29日で346,900円となり、不用額が生じたものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B31 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	432,728	229,829	202,899	53.11	③	整備予算は認可保育所の新規開設1施設、認証保育所の認可移行施設を1施設、計2施設を予算計上しました。毎年国から示されている待機児童数調査の結果、令和3年4月1日現在の待機児童は解消されました。令和4年度以降も待機児童数ゼロを継続するため、地域別、年齢別等の保育ニーズを分析し精査した結果に加え、認可保育所に一定数の欠員があることも考慮し、令和3年度は馬込地区の認証保育所の認可保育所への移行を1施設行うのみとし、新規認可保育所の整備は見送ることとしました。このことから、新規認可保育所1施設分の整備補助額が不用額となったものです。	保育サービス課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B5R 保育園管理運営費	4,975,523	4,873,959	98,864	97.96	②	主なものは、施設管理費の役務費、工事請負費、保育事業費の賄費です。 施設管理費の役務費の不用額1,571万7,599円は清掃委託の契約落差、工事請負費の不用額2,378万2,360円は維持補修工事の契約落差によるものです。 保育事業費の賄費の不用額2,387万8,374円は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い登園率が下がり、給食提供数が減少したため生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B85 保育園入所者運営費等	23,719,428	23,565,618	153,810	99.35	③	保育園入所者運営費として保育園に支弁される委託費（公道価格）は、定員及び入所児童数に応じた基本分と職員の加配及び事業実施状況などに係る各要件を具備することで適否が決まる、複数の加算項目で構成されています。 このうち保育士や栄養士等職員の加配状況に応じた加算の適用が区の想定を下回ったことにより、約1億5,000万円の不用額が生じたものです。	保育 サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A61 都市計画審議会	1,461	491	970	33.62	④	主なものは、委員報酬877,000円、速記89,700円です。 審議会を4回予定していましたが、付議する案件が少なかったことから、2回の開催となったため不用額が生じたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B9L 大田区全域の交通ネットワーク体系の整備	0	0	0	0.00	③	点検・評価のため大田区交通政策基本計画推進協議会の開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し協議会の開催を見送ったため、第8次補正で全額減としたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4C5A 景観審議会	1,052	548	504	52.07	④	主なものは、委員報酬417,000円、速記80,000円です。 景観審議会2回、専門部会4回を予定していましたが、付議する案件が少なかったことから、景観審議会は1回、専門部会は3回の開催となったため不用額が生じたものです。	都市計画課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DSR 鉄道駅総合バリアフリー推進 事業	0	0	0	0.00	③	当初エレベーター設置費補助を想定していましたが、補助を予定していた事業者が新型コロナウイルス感染症の影響により、バリアフリー整備事業を延期したため、第8次補正で全額減としたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DH5 住宅市街地総合整備事業	249,461	190,658	58,804	76.43	③	主なものは、委託料及び工事請負費です。 羽田地区重点整備路線の拡幅事業の折衝業務委託においては、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問を差し控えた期間があったため、契約件数が想定した15件を下回る4件にとどまりました。 測量委託において、当初30件の調査・分筆費を見込んでいましたが、地権者の合意を得て調査・分筆まで進んだものが14件にとどまりました。 工事請負費は当初15件の道路整備を見込んでいましたが、4件の整備工事にとどまったことから、不用額が生じたものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHN 不燃化特区制度を活用した取 組み	68,119	26,476	41,644	38.87	④	当初、助成金の申請想定件数を53件としましたが、助成件数の実績が26件にとどまったことから、不用額が生じたものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHR 耐震改修促進事業	1,071,866	852,384	219,481	79.52	③	主な要因は、特定緊急輸送道路沿道建築物助成額が減ったためです。 当初の見込みと年度末に至るまでの事業進捗の変化により不用額が生じたものです。 特定緊急輸送道路沿道建築物の設計助成では、当初申請を9件見込んでいたものの、建替えか改修工事かの判断に時間を要し着手時期が遅延した物件や、区分所有者間で合意形成に時間を要した物件等があり、最終的な申請件数は5件となったため、助成金額が減額となったものです。 特定緊急輸送道路沿道建築物の工事助成では、当初9件の申請を見込んでいましたが、竣工時期がずれ込み出来高による助成額が減額となった物件や、テナントとの調整が難航し、工事の着手時期に目途が立たなくなった物件等があり、最終的な申請件数は4件となったため助成額が減額となったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	4DQ1 分譲マンション維持管理支援	7,741	1,582	6,159	20.43	③	管理状況届出制度に係る業務委託費は、訪問調査件数180件を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、50件程度となったため、支出減となったものです。また、マンションの建替え等の円滑化に関する法律による建替え組合設立認可申請が2件予定されていましたが、当該マンションから申請書の提出がなされず、調査業務委託費等が不用額となったものです。	建築調整課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DKL 建築相談	813	435	378	53.48	④	大田区建築紛争調停委員会は7回開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により3回の開催となり、報酬及び特別旅費について不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DL1 狭あい道路拡幅整備事業	933,891	752,874	181,018	80.62	③	平成29年度から令和元年度の実績を基に予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による建築資材不足で建物竣工が遅れたことに伴い、狭あい工事も延期となったため不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM5 私道助成事業	37,924	11,990	25,934	31.62	③	平成29年度から令和元年度の実績を基に、私道整備助成については面積515㎡、私道排水設備助成については延長112.4mの申請を見込みましたが、実績として私道整備助成については面積257㎡にとどまり、私道排水設備助成については申請が無かったため不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DMW 建築調整課事務費	9,915	5,445	4,470	54.92	④	住まいづくりフェアについて従前規模で負担金、補助金及び交付金を予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により会場開催は中止となり、フェアの目的である区民の良質な住まいづくり、地場建築産業の発展の観点から代替策として、区設掲示板への広報用ポスターの掲示及び広報用パンフレットの配布を実施しました。そのため、負担金が減少し、不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B8P 新空港線の整備主体の設立	180,000	0	180,000	0.00	④	整備主体の設立資金として予算計上しました。新空港線及び沿線まちづくり等の促進に関する協議の場において、区としては年度末までに整備主体が設立できる体制を維持しながら都区間で慎重に協議を重ねましたが、関係者間の合意及び整備主体の設立に至らなかったため、不用額が生じたものです。	鉄道・都市 づくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振 興費	2DE5 区立水泳場管理運営費	97,061	47,721	4,329	49.17	④	主なものは、委託料242万5,700円と工事請負費181万2,911円及び工事請負費の翌年度繰越額4,501万2,000円です。 委託料は、東調布公園水泳場の外壁改修その他工事設計委託及び外壁改修その他工事アスベスト他含有分析調査委託で契約落差が生じたためです。 工事請負費は、東調布公園水泳場において急を要する補修工事や機械・電気設備類等の故障がなかったためです。 工事請負費の翌年度繰越額は、東調布公園水泳場高圧受電設備改修工事において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による材料の納期遅延のため繰越明許としたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	4D1L 鉄道駅エスカレーター維持管理	3,838	1,857	1,981	48.38	④	令和3年9月28日から令和4年3月15日まで老朽化によるエスカレーター改修工事を行ったことにより、工事期間中の維持管理委託及び電力料が発生しなかったためです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4B5F 都市計画道路の整備	711,337	485,919	64,763	68.31	④	主なものは、委託料3,807万3,024円、工事請負費1,899万6,318円補償、補填及び賠償金673万8,747円及び公有財産購入費の翌年度繰越額1億6,065万5,000円です。 委託料は、用地補償総合技術業務委託において、用地取得の進行状況を鑑み精査を行った結果、物件の調査費用等の減額が生じたものです。 工事請負費は、事業用地の取得がなかったことで、管理舗装等の工事が発生しなかったためです。 補償、補填及び賠償金は、補助第44号線における「CCB引込・連系管路工事」において、想定していた工事量を、施工時に縮減できたことにより減額となったものです。 公有財産購入費は、令和3年度補正予算の国庫補助事業として国に要望するため予算措置を講じましたが、契約及び土地の取得は当初の事業計画のとおり令和4年度に行うため、繰越明許としたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 06 街路照明費	4DB5 街路灯新設・改良	91,322	43,450	12,804	47.58	④	主なものは、工事請負費1,280万3,830円及び工事請負費の翌年度繰越額3,506万8,000円です。 工事請負費は、跨線人道橋用照明改良工事の契約落差によるものです。 工事請負費の翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う材料不足により、使用部品の製造・流通に支障が出ており、工期内に納入見込がないことから、工期を令和4年度まで延伸し繰越明許としたものです。	都市基盤 管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	4DEF 船着場維持管理	53,955	24,042	3,398	44.56	④	主なものは、委託料248万5,530円と、工事請負費の翌年度繰越額2,651万5,000円です。 委託料については、新型コロナウイルス感染症の影響により、船着場接岸に係る業務委託が減少したことによるものです。 工事請負費の翌年度繰越額は、東京都の海老取川防潮堤耐震補強工事に遅れが生じた影響により、天空橋船着場しゅんせつ工事の実施時期を変更し、繰越明許としたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	2,809,390	2,612,505	196,885	92.99	④	主なものは、工事請負費1億3,116万9,247円と委託料4,729万3,852円、光熱水費1,487万8,691円です。 工事請負費は、平和の森公園歩道橋落橋工事及び森ヶ崎公園高圧受電設備改修工事の仕様変更と契約落差によるほか、公園景観整備事業及びブロック塀等緊急補修工事の実施計画の見直しにより、数量を縮小したためです。 委託料は、小規模公園維持作業委託において、都の工事により公園が一部供用停止となったため起工額が減少したことや、多摩川台公園がけ地対策工事設計委託等の契約落差、防犯カメラ定期点検委託の発注方法の見直しや、樹木精密診断調査委託を目視による診断としたため契約額を減額したものです。 光熱水費は、電気料の上昇率や水道の使用量が見込みを下回った上、公園の一部共用停止及び廃園や休憩所の閉鎖等により使用が減少したものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2F 公園等の清掃	919,316	865,120	54,196	94.10	④	主なものは、役務費3,227万1,395円、委託料2,192万5,084円です。 役務費は、樹木剪定では目立った枯れ枝が発生しなかったこと、本門寺公園の剪定等作業においては、地元調整に時間を要し事業が遅滞したことにより作業量が減少したものです。池しゅんせつ作業委託では山王弁天池、本門寺弁天池において比較的水質が良好であったため未実施としたこと、公園の一部供用停止及び廃園などにより公園清掃面積を削減したことによるものです。 委託料は、公園等廃棄物収集運搬作業委託及び産業廃棄物処理委託において、廃棄物の発生量が見込みより少なかったためです。	都市基盤 管理課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	8A0D 環境計画課事務費	696	400	296	57.51	③	主なものは、普通旅費の149,921円です。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種事業の縮小・中止や開催方式の変更及び対面形式の説明会等の減少により出張回数が減少したこと等によるものです。	環境計画課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	8B3R 環境対策課事務費	6,157	3,480	2,677	56.52	④	主なものは、委託料（PCB廃棄物処理費）の2,322,350円です。電気機器の安定器等に含まれる高濃度PCB廃棄物は、令和4年度末までに処分することが国で定められています。高濃度PCBを含有する電気機器は、区内施設で使用されている可能性があります。機器の交換時に行う分析調査で初めて判明します。そのため、令和3年度と4年度の2か年で処分しなければならないこと、高濃度PCB廃棄物の残存状況に一部不確定な部分があることを踏まえ予算計上しました。しかし、令和3年度は高濃度PCB廃棄物の収集量が少なかったことから、運搬及び処分を見合わせ、令和4年度にまとめて執行することとしたため、執行率が低くなったものです。	環境対策課
08 環境清掃費 02 清掃管理費 04 指導費	8C71 浄化槽指導業務	139	0	139	0.00	④	主なものは、負担金132,000円（浄化槽管理士講習受講料）及び手数料等4,000円（浄化槽管理士講習会に関わる手数料）です。浄化槽許可指導業務にあたり浄化槽管理士資格を持つ職員が必要であるため予算計上しましたが、有資格者の異動がなく、新規に在籍職員が資格取得をする必要がなかったため、不用額が生じたものです。	清掃事業課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8C8R ごみ収集作業	2,787,621	2,659,368	128,253	95.40	①	主なものは、車両雇上費5,948万円及び作業運営費5,979万円です。車両雇上費については、平日作業・祝日作業における車両単価が予算編成時の見積額と契約締結時の額とで落差が生じたことと、年末年始等のごみ増量期におけるごみ量が想定よりも少なかったことにより、臨時車両台数が当初見込みよりも少なく済んだことによるものです。作業運営費については、安定的で持続可能な収集体制の確保を目的に可燃ごみ収集業務の委託経費を増額し対応することとしていましたが、事業進捗に応じた適正な執行に努めた結果、当初見込みよりも対応経費を抑制することができたことによるものです。	清掃事業課
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金 利子	9AU5 一時借入金等利子	203	2	201	1.06	④	令和3年度の支払いに充てるため歳計現金の不足日数を5日と想定し、金融機関からの一時借入金利子として、借入金利率1.475%で予算計上しました。歳計現金の不足日数が計26日発生しましたが、基金から繰替運用を行ったことにより、普通預金利率0.001%で繰替運用利子計算を行ったため、執行率が低くなったものです。	会計管理室
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1D7F 家庭・地域教育力向上	3,157	1,873	1,284	59.34	③	主なものは、委託料123万円です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、PTAを始めとする多くの団体が学習活動を自粛し、家庭・地域教育力向上支援事業の申請数が減少したため不用額が生じたものです。	教育総務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	2DAA 学校施設の活用促進	17,991	8,025	9,967	44.60	③	主なものは、委託料430万円です。 新型コロナウイルス感染症対策による学校施設開放事業中止期間があり、スポーツ開放運営業務委託料について不用額が生じたものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	1,895,576	1,760,242	97,284	92.86	②	主なものは、校舎造修の工事請負費7,817万円と施設維持の委託料1,663万円です。 工事請負費は、東調布第一小学校外壁改修工事、松仙小学校外壁改修及び空調機改修工事において、契約変更を見込み減額補正をしましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。 施設維持の委託料は各種保守点検委託において契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CML 校舎造修等	1,066,006	1,009,603	56,403	94.71	②	主なものは、使用料及び賃借料の4,019万円です。 区立小中学校体育館空調設備のリースの経費で、都の補助金が直接契約受託者へ支払われる仕組みとなっており、補助金の確定後に契約変更を行ったため不用額となったものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	3,531,228	3,234,997	296,231	91.61	③	主なものは、光熱水費8,855万円、委託料4,844万円、役務費4,018万円、工事請負費2,984万円です。 光熱水費は、各校の節減努力による使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響でプールの利用が減少したことにより不用額が生じたものです。 委託料は、学校夜間等施設業務委託における警備職員の休暇取得が想定より下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で施設開放が中止となったことにより不用額が生じたものです。 役務費は、新型コロナウイルス感染症の影響で行事等が中止となったことに加え、社会科等見学バス借上げの契約落差等により不用額が生じたものです。 工事請負費は、小学校防犯カメラ設置工事の契約落差により、不用額が生じたものです。	教育総務課 学務課 指導課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CG5 健康増進事業	601	56	545	9.24	④	主なものは、消耗品費51万円です。 栄養教育実習の実施校を45校で予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、実施校が1校に留まったためです。	学務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CGA 学校保健委員会	3,332	1,215	2,118	36.45	④	主なものは、報償費の147万円です。 喫煙防止教育実施校を59校で計上しましたが、実施希望校が11校に留まったためです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	1CJ5 広報・管理関係	1,250	236	1,014	18.88	③	主なものは、役務費73万円、使用料及び賃借料17万円、普通旅費10万円です。 役務費、使用料及び賃借料は、新型コロナウイルス感染症の影響で、体験入校の実施回数を予定していた2回から1回にしたことや、実施方法を変更したことにより、不用額が生じたものです。 普通旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響で、館山さざなみ学校に出張する回数が減少したため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,726,455	1,578,369	148,085	91.42	③	主なものは、光熱水費2,510万円、役務費2,435万円、一般需用費2,282万円です。 光熱水費は、各校の節減努力による使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響でプールの利用が減少したことにより不用額が生じたものです。 役務費は、主に新型コロナウイルス感染症の影響で、社会科見学や職場体験等中止となった事業があったことにより不用額が生じたものです。 一般需用費は、各校の精査により見込みより執行額が下回り不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	1CNR 就学援助	387,850	331,689	56,161	85.52	③	主なものは、修学旅行参加費補助3,686万円、移動教室参加費補助494万円です。 いずれも、新型コロナウイルス感染症の影響で区立中学校の修学旅行を中止または縮小実施したことにより不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 04 学校保健費	1CQW 学校保健委員会	1,066	569	497	53.39	④	主なものは、報償費31万円、消耗品費11万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響で学校医等見学研修会が中止となったことにより、不用額が生じたものです。	学務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 04 校外施設費 01 校外施設管理費	1CTL 休養村とうぶ（校外施設）管理運営	8,449	4,027	4,422	47.67	③	主なものは、委託料の387万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響、移動教室実施校が減少したことに加え、農業体験を実施する学校がなかったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C35 学校職員研修	67	36	31	53.52	③	主なものは、負担金28,364円です。 新型コロナウイルス感染症の影響で、用務職員の安全衛生研修が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	1C6A 教科領域研究奨励	25,182	12,871	12,311	51.11	③	主なものは、報償費903万円です。 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業に係る報償費について、交付額が1校当たり10万円から5万円に減額されたことや、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた研究授業等が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	1C75 教員研修	11,313	5,337	5,976	47.18	③	主なものは、報償費265万円、役務費137万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響で各種研修が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	1CK5 事務費	50	24	26	47.10	③	本予算は、館山さざなみ学校職員の旅費です。 新型コロナウイルス感染症の影響で入校説明会や研修等、大田区への出張が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 06 選挙費 02 選挙啓発費	9BA5 啓発事務	2,481	1,403	1,078	56.56	③	新型コロナウイルス感染症の影響で、明るい選挙推進委員に関する会議等が開催できなかったことにより、活動を行った委員に支出する報償費及び会議の開催通知等を送付する郵便料に、不用額が生じたものです。	選挙管理委員会事務局
01 議会費 01 議会費 02 事務局費	9B2L 事務局運営費	10,694	5,527	5,167	51.68	③	主なものは、普通旅費の159万8,600円と委託料の222万4,340円です。普通旅費は、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会での行政視察や、議員の友好都市議会親善訪問の随行旅費です。行政視察等の実施可能性を探っていましたが、結果として、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、執行率が低くなったものです。委託料は、海外要職者受入関係経費の150万円と議員の健康診断経費の72万4,340円です。海外要職者受入関係経費は、受動的な経費であり、要職者の受入がなかったため、執行率が低くなったものです。議員の健康診断経費は、想定していた人数よりも受診者が少なかったため、執行率が低くなったものです。	議会事務局

各種分担金等（補助金を含む）《総括表》

決算特別委員会資料 資料 14 番 企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

(単位:千円)

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,233	430,073	6,907	1,597	0	21,884	108	2,865,462	40	3,328,305
区外郭団体	0	272,871	0	0	608,790	0	0	0	0	881,661
企業・事業者	0	194,801	6,865,864	8,417	1,800,959	42,744	10,350	20,278	394,052	9,337,466
自治会・町会	0	97,647	50	486	36	0	40,848	0	0	139,067
その他地域団体	0	102,007	9,997	0	0	15,488	12,742	0	0	140,235
産業関係団体	0	72,678	0	0	192,625	0	36	0	0	265,338
福祉関係団体	0	56	334,312	0	0	0	0	0	0	334,368
医療関係団体	0	0	0	284,148	0	0	0	0	0	284,148
教育関係団体	0	10,415	0	128	0	0	0	0	7,714	18,257
その他の民間団体	0	5,029	0	941	126	0	296,425	275	0	302,796
個人	304	999	912,173	43,441	0	35	1,102,729	37,198	815,511	2,912,390
その他	113,501	396,533	42,771	0	224	14,447	1,805	988	66,122	636,391
合計	116,038	1,583,110	8,172,075	339,158	2,602,760	94,597	1,465,044	2,924,201	1,283,439	18,580,422

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
議会費					141,750	116,038	81.9
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	110	0	0.0
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	138,000	112,826	81.8
	第三ブロック区議会連絡協議会分担金	その他	第三ブロック区議会連絡協議会	第三ブロック区議会連絡協議会規約	66	0	0.0
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	0	0.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	76	30	39.5
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	25	45.5
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	300	304	101.3
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	0	0.0
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	98	0	0.0
総務費					2,126,125	1,583,110	74.5
	更生保護関連団体研修等補助金	その他の民間団体	区内更生保護関連団体	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	1,598	0	0.0
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和对策四区連絡会	同和对策四区連絡会規約	330	57	17.3
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	62	5	8.1
		東京都		個別決定			
		企業・事業者	一般社団法人日本経営協会	個別決定	3,155	1,760	55.8
			一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会				
			講習会等開催団体				
	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	6	6	100.0	
	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,054	695	65.9	
	全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028	100.0
		その他	全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	0	0.0
	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)							
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,566	15,491	99.5
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	0	0.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	個別決定	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	90	90	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	85	40	47.1
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	224	224	100.0
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,706	986	57.8
	TOEIC受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員英語力支援実施要綱	128	14	10.9
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	51,048	50,083	98.1
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	202,001	202,001	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	4,450	4,288	96.4
	職員共済組合人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	38,025	37,036	97.4
	職員共済組合人件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	57,847	55,197	95.4
	蒲燃第3ビル会議室管理費	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	0	796	-
	蒲燃第3ビル会議室光熱水費相当分	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	0	140	-
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	7,073	5,672	80.2
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0
	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	8	8	100.0
	建物表題登記に係る負担金	企業・事業者	土地家屋調査士法人かい はつ測量登記事務所	建物表題登記に係る協定書	189	189	100.0
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	6,476	894	13.8
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	10,000	8,769	87.7
		教育関係団体	学校法人東邦大学医学部	東邦大学と大田区との連携・協力に関する基本協定書 東邦大学と大田区の双方の強みを生かした地域連携感染制御学講座の設置に関する協定書	10,000	10,000	100.0
	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	585	585	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	電子調達サービス経審及びコリンズシステムの改修	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	49	0	0.0
	自治体情報セキュリティクラウド運営負担金	国・他の自治体	東京都	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書	15,158	13,603	89.7
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	18,972	18,972	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,148	31,034	96.5
	市民消防隊助成金	その他地域団体	消防隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,280	19,038	89.5
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,218	3,218	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,203	91.3
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	電源確保事業補助金	その他地域団体	防災市民組織及び臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱	21,500	14,957	69.6
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,330	1,291	97.1
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,400	2,340	97.5
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	396	214	54.0
	高所カメラ電気使用料金	教育関係団体	学校法人片柳学園	高所カメラシステムの電力使用料金に関する覚書	66	8	12.1
	屋外拡声子局電気使用料金	企業・事業者	JR西日本プロパティーズ株式会社	防災行政無線屋外拡声子局の電力使用料金に関する覚書	3	3	100.0
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	704	743	105.5
			多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	807	834	103.3
	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	48,145	39,841	82.8
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱 大田区防犯カメラ保守点検費及び修繕費に係る補助金交付要綱	6,470	2,062	31.9
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,550	479	30.9
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	0	0.0
		その他地域団体 ※	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全センター活動支援金	自治会・町会 ※	区民活動団体	大田区地域安全センター等活動助成金交付要綱	600	286	47.7
		産業関係団体	事業者団体				
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	52,602	52,293	99.4
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	12,801	30.5
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	32,043	31,698	98.9
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合同規約	90,769	90,769	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,850	5,850	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0
			東御市西入区				
			東御市田沢区				
	指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	12,000	2,608	21.7
	借室内U A S 設置工事負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	500	246	49.2
	生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	500	100.0
企業・事業者		講習会等開催団体	個別決定	80	79	98.8	
その他		独立行政法人国民生活センター	個別決定	65	46	70.8	
子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区青少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	570	0	0.0	
子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	15,149	58	0.4	
Oh!! 盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!! 盛祭事業補助金交付要綱	542	9	1.7	
東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	157	89.2	
地域力応援基金助成金	自治会・町会	区民活動団体	地域力応援基金助成金(スタートアップ助成)交付要綱 地域力応援基金助成金(ステップアップ助成)交付要綱 地域力応援基金助成金(チャレンジ助成・チャレンジプラス助成)交付要綱 地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業(地域力応援基金助成金)交付要綱	23,390	7,703	32.9	
	その他地域団体 ※	区民活動団体					
	福祉関係団体	区民活動団体					
	医療関係団体	区民活動団体					
	教育関係団体	区民活動団体					
	その他の民間団体	区民活動団体					
大森複合施設ビル共益費等負担金(入新井特別出張所)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	13,236	13,606	102.8	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	秋田県美郷町訪問(交流会員等往復交通費補助)	その他地域団体	六郷美郷交流会事業参加者	六郷美郷交流会負担金交付要綱	404	0	0.0
	蒲田西特別出張所仮庁舎に係る維持管理経費負担金	企業・事業者	川崎製線株式会社	個別決定	0	294	-
	都区合同庁舎に係る維持管理経費負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	5,102	2,959	58.0
	都区合同庁舎の移転に係る工事関連費用負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	17,560	15,140	86.2
	大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	42,497	30,775	72.4
	川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	0	0.0
	「空の日」に実施する羽田空港イベントの連携事業	その他	大田区「空の日」企画委員会	大田区「空の日」企画委員会に対する補助金交付要綱	1,000	100	10.0
	大田区MICE開催支援助成事業	企業・事業者	公益社団法人 公益財団法人 一般財団法人 一般社団法人	大田区MICE開催支援助成金要綱	2,000	175	8.8
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	55	5	9.1
	東京2020大会を契機とした地域活性化事業	企業・事業者 自治会・町会 その他地域団体 ※ 産業関係団体 その他の民間団体	事業者等 自治会・町会等 その他地域団体等 商店会 その他の民間団体等	東京2020大会を契機とした地域活性化事業補助金要綱	1,000	463	46.3
	キャラクターさみっと出展料	その他地域団体	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会事務局	個別決定	20	0	0.0
	観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	株式会社京急ストア	建物使用貸借契約書	4,143	3,593	86.7
	観光団体分担金	その他の民間団体 その他	公益財団法人東京観光財団 独立行政法人国際観光振興機構	公益財団法人東京観光財団寄附行為 独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	50 300	25 300	50.0 100.0
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	50,284	36,578	72.7
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	28,899	24,459	84.6
	(仮称)大田区国際交流施設管理費等負担金	その他地域団体	リビオ蒲田ザ・ゲート管理組合	リビオ蒲田ザ・ゲート管理規約	5,718	5,717	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	125,016	109,616	87.7
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	93,753	80,237	85.6
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金交付要綱	5,000	0	0.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	172,942	156,411	90.4
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	5,000	0	0.0
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ実施における補助金交付要綱	39,750	5,651	14.2
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	340	114	33.5
	日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	個別決定	95	95	100.0
	東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0
	ピーボディ・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディ・エセックス博物館	個別決定	1,300	0	0.0
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	31,813	21,087	66.3
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会員規程	28	27	96.4
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款施行規則	168	159	94.6
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	50	100.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	0	0.0
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	0	0.0
	スポーツクラブマネージャー講座	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	1	2.9
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	37,066	33,628	90.7
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	コンビニエンスストア交付サービス運営負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	個別決定	4,788	4,787	100.0
	地方公共団体情報システム機構への事務委託交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	515,462	236,656	45.9

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	175	175	100.0
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告書受付に関する覚書	2,100	1,565	74.5
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	66	60	90.9
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,690	100.0
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	4,800	1,297	27.0
	軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費	国・他の自治体	東京都	地方税法	2,000	1,038	51.9
	e L T A X分担金	その他	地方税共同機構	地方税共同機構定款	21,742	21,617	99.4
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	71	71	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	0	0.0
	都議会議員選挙執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	80	33	41.3
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	124	95	76.6
	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	80	47	58.8
	投票所光熱水費使用料	その他	東京都立田園調布特別支援学校	個別決定	0	21	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	141	112	79.4
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	0	0.0
福祉費					9,268,100	8,172,075	88.2
各種講習会等受講料	福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	37	37	100.0	
	その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0	
福祉有償運送運行団体に対する補助金	福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,667	1,558	93.5	
社会福祉協議会に対する補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	255,193	252,209	98.8	
大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0	
東京都民生児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	2,738	2,678	97.8	
全国民生委員児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	355	344	96.9	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金	個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	0	0.0
	民生委員・児童委員協議会活動支援助成金	福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会活動支援助成金要綱	1,518	1,447	95.3
	給付型奨学金	個人	奨学生	大田区奨学金条例 給付型奨学金(大学等進学応援基金)支給要綱	10,000 5,850	3,120 2,700	31.2 46.2
	東京都婦人相談研究会分担金	その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
	こども食堂活動経費補助	その他	区内でこども食堂を運営する団体等	大田区こども食堂推進事業実施要綱	7,200	15,612	216.8
	社会福祉センター共益費等	その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	30,216	23,723	78.5
	東京都身体障害者福祉司会分担金	その他	東京都身体障害者福祉司会	東京都身体障害者福祉司会規約	3	3	100.0
	東京都知的障害者福祉司会分担金	その他	東京都知的障害者福祉司会	東京都知的障害者福祉司会会則	3	3	100.0
	小規模災害用施設管理費	その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	143	88.3
	障害者福祉サービス評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	150	0	0.0
	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	73,565	66,805	90.8
	知的障害者更生施設の整備補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	9,890	9,890	100.0
	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人 医療法人 特定非営利活動法人等	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	20,000	100.0
	障害者(児)施設防犯設備整備事業	企業・事業者	区内の施設において障害者総合支援法に規定する療養介護等に関する事業を実施する法人 区内の施設において児童福祉法に規定する児童発達支援等に関する事業を実施する法人	大田区障害者(児)施設等防犯設備整備費補助金交付要綱	1,500	1,250	83.3
	各種講習会等受講料	企業・事業者 その他の民間団体	講習会等開催団体 特定非営利活動法人等	個別決定 個別決定	477 66	72 0	15.1 0.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	3,420	1,966	57.5
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者(児)短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	4,927	3,441	69.8
	通所サービス等利用促進事業	企業・事業者	生活介護を行う社会福祉法人 生活介護を行う特定非営利活動法人等	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	6,000	4,800	80.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	医療連携型グループホーム運営費補助	企業・事業者	共同生活援助を実施する事業者	大田区医療連携型グループホーム事業補助金交付要綱	8,784	268	3.1
	精神障害者グループホーム開設準備経費補助	企業・事業者	共同生活援助（主たる対象者が精神障害者であるものに限る。）を実施する指定事業者	大田区障害者グループホーム支援事業実施要綱	927	1,545	166.7
	新型コロナウイルス感染症に係る障害者施設等PCR検査経費補助事業	企業・事業者	障害福祉サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	366	-
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人等 特定非営利活動法人等	大田区心身障害児（者）地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	194,990	171,960	88.2
	相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	35,572	98.8
	生活サポート事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	14,400	14,357	99.7
	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	240	173	72.1
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	2,588	3,312	128.0
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等 特定非営利活動法人 一般財団法人 一般社団法人 医療法人 学校法人 宗教法人	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	224,718	225,225	100.2
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	9,041	6,871	76.0
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	0	0.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会 年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0
	全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0
	介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	16,880	15,207	90.1
	特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に係る補助に関する要綱	26,066	26,066	100.0
	特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	16,980	13,880	81.7
	民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費等補助要綱	1,707,330	1,076,701	63.1
	地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	78,097	14,000	17.9
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			一般社団法人				
			一般財団法人				
			農業協同組合				
消費生活協同組合							
会社法に規定する会社							
産業関係団体	農業協同組合連合会						
	消費生活協同組合連合会						
	企業組合						
個人	建物所有者・建物所有予定者						
小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	企業・事業者	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者	大田区小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業補助金交付要綱	1,500	124	8.3	
認知症高齢者グループホーム運営支援	企業・事業者	社会福祉法人	グループホーム運営に関する補助要綱	20,000	20,000	100.0	
都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	10,840	0	0.0	
		医療法人					
		特定非営利活動法人					
		一般社団法人					
		一般財団法人					
		農業協同組合					
		消費生活協同組合					
		会社法に規定する会社					
産業関係団体	農業協同組合連合会						
	消費生活協同組合連合会						
	企業組合						
個人	建物所有者・建物所有予定者						

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	60,767	-
	社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	10,630	96.6
	老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ	大田区シニアクラブ助成要綱	50,130	47,843	95.4
			大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	3,600	1,660	46.1
	シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	77,596	75,216	96.9
		その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0
	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	24,763	23,572	95.2
	糞谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	1,494	1,579	105.7
	糞谷駅前高齢者支援施設事業運営	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区プレシニアの社会参加支援事業補助金交付要綱	27,712	23,096	83.3
	高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	1,760	1,680	95.5
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	0	0.0
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	560	342	61.1
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	1,040	515	49.5
	生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	60	0	0.0
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	7,457	6,517	87.4
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,557	2,370	92.7
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,290	870	67.4
	各種講習会等受講料	福祉関係団体	講習会等開催団体	個別決定	142	141	99.3
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	56,527	48,238	85.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	保育従事職員等処遇改善事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用保育事業所、病児保育事業所	大田区保育従事職員等処遇改善事業補助金交付要綱	0	13,712	-
			民間保育事業者				
			定期利用保育事業者				
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	1,613,830	1,472,484	91.2
	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	個人	認可外保育施設等に児童を入所させている保護者	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助金交付要綱	436,896	465,374	106.5
	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助	個人	併設型定期利用保育事業を実施している認可保育園に児童を入所させている保護者	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助金交付要綱	16,572	12,590	76.0
	管外保育所入所児童副食費補助	個人	区外の保育施設等を利用する保護者	大田区管外入所児童副食費補助金交付要綱	0	283	-
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助	企業・事業者	私立認可保育園、公立民営認可保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	0	65,667	-
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員	大田区家庭福祉員制度補助要綱	122,676	86,638	70.6
			家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員保護者補助要綱			
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	338,520	327,300	96.7
	保育士資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	678	168	24.8
	保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,479,072	1,434,254	97.0
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	38,074	33,827	88.8
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	9,992	11,575	115.8
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区民間保育所等における地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	19,954	19,703	98.7
	ベビーシッター利用支援	国・他の自治体	東京都	ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定書	3,712	3,363	90.6
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	429,016	226,466	52.8
保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,219,248	1,091,337	89.5	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	378,839	384,768	101.6
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	41,166	34,727	84.4
	保育業務支援システム導入経費補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所	大田区民間保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱	6,000	4,514	75.2
	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、公立民営保育所、認可外保育施設	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	0	102,965	-
	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助	企業・事業者	認証保育所、家庭福祉員、定期利用保育事業	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金交付要綱	0	8,285	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	347	88	25.4
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	395	373	94.4
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	90	0	0.0
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	117	114	97.4
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,283	1,269	98.9
	障害児支援体制整備促進事業補助	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	6,000	1,490	24.8
	子ども交流センター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおももり子どもセンター	特定非営利活動法人おおももり子どもセンター活動事業費補助要綱	1,211	945	78.0
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	22	22	100.0
	福祉サービス第三者評価経費補助	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	300	100.0
	社会的養護従事者処遇改善事業補助	企業・事業者	社会福祉法人大洋社	大田区社会的養護従事者処遇改善事業補助金交付要綱	0	524	-
	放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業補助	企業・事業者	学童保育施設を運営する法人その他の団体	大田区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	0	6,207	-

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	公団等併設保育園、児童館共益費等	自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
		その他地域団体	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理規約	7,939	8,276	104.2
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
		その他	独立行政法人都市再生機構	東京都住宅供給公社	個別決定	640	650
	個別決定						
	受変電設備改修工事負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	9,100	0	0.0
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0
	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,724	1,616	93.7
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	55	55	100.0
	日本訪問看護財団研修受講料	医療関係団体	公益財団法人日本訪問看護財団	個別決定	120	0	0.0
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,783	1,078	60.5
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	12	12	100.0
	高压地下埋設引込負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	0	2,635	-
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	7,703	3,544	46.0
中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,665	165	9.9	
衛生費					190,583	339,158	178.0
各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都	個別決定	552	77	13.9	
		社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	個別決定				
	企業・事業者	公益財団法人結核予防会結核研究所					
		一般財団法人日本救急医療財団					
		公益財団法人日本建築衛生管理教育センター					
一般財団法人日本環境衛生センター							
西六郷地区診療所事業経費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	蒲田医師会立診療所開設及び事業経費補助金交付要綱	40,000	22,013	55.0	
病院耐震化のための経営・建築診断指導補助	医療関係団体	区内病院	大田区病院耐震化支援事業助成要綱	5,000	5,000	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	おおた医療BOOK作成事業補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	おおた医療BOOK作成事業補助金交付要綱	7,486	7,486	100.0
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成	医療関係団体	区内新型コロナウイルス感染症患者受入病院	大田区新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成金交付要綱	86,400	220,700	255.4
	新型コロナウイルス感染症罹患に伴う医療機関早期再開支援事業助成	医療関係団体	区内医師会、歯科医師会、薬剤師会	大田区新型コロナウイルス感染症罹患に伴う医療機関早期再開支援事業助成金交付要綱	0	4,000	-
	休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	8,000	8,000	100.0
	休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0
	歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会 公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0
	休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0
	かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	1,500	1,500	100.0
	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く)	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	140	70	50.0
		個人	区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	840	280	33.3
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	2,080	941	45.2
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	18	20	111.1
	日本公衆衛生学会会費	企業・事業者	一般財団法人日本公衆衛生学会	個別決定	24	24	100.0
	日本公衆衛生学会負担金	企業・事業者	一般財団法人日本公衆衛生学会	個別決定	0	100	-
	社会医学系専門医制度年間登録料	企業・事業者	一般財団法人社会医学系専門医協会	個別決定	15	10	66.7

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	21	15	71.4
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,460	1,505	103.1
	在宅療養者応急処置施設費用負担金	医療関係団体	医療法人社団ひなた	在宅療養者への酸素投与等の応急処置に関する協定	0	1,509	-
	キャノン下丸子体育館等貸与に伴う負担金	企業・事業者	キャノン株式会社	キャノン下丸子体育館の貸与に関する契約書 光熱費の支払いに関する協定書 付加設備設置に関する協定書	0	4,157	-
	新型コロナワクチンに係る物品の保管及び梱包作業に伴う設備設置業務負担金	企業・事業者	東洋水産株式会社	新型コロナワクチンに係る物品の保管及び梱包作業に伴う設備設置業務に関する協定書	0	3,590	-
	片柳学園所有施設の利用に伴う負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	学校法人片柳学園所有施設の利用に関する協定書	0	128	-
	特定不妊治療費助成	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費助成事業実施要綱	21,875	43,161	197.3
	飼い主のいない猫対策モデル地域事業助成	自治会・町会	自治会・町会等	大田区飼い主のいない猫対策モデル地域事業実施要綱	880	486	55.2
産業経済費					2,909,288	2,602,760	89.5
	中小企業都市連絡協議会負担金	その他	中小企業都市連絡協議会	中小企業都市連絡協議会会則	100	0	0.0
	産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	30	100.0
	一般財団法人日本立地センター賛助会費	その他の民間団体	一般財団法人日本立地センター	日本立地センター賛助会員規程	126	126	100.0
	ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	173,356	159,919	92.2
	ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	45,000	19,090	42.4
	研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	3,000	9,175	305.8
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	294,487	267,994	91.0
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	376,982	340,795	90.4
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,643	1,633	99.4
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	1,761	67	3.8
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	35,494	29,051	81.8
	商店街景観整備計画策定事業補助	産業関係団体	商店会	商店街景観整備計画策定等補助金交付要綱	500	500	100.0
	商店街コミュニティ活性化事業(スタートアップ支援事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	210	164	78.1

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)							
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合設立及び商店街振興組合等運営補助金交付要綱	3,136	3,259	103.9
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	520	372	71.5
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱 大田区商店街地域力向上事業費補助金交付要綱	197,016	99,924	50.7
	商店街戦略的PR事業費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街戦略的PR事業費補助金交付要綱	14,400	2,358	16.4
	「おもてなしストリート」支援事業補助金	産業関係団体	国家戦略道路占用事業実施主体	「おもてなしストリート」支援事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	大田区商店街プレミアム付地域商品券発行事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	大田区商店街プレミアム付地域商品券事業補助金交付要綱	0	31,047	-
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	0	0.0
	東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	23,000	26,951	117.2
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	3,235	53.9
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	3,395	56.6
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	8,000	0	0.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	900	635	70.6
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	254	52.9
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	17,772	16,539	93.1
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	4,440	3,960	89.2
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	0	0.0
	中小企業融資(信用保証料補助)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	193	0	0.0
	中小企業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	1,673,415	1,567,036	93.6
	小規模事業者経営改善資金融資(利子補給)	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	10,629	4,636	43.6
	新創業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	6,446	6,633	102.9
	事業承継(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区事業承継資金利子補給金交付要綱	0	0	-

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
土木費					256,733	94,597	36.8
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	3,838	1,857	48.4
	大森駅東口エスカレーター整備に伴う負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅東口エスカレーター修繕工事に係る電源及び警報線等取替工事に関する協定	9,680	0	0.0
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	0	0.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	20	100.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	0	0.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会分担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会設置要綱 東京都総合治水対策協議会規約 東京都総合治水対策協議会細則	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0
	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	0	0.0
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会 公益社団法人東京労働基準協会連合会中央労働基準協会支部 特定非営利活動法人アロー技術研究会 一般社団法人日本クレーン協会東京支部 講習会等開催団体	個別決定	619	327	52.8
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,880	100.0
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	0	0.0
	無電柱化を推進する市区町村長の会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	1	33.3
	東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0
	全国都市公園整備促進協議会会費	その他	全国都市公園整備促進協議会	全国都市公園整備促進協議会会則	42	42	100.0
	池上駅前公衆便所共益費等負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所建物使用貸借契約書	998	956	95.8
	平和島駅前公衆便所解体に伴う負担金	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	鉄道高架橋下設備の撤去工事の施工に関する協定書	21,780	15,301	70.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	池上駅前旧公衆便所解体に伴う負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所の移転に関する覚書	11,000	9,933	90.3
	再生自転車海外譲与自治体協議会分担金	その他	再生自転車海外譲与自治体協議会	再生自転車海外譲与自治体協議会規約	1,000	1,000	100.0
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	20	20	100.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金(地下自転車駐車場)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,748	7,622	98.4
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	企業・事業者	学校法人片柳学園	個別決定	7,539	6,104	81.0
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,526	7,526	100.0
	糞谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	3,192	3,560	111.5
	民営自転車等駐車場育成補助金	企業・事業者	自転車駐車場設置者	大田区民営自転車等駐車場育成補助金交付要綱	516	515	99.8
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0
			田園調布交通安全協会				
			蒲田交通安全協会				
			池上交通安全協会				
			東京空港交通安全協会				
	交通安全協会	東京湾岸交通安全協会					
	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	74	68	91.9
	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	65	55	84.6
	道路管理システム運営費負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,036	7,036	100.0
	大森駅跨線人道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	10,729	9,984	93.1
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル(ララビル)内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	500	0	0.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	138,334	0	0.0
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	0	0.0
電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法	20	20	100.0	
ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	390	35	9.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	5,316	4,401	82.8
		自治会・町会	ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)				
		その他地域団体 ※	ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)				
			ふれあいパーク活動団体 (NPO)				
		福祉関係団体	ふれあいパーク活動団体 (シニアクラブ)				
その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)						
都市整備費					1,820,970	1,465,044	80.5
	商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0
	京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	80	3	3.8
	地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	600	167	27.8
	地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	6,000	4,700	78.3
	全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	19	0	0.0
	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京都分担金規約	6	2	33.3
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱	13,256	9,889	74.6
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	貸主	協定締結予定	460	0	0.0
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に関する要綱	107	106	99.1
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者	大田区がけ等整備工事助成要綱	11,000	18,000	163.6
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	35	35	100.0
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築物	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	55,072	75,082	136.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区壁面後退奨励金交付要綱 大田区戸建て等建替え促進助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	65,623	25,438	38.8
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者 土地の所有者・管理者	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱	1,080,754	834,757	77.2
	鉄道駅舎エレベーター設置費補助	企業・事業者	東京モノレール株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	65,498	0	0.0
	鉄道駅舎洋式トイレ設置費補助	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	3,093	0	0.0
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	5,644	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	3,715	2,228	60.0
	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅管理会社	個別決定	3,090	461	14.9
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	100,000	109,637	109.6
	高齢者世帯等転居一時金	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区転居一時金助成要綱	300	162	54.0
	居住支援事業助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	住宅確保支援事業実施要綱	622	241	38.7
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱 大田区住宅騒音防止工事補助金交付の特例に関する要綱	31,779	19,360	60.9
	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金交付要綱	1,678	540	32.2
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	108	108	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園公共施設管理者負担金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	土地区画整理法	273,000	273,000	100.0
	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金交付要綱	0	22,800	-
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	60	100.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会長会議負担金	その他	全国建築審査会長会議運営委員会	全国建築審査会長会議開催要領	11	0	0.0
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	8,960	5,428	60.6
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	30,934	40,848	132.0
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	800	0	0.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	7,500	1,782	23.8
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	206	91.6
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人 ※	建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者				
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	20,787	0	0.0
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	20,637	11,990	58.1
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	921	625	67.9
	おおた住まいづくりフェア負担金	その他	おおた住まいづくりフェア実行委員会	おおた住まいづくりフェア負担金交付要綱	7,650	1,100	14.4
	日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0
	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	2	0	0.0
環境清掃費					2,949,000	2,924,201	99.2
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	248	224	90.3
			一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律			
			公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款			
			公益社団法人東京労働基準協会連合会	公益社団法人東京労働基準協会連合会定款			
			一般財団法人日本環境衛生センター	一般財団法人日本環境衛生センター定款			
大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	315	260	82.5	
航空機騒音測定局負担金	国・他の自治体	東京都	東京都行政財産使用許可書	0	19	-	
大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	公益社団法人大気環境学会定款	10	10	100.0	
民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者 ※	設置者	大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	10,300	3,721	36.1	
	自治会・町会						
	その他地域団体						
	産業関係団体						
	福祉関係団体						
	医療関係団体						
	教育関係団体						
	その他の民間団体						
個人							
その他							
日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会定款	13	13	100.0	
日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0	
におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	公益社団法人におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規程	25	25	100.0	
東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0	
保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	35,238	34,358	97.5	
	自治会・町会						
	その他地域団体						
	教育関係団体						
	個人 ※						
その他							
屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体 個人 ※	屋上・壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	1,000	0	0.0	
生垣造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者 (区分所有建物の管理組合)	大田区生垣造成助成要綱	2,920	792	27.1	
植栽帯造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者 (区分所有建物の管理組合)	大田区植栽帯造成助成要綱	300	78	26.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	特別緑地保全地区維持管理助成金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	4,000	1,970	49.3
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人 ※					
	その他						
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合協議会議決事項	2,858,599	2,858,599	100.0
	東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	300	300	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人中央労働基準協会	大田区清掃事務所総括安全衛生管理者等設置規程	56	11	19.6
		その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	132	0	0.0
			一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則	15	0	0.0
		その他	3R活動推進フォーラム	個別決定	12	0	0.0
	MC A無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のMC A無線の設置に関する協定	32	32	100.0
全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	458	97.9	
大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	977	970	99.3	
蒲田清掃事務所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び蒲田清掃事務所庁舎等の維持管理に関する協定書	8,976	6,527	72.7	
交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	19	18	94.7	
	その他の民間団体	一般社団法人こころど	蒲田清掃事務所事故防止計画	24	0	0.0	
	個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0	
集団回収事業者への支援金	企業・事業者	集団回収登録業者	大田区集団回収登録業者支援金交付要綱	24,878	15,775	63.4	
教育費					1,279,326	1,283,439	100.3
学校職員専門研修参加費	企業・事業者	コマツ教習所株式会社神奈川センタ	個別決定	68	34	50.0	
教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	70	30	42.9	
区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	11	0	0.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	18	17	94.4	
公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	10	10	100.0	
学校支援地域本部ボランティア活動費補助金	教育関係団体	学校支援地域本部	学校支援地域本部に対する補助金交付要綱	10,440	7,664	73.4	
都指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人安養寺	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付金要綱	1,532	1,601	104.5	
区指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人蓮華寺	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付金要綱	504	0	0.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	0	0.0
	大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	11,080	95.7
	全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	0	0.0
	I M E T S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	900	900	100.0
	中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	30	0	0.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱	50	0	0.0
	小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定	60	0	0.0
	中学校教育研究会関係負担金	その他	東京都中学校社会科教育研究会	個別決定	28	28	100.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	47	0	0.0
	保護者負担軽減補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	491,877	553,988	112.6
	入園料補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	308,000	253,361	82.3
	私立幼稚園等振興事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	359,502	363,086	101.0
	私立幼稚園入所者支援給付費 (一時預かり保育事業)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱	14,898	19,479	130.7
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	9,240	8,096	87.6
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	0	0.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,107	8,107	100.0
日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	4,636	4,625	99.8
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			全国公立小中学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都公立小学校事務職員会	東京都公立小学校事務職員会規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都小学校図書館研究会	東京都小学校図書館研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	148	148	100.0	
	その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0	
学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	21	100.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	28,468	27,652	97.1	
災害診療費 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	56	23.7	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	都校長会分担金等 (特別支援学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	101	101	100.0
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			全国公立小中学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都公立小学校事務職員会	東京都公立小学校事務職員会規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			房総給食協議会	房総給食協議会会則			
			安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則			
			東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則			
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
污水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティション株式会社	個別決定	300	300	100.0	
学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	2	3	150.0	
	その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0	
館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	9	0	0.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	12	31.6	
災害診療費 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0	
養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	都校長会分担金等 (中学校)	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	15,738	10,679	67.9
			関東甲信越地区中学校長会	東京都中学校長会会則			
			東京都中学校長会	東京都中学校長会会則			
			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則			
			東京都公立中学校事務職員会	東京都公立中学校事務職員会規約			
			東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約			
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則			
			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則			
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則			
			東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各支部)	個別決定			
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約			
			東京都合唱連盟	東京都合唱連盟規約			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
			東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項			
東京都中学校美術教育研究会	東京都中学校美術教育研究大会規約						
東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0	
学校保健会負担金 (中学校)	その他	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	70	70	100.0
		大田区学校保健会	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0

(単位:千円、%)

費 目	項 目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教 育 費)	学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	3	50.0
	日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,627	10,428	98.1
	災害診療費 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	11	19.0
	伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	150	150	100.0
	環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	308	308	100.0
	野辺山学園地元分担金等	その他	広域防火管理者協会南部支部 佐久危険物安全協会南部支部 野辺山区 (南牧村)	個別決定	58	50	86.2
合 計					20,941,875	18,580,422	88.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。

流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節間に充当した金額
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	一般廃棄物等処理委託事業	166,477,000	0	0	2,183,677	168,660,677	168,660,677	流用額の主なものは、委託料です。 区施設から排出される廃棄物の排出量が、複数の庁舎の移転等に 伴い、当初の想定を上回ったためです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 02 人事厚生費	オフィス・サポーター(障 がい者)の任用	11,025,000	0	0	12,026,567	23,051,567	23,040,627	流用額の主なものは、報酬、共済費です。 障がい者の活躍を推進する観点から、オフィス・サポーター及び 障がい者支援員を当初の予定より多く採用したためです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 07 財産管理費	公有財産の管理経費	29,107,000	0	0	3,630,000	32,737,000	24,619,392	流用額の主なものは、工事請負費です。 旧空家活用事業研究施設について、隣地の万年堀取壊しに伴う緊 急対応として、フェンス設置工事を実施したためです。また、旧中 央二丁目自転車駐車場用地について、隣地マンションへの賃貸開始 に向けて、境に存する倒壊の危険のあるブロック塀等の外構工事を 実施したためです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	防災会議	799,000	0	0	2,301,200	3,100,200	2,903,571	流用額は全額、委託料です。 東京都地域防災計画修正版の公表を受けて、大田区地域防災計画 の全体修正を行う必要が生じたためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	本部体制	173,785,000	△ 36,000,000	0	1,137,880	138,922,880	102,591,495	流用額の主なものは、備品購入費です。 災害対策事務局機能の拡大等に伴う必要電力量の増大に対応でき るよう、非常用蓄電池等を購入したためです。	防災危機管理課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	基幹統計事務	38,211,000	△ 19,000	200,000	1,238,991	39,630,991	35,540,613	流用額の主なものは、職員手当等、役務費です。 事業所向けの調査において、新型コロナウイルス感染症の影響で 休業等が多く調査書類の配布や督促事務などに時間外勤務手当や郵 便料が必要となったためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	地域力推進課事務費	4,185,000	0	2,189,526	△ 205,949	6,168,577	5,335,500	流用額の主なものは、委託料、使用料及び賃借料です。 委託料については、コミュニティセンター羽田旭の公民連携事業 に伴い不動産鑑定を行う必要が生じたためです。 使用料及び賃借料については、田園調布せせらぎ公園体育施設整 備に係る説明会開催に伴い、新型コロナウイルス感染症対策用の間 仕切りをレンタルする必要が生じたためです。	地域力推進課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	区設掲示板管理事務	20,199,000	0	1,212,609	5,173	21,416,782	20,669,855	流用額の主なものは、委託料です。 当初予定していた業務に新型コロナウイルス感染症対策に関するポスターの掲出撤去業務を追加する必要が生じたためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	新蒲田一丁目複合施設管理運営費	88,126,000	0	10,000	1,699,283	89,835,283	75,805,300	流用額の主なものは、需用費です。 新蒲田一丁目複合施設開館に伴う什器類について、仕様等を再精査した結果、需用費で購入する品目が増えたことから不足が生じたためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 03 消費行政費	消費者生活センター維持管理費	65,937,000	0	5,175,399	722,666	71,835,065	71,835,065	流用額の主なものは、委託料です。 本庁舎のうぐいすネット窓口開設日時の縮小を受けて、消費者生活センターでの開設日時を拡大する必要が生じたためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	ライフコミュニティ西馬込管理運営費	41,299,000	0	2,430,400	0	43,729,400	41,347,036	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、非常口ドアの交換工事、音楽スタジオの空調機交換工事等を実施したためです。	馬込特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民活動支援施設管理運営費	26,488,000	0	148,681	1,269,400	27,906,081	27,747,068	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、空調機交換工事を実施したためです。	大森西 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	田園調布せせらぎ館管理運営費	117,466,000	0	1,413,732	1,100,000	119,979,732	119,163,615	流用額の主なものは、工事請負費です。 田園調布せせらぎ館で当初運用していた可搬式スロープについて、利用者の安全性、利便性を考慮し、常設スロープ設置工事を実施したためです。	田園調布 特別出張所
02 総務費 03 観光国際費 02 観光振興費	観光課事務費	6,224,000	0	3,754,677	2,087,930	12,066,607	11,330,159	流用額の主なものは、需用費、工事請負費です。 令和4年度組織改正による事務室移転に伴い、必要な什器の購入や事務室内工事を行ったためです。	観光課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	勝海舟記念館の運営	94,826,000	△ 6,651,000	0	1,180,136	89,355,136	84,673,200	流用額は全額、需用費です。 資料購入について、備品購入費で予算計上をしていましたが、専門委員の評価等を行ったところ、需用費での執行となったためです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	区立運動場管理運営費	832,449,000	0	19,147,129	0	851,596,129	817,396,794	流用額の主なものは、工事請負費です。 多摩川緑地事務所高圧受電設備の老朽化に伴い、緊急更新工事を実施したためです。	地域基盤整備 第二課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	148,070,000	△ 73,245,000	4,373,476	1,047,269	80,245,745	76,333,813	流用額の主なものは、使用料及び賃借料です。 新型コロナウイルス感染症予防対策として、ブラジル選手団が滞在するホテルの一部を借り上げる必要が生じたためです。	スポーツ推進課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 05 徴税費 01 税務総務費	区税等還付金	286,900,000	30,927,000	8,071,321	0	325,898,321	325,898,321	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 区税等還付金について、補正予算の想定を上回る還付があったためです。	納税課
02 総務費 06 選挙費 03 選挙執行費	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務	285,318,000	0	0	1,596,682	286,914,682	260,848,256	流用額は全額、需用費です。 投票所で使用するスロープ等に破損があり、追加で購入したためです。	選挙管理委員会事務局
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	災害時における要支援者対策の推進	6,649,000	0	24,547,623	1,300,209	32,496,832	31,694,623	流用額の主なものは、備品購入費です。 福祉避難所において、降雨期である6月までに配備する必要があり、人工呼吸器使用者等の非常用電源確保のための蓄電池を購入したためです。	障害福祉課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0	623,300,000	2,258,768	0	625,558,768	308,208,768	流用額の主なものは、需用費、役務費です。 当初、令和3年8月31日までを申請受付期間としていましたが、受付期間延長や支給基準変更による対象者の増に伴い、申請書等の発件数が増えたためです。	自立支援促進担当
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	389,630,000	38,019,000	0	18,901,748	446,550,748	396,860,333	流用額の主なものは、扶助費です。 短期入所及びグループホームの利用が当初の見込みを上回り、都加算、グループホーム家賃助成に不足が生じたためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	心身障害者福祉手当	1,968,531,000	0	0	11,020,000	1,979,551,000	1,979,389,022	流用額は全額、扶助費です。 国が新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策として、特定医療費(指定難病)受給者証の有効期間満了日を1年自動延長した等により受給者が増加したためです。	障害福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	緊急ショートステイ事業	17,951,000	0	2,635,853	0	20,586,853	18,816,327	流用額は全額、委託料です。 緊急ショートステイの利用がない場合の空床補償において、当初想定よりも利用率が低く、不足が生じたためです。	蒲田地域福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	こどもシステムに係る経費	24,274,000	0	2,023,128	0	26,297,128	26,297,128	流用額は全額、委託料です。 児童手当法改正に伴い子育て支援システムを改修する必要が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認証保育所運営補助	1,613,830,000	△ 136,256,000	0	7,344,315	1,484,918,315	1,484,918,315	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 保育従事職員等処遇改善事業実施に伴い、補助金を交付したためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	453,468,000	0	0	24,779,283	478,247,283	478,247,283	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 保護者負担軽減補助制度において、過年度分の支払いが発生したことに伴い不足が生じたためです。	保育サービス課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	地域型保育事業運営費	1,280,432,000	0	△ 15,873,057	4,010,440	1,268,569,383	1,166,339,325	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 保育士等処遇改善臨時特例事業実施に伴い、補助金を交付したためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育サービス推進事業	378,839,000	0	0	5,929,000	384,768,000	384,768,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 補助対象園数の増に伴い、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育サービス課事務費	181,414,000	0	15,876,678	12,851	197,303,529	189,152,312	流用額の主なものは、償還金、利子及び割引料です。 令和3年度財産処分承認に伴い、補助金を返還する必要が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業	0	0	0	4,244,000	8,285,000	8,285,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛に伴い、保育料の減額を行った施設に対する支援事業を実施したためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	保育園管理運営費	5,183,238,000	△ 206,341,000	1,566,544	△ 2,940,229	4,975,523,315	4,873,958,854	流用額の主なものは、備品購入費です。 保育園の調理備品が故障し、修理不可のため購入したためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	児童館等管理運営費	3,257,205,000	△ 72,981,000	△ 3,754,522	2,940,229	3,187,409,707	2,970,591,214	流用額はの主なものは、需用費です。 児童館の光熱水費について、不足が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	こども発達センターわかばの家管理運営費	449,941,000	0	2,631,854	0	452,572,854	423,127,066	流用額の主なものは、工事請負費です。 本館の污水管改修工事、電気工作物改修工事等及び、西六郷分室の給湯器漏水改修工事を緊急対応する必要が生じたためです。	障がい者総合サポートセンター
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	581,567,000	0	9,300,000	590,867,000	575,861,022	流用額の主なものは、扶助費です。 ふたり親世帯分の給付金において、対象児童数の増加に伴い、予算に不足が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 05 生活保護費 01 生活保護総務費	中国帰国者等への支援	176,523,000	0	18,824,395	0	195,347,395	195,347,395	流用額の主なものは、扶助費です。 医療支援給付費において、支援対象者の入院等により給付費が増したためです。	自立支援促進担当
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	職員人件費	1,920,254,000	207,256,000	3,557,925	0	2,131,067,925	2,125,275,475	流用額の主なものは、職員手当等です。 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う陽性者疫学調査や新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務処理等により、不足が生じたためです。	健康医療政策課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	保健システム運用	22,342,000	0	1,755,720	0	24,097,720	24,025,916	流用額は全額、委託料です。 新型コロナウイルスワクチン接種及び検診関連情報について、マイナンバー制度における情報連携の対象となり、システムを改修する必要が生じたためです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	74,768,000	10,798,325	0	85,566,325	85,566,325	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 令和2年度に交付された結核医療費国庫負担(補助)金について、返還する必要が生じたためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	感染症予防事務費	16,049,000	0	△ 641	1,251,010	37,617,401	33,221,190	流用額の主なものは、報酬、報償費です。 報酬については、新型コロナウイルス感染症急拡大による保健所業務量の急増に伴い、保健師業務(感染症対策)補助員の時間外勤務手当に不足が生じたためです。 報償費については、新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害の発生に伴い、大田区予防接種健康被害調査委員会を開催したためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	新型インフルエンザ等感染症対策	293,562,000	561,442,000	0	2,860,880	939,900,726	824,660,864	流用額の主なものは、報償費、役務費です。 報償費については、新型コロナウイルス感染症急拡大に伴い、保健所業務の見直しを目的とした「大田区新型コロナウイルス感染症対応業務改善検討委員会」を設置したためです。 役務費については、新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い、就業制限通知書及び自宅療養証明書の郵送件数増加により不足が生じたためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	母子保健指導	207,518,000	0	1,175,322	540,822	209,234,144	191,776,603	流用額の主なものは、役務費です。 「東京都出産応援事業」の事務を一部受託することに伴い、新生児出生世帯に対して特定記録郵便を発送したためです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	特定不妊治療費助成	21,919,000	0	21,286,389	29,868	43,235,257	43,235,050	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 特定不妊治療費助成について、都制度における所得制限の撤廃等により、当初の想定を上回る申請があり不足が生じたためです。	健康づくり課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	産業プラザ維持管理費	1,010,815,000	0	0	14,234,772	1,043,360,299	959,232,996	流用額は全額、委託料です。 建物の老朽化に伴う不具合について、施設維持契約の変更により対応する必要があったためです。 また、産業経済部執務室の移転等に伴う状況変化を考慮し、産業プラザ第三次改修計画見直し業務委託を実施したためです。	産業振興課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	臨海部散策路の整備	106,719,000	△ 11,519,000	4,600,700	0	99,800,700	97,742,700	流用額は全額、工事請負費です。 東芝橋撤去工事において、隣接工場への影響を考慮した工法を採用したこと等により不足が生じたためです。	公園課
06 土木費 02 道路橋梁費 04 橋梁維持費	橋梁補修	6,160,000	0	1,753,180	0	7,913,180	7,913,180	流用額は全額、工事請負費です。 道々橋において、床板部の鉄筋腐食によるコンクリート爆裂の進行に伴い、緊急工事を実施したためです。	地域基盤整備 第三課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 06 街路照明費	街路灯維持	226,890,000	0	2,150,170	0	229,040,170	224,107,250	流用額は全額、工事請負費です。 街路灯の落下事故防止の観点から、緊急工事を実施したためです。	地域基盤整備 第一課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	公共溝渠維持管理	6,065,000	0	1,403,551	0	7,468,551	6,140,551	流用額は全額、工事請負費です。 出水期に備え、世田谷区から続く暗渠内の土砂掘削工事を実施したためです。また、維持管理の向上等に向け、上沼部遊水池底盤部のコンクリート打設工事を実施したためです。	地域基盤整備 第三課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	水防・除雪対策	387,199,000	0	2,355,000	0	404,254,000	316,036,398	流用額は全額、工事請負費です。 仲六郷水防資機材センター新築工事に伴い、目隠しフェンス設置や排水管工事を実施したためです。	都市基盤管理課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	大森駅周辺のまちづくり	146,176,000	△ 46,884,000	1,941,634	0	101,233,634	99,891,653	流用額の主なものは、工事請負費です。 大森まちづくり推進施設において、消防用設備の改修の必要が生じたためです。また、同施設外壁改修工事施工中に、窓ガラスの破損、6階出入口の鉄扉の不具合があり、追加工事を実施したためです。	鉄道・都市 づくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	がけ等整備事業	11,502,000	0	0	7,000,000	18,502,000	18,446,719	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 がけ等整備工事助成金について、当初の想定を上回る申請があり不足が生じたためです。	防災 まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	都市防災総合推進事業	55,261,000	0	0	20,010,000	75,271,000	75,241,324	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 都市防災不燃化促進助成金について、当初の想定を上回る申請があり不足が生じたためです。	防災 まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	住宅リフォーム助成	106,398,000	0	4,702,452	4,934,548	116,035,000	116,033,987	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 住宅リフォーム助成金について、当初の想定を上回る申請があり不足が生じたためです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	防犯灯設置助成事業	30,994,000	0	0	9,913,968	40,907,968	40,907,968	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 防犯灯設置助成金について、当初の想定を上回る申請があり不足が生じたためです。	建築調整課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学校安全衛生委員会	6,270,000	0	0	1,677,720	7,947,720	7,699,366	流用額の主なものは、報酬です。 産業医配置が必要な学校数を、当初は9校予定していましたが、実際には12校に配置する必要が生じたためです。	学校支援担当
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学校特別支援員の設置	137,387,000	0	13,673,200	892,280	151,952,480	129,213,986	流用額の主なものは、報償費です。 学校特別支援員を配置できなかった小学校に対し、学校特別補助員を配置したことにより、当初の見込みを上回ったためです。	学校支援担当

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	教育総務課事務費	16,343,000	0	1,903,696	0	18,246,696	12,925,193	流用額の主なものは、補償、補填及び賠償金です。 平成27年に区立小学校で発生した児童負傷事故、令和3年に区立中学校で発生した物損事故に伴う賠償金が必要となったためです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	指導課事務費	121,004,000	0	24,557,356	0	145,561,356	126,349,082	流用額の主なものは、補償、補填及び賠償金です。 新型コロナウイルス感染症の影響で、区立中学校の修学旅行の中止を決定し、キャンセル料が発生したためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	学校リスクマネジメント対策	50,317,000	0	0	2,681,100	52,998,100	48,554,114	流用額は全額、報償費です。 生活指導補助員について、学校現場での活用が進んだ結果、当初の見込みを上回ったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私立幼稚園等振興事業	398,966,000	0	△ 4,533,807	1,144,000	395,576,193	382,426,220	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 新型コロナウイルス感染症対策物品購入や業務量増に対応する経費に係る補助事業を実施したためです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私立幼稚園入所者支援給付費	699,029,000	△ 88,408,000	4,580,807	3,511,411	618,713,218	618,713,218	流用額は全額、負担金、補助及び交付金、扶助費です。 負担金、補助及び交付金については、一時預かり事業において保育体制充実加算等に対応する必要が生じたためです。 扶助費については、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等に通園する区内在住児童に係る施設型給付費において、区内施設の職員加配人数及び対象児童数等が増加したことにより、不足が生じたためです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 03 学校給食費	学校給食調理業務等委託	1,714,800,000	0	19,747,867	3,831,151	1,738,379,018	1,738,379,018	流用額の主なものは、委託料です。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う物流コスト増等の影響による物品の価格増や、新型コロナウイルス感染時の人員確保経費が増となったことで、不足が生じたためです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	健康診断・健康管理	108,684,000	0	0	2,528,905	111,212,905	98,409,817	流用額の主なものは、需用費です。 健康診断等で使用する消耗品(グローブ)の購入について、健診器具減菌委託契約による検診器具と同時の納品を想定した委託料から需用費で対応することとなったためです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 03 学校給食費	給食室増改修に伴う備品整備	29,867,000	0	0	2,574,000	32,441,000	29,564,700	流用額は全額、委託料です。 南六郷中学校給食室改修工事に伴い、活用可能な備品を同校内や他校において保管するため、運搬料として予算計上しましたが、活用可能なものが多く、移動、保管及び再設置をメーカーに委託する必要が生じたためです。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

繰越明許費計算表

(※)

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの
(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	1 総務管理費	防災行政無線の維持管理	14 工事請負費	12,218,000	大森西特別出張所の移転に伴う防災行政無線移設工事において、近隣住民との調整に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
	2 地域振興費	新蒲田一丁目複合施設管理運営費	10 需用費	2,707,453	新蒲田一丁目複合施設初度調弁において、施設工事工期変更の可能性があり、初度調弁の納入時期を見合わせていた結果、一部年度内の完了が困難となったため。
			17 備品購入費	2,663,805	
			大森西地区公共施設の整備	12 委託料	100,652,000
3 観光国際費	区立水泳場管理運営費	14 工事請負費	45,012,000	東調布公園水泳場高圧受電設備改修工事において、コロナ禍による資材の納期遅延により年度内の完了が困難となったため。	
3 福祉費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	11 役務費	90,000	当該支援金の支払いが年度内に完了しなかったため。
			19 扶助費	123,600,000	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	8 旅費	10,000	当該給付金の支払いが年度内に完了しなかったため。
			10 需用費	190,000	
			11 役務費	5,226,000	
			12 委託料	280,000,000	
			13 使用料及び賃借料	750,000	
	19 扶助費	2,722,700,000			
	4 児童福祉費	保育園管理運営費	18 負担金、補助及び交付金	2,700,000	あっぷる池上保育園及び小池保育園受変電設備改修工事において、キュービクル改修工事に伴う東京電力の高圧ケーブル撤去工事の工期変更により、工事費負担金の支払時期が変更となったため。
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		19 扶助費	45,000,000	当該給付金の支払いが年度内に完了しなかったため。	

〈一般会計〉

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
6 土木費	1 土木管理費	自転車等駐車場の整備・維持管理等	14 工事請負費	11,800,000	西蒲田公園自転車駐車場天井改修その他工事における電気設備工事及び機械設備工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
	2 道路橋梁費	都市計画道路の整備	16 公有財産購入費	160,655,000	補助43号線用地取得費において、都市計画道路用地の買戻しに充てる国庫補助金を令和4年度に要望していたところ、令和3年度補正予算として前倒しで交付決定を受けることとなったため。
			14 工事請負費	56,200,000	電線共同溝整備（主要94号線その4）において、地元との調整に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
		橋梁の耐震整備	12 委託料	69,737,000	平和島陸橋（北側）区道部耐震性能照査補強設計委託等において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
			14 工事請負費	14,250,000	平和島陸橋（北側）首都高部耐震性向上設計委託において、関係機関との協議に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。 新根方橋耐震補強工事において、東京都の工事遅延に伴い、年度内の完了が困難となったため。
		橋梁の長寿命化	12 委託料	5,389,000	感潮河川における塩害対策設計委託において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
		街路灯新設・改良	14 工事請負費	35,068,000	町屋跨線人道橋及び北千束歩道橋照明改修工事において、コロナ禍による資材の納期遅延及び作業員の濃厚接触者認定による工期遅延により年度内の完了が困難となったため。
	3 河川費	船着場維持管理	14 工事請負費	26,515,000	天空橋船着場しゅんせつ工事において、東京都の工事遅延に伴い、年度内の完了が困難となったため。
		水防・除雪対策	14 工事請負費	41,300,000	（仮称）田園調布水防センター建設工事における排水ポンプ工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
	4 公園費	公園の新設、拡張	12 委託料	5,028,000	（仮称）大森南緑花園管理棟新築工事等において、地中障害物の除去に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
			14 工事請負費	105,074,000	
		都市計画公園の整備	14 工事請負費	49,972,000	田園調布せせらぎ公園休憩所解体工事において、入札不調により年度内の完了が困難となったため。
8 環境清掃費	2 清掃管理費	清掃事務所等の管理	14 工事請負費	1,098,000	蒲田清掃事務所分室男子トイレ改修工事において、コロナ禍による資材の納期遅延により年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
9 教育費	2 小学校費	校舎造修等	12 委託料	38,051,000	大田区立高畑小学校仮校舎増築その他工事等において、地盤調査委託が契約不調となり、基礎設計に必要な地盤調査の結果が得られなかったことから、年度内の完了が困難となったため。
	3 中学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	14 工事請負費	12,800,000	大田区立大森第七中学校校舎改築及び外構その他電気設備工事(Ⅱ期)において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
計 21事業				3,976,456,258	

事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの
 (一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該 当 な し			
	計	事業		0	

国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1 通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
 ※2 資格証明等発行手数料等
 ※3 一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4 国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの
 ※5 他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

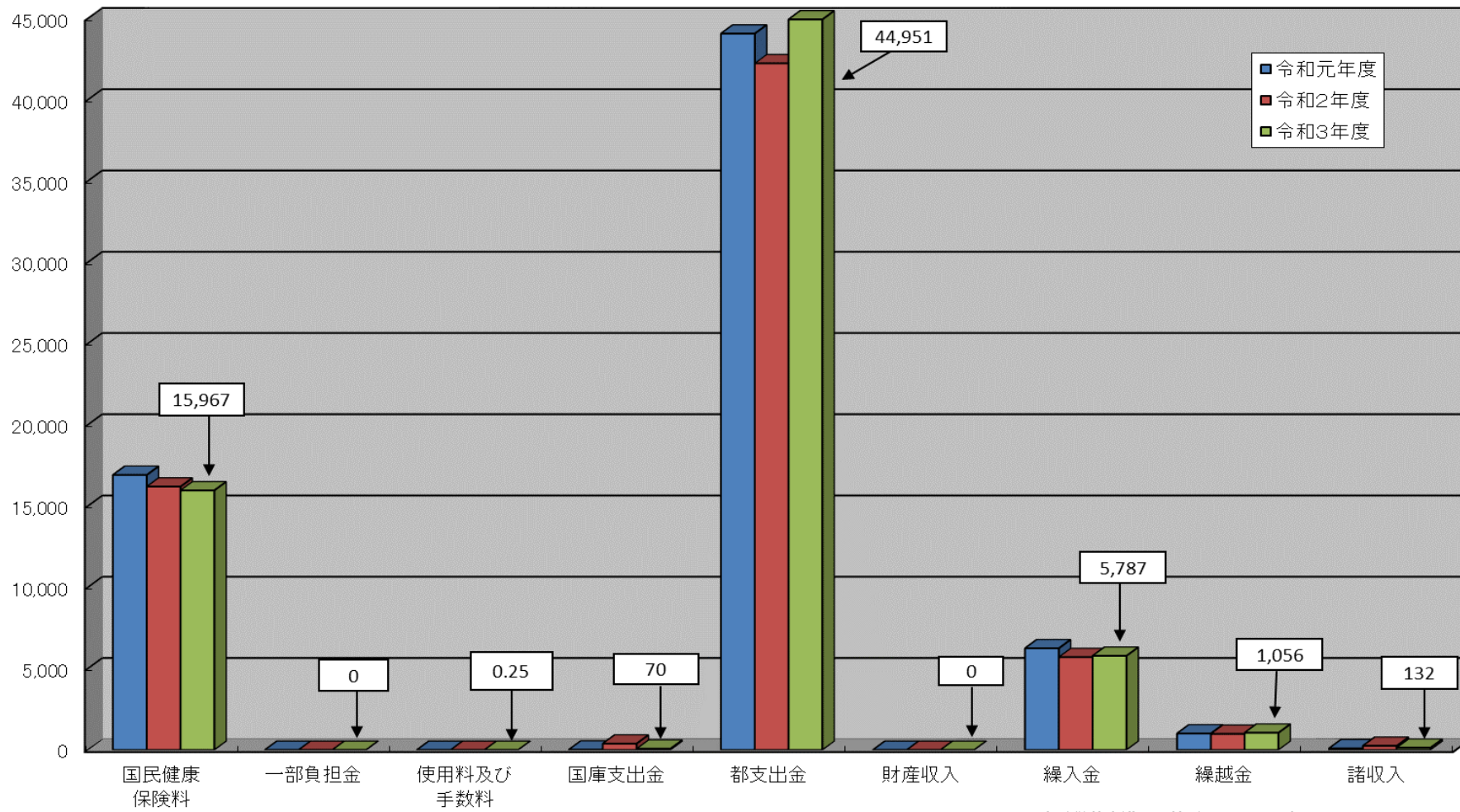
款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 国民健康保険料	16,917,379,392	16,203,132,293	-4.22	15,967,265,187	-1.46	24.75	24.63	23.49
2 一部負担金 (※1)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	241,200	240,600	-0.25	252,000	4.74	0.00	0.00	0.00
4 国庫支出金	15,128,000	382,588,000	2429.01	69,924,000	-81.72	0.02	0.58	0.10
6 都支出金	44,078,031,563	42,245,705,954	-4.16	44,950,886,349	6.40	64.47	64.23	66.14
7 財産収入	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	6,254,293,833	5,709,673,781	-8.71	5,787,424,656	1.36	9.15	8.68	8.52
9 繰越金	1,011,773,525	984,023,954	-2.74	1,056,064,790	7.32	1.48	1.50	1.55
10 諸収入	91,162,552	248,436,717	172.52	132,219,139	-46.78	0.13	0.38	0.20
(合 計)	68,368,010,065	65,773,801,299	-3.79	67,964,036,121	3.33	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 総務費	969,308,158	1,096,687,552	13.14	1,025,271,460	-6.51	1.44	1.70	1.53
2 保険給付費	43,395,872,564	41,161,787,597	-5.15	43,745,661,775	6.28	64.40	63.60	65.44
3 国民健康保険事業費納付金 (※4)	22,049,601,504	21,495,272,504	-2.51	20,982,141,973	-2.39	32.72	33.21	31.39
4 保健事業費	510,350,643	489,401,849	-4.10	506,738,395	3.54	0.76	0.76	0.76
5 諸支出金 (※5)	458,853,242	474,587,007	3.43	584,845,223	23.23	0.68	0.73	0.88
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	67,383,986,111	64,717,736,509	-3.96	66,844,658,826	3.29	100.00	100.00	100.00

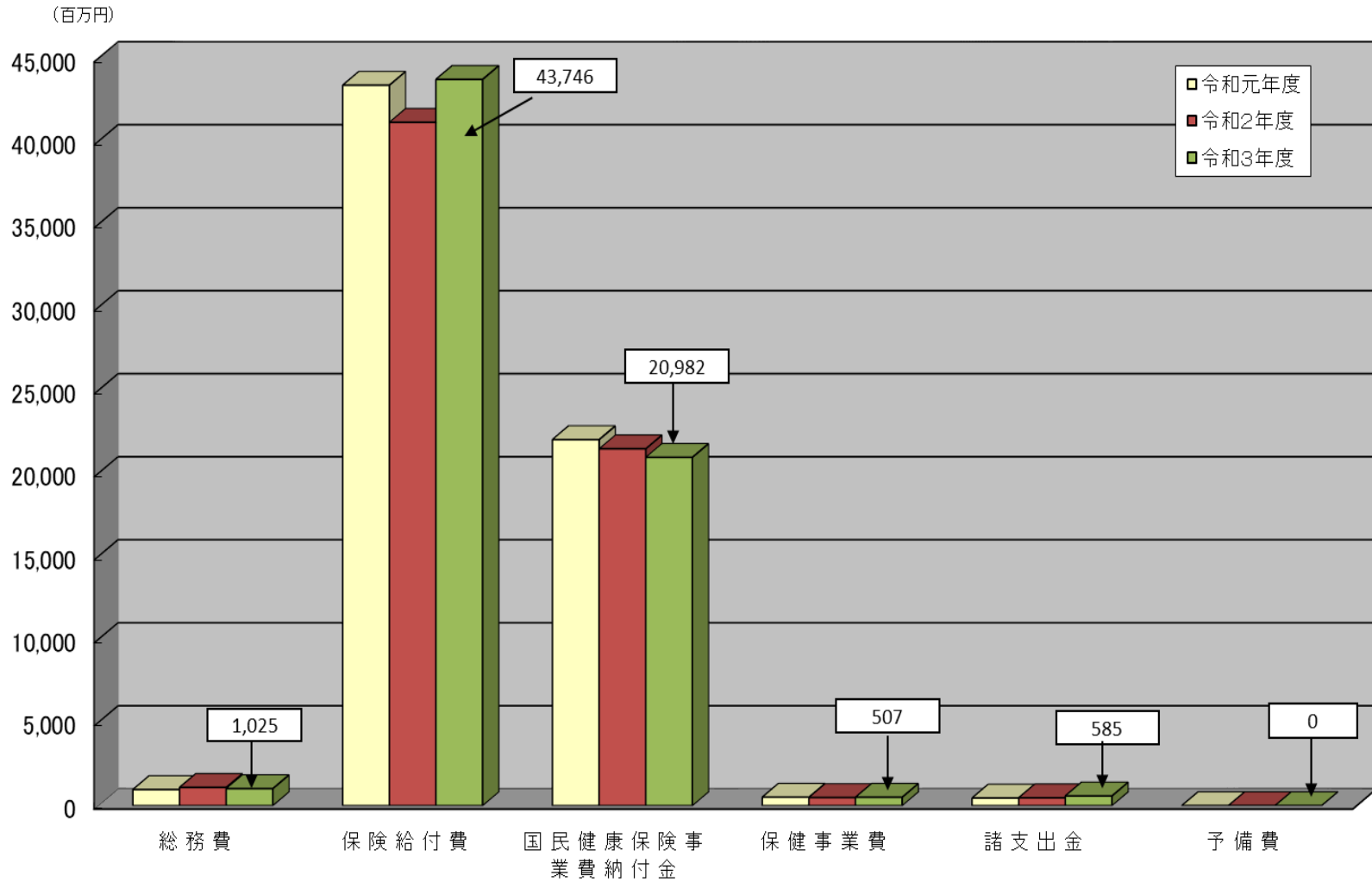
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

- ※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計
 ※2：保険料納付額証明手数料等
 ※3：一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの
 ※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

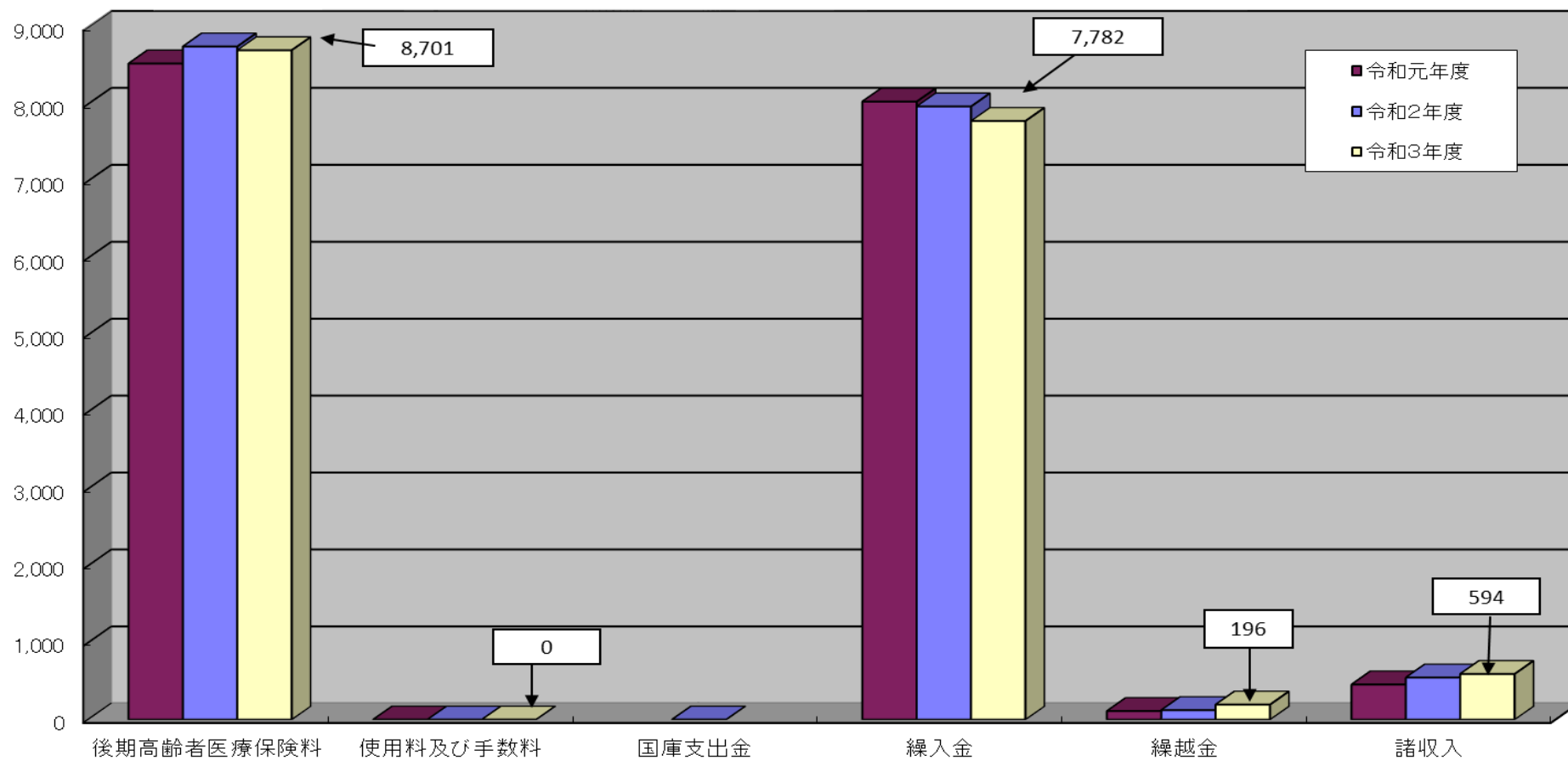
款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	8,528,608,200	8,749,960,755	2.60	8,700,997,695	-0.56	49.78	50.31	50.38
2 使用料及び手数料 (※2)	13,800	0	皆減	0	-	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	-	792,000	皆増	-	皆減	-	0.01	0.00
4 繰入金 (※3)	8,033,871,097	7,970,937,088	-0.78	7,781,705,656	-2.37	46.90	45.83	45.05
5 繰越金	111,526,733	123,546,177	10.78	195,860,241	58.53	0.65	0.71	1.13
6 諸収入	456,647,031	546,573,294	19.69	593,891,306	8.66	2.67	3.14	3.44
(合 計)	17,130,666,861	17,391,809,314	1.52	17,272,454,898	-0.69	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 総務費	143,750,433	171,148,175	19.06	142,788,725	-16.57	0.85	1.00	0.84
2 広域連合納付金 (※4)	16,051,274,397	16,159,588,988	0.67	15,910,800,211	-1.54	94.38	93.97	93.43
3 保険給付費	295,093,559	301,262,265	2.09	324,112,265	7.58	1.73	1.75	1.90
4 保健事業費	382,284,962	384,004,768	0.45	367,012,970	-4.42	2.25	2.23	2.16
5 諸支出金 (※5)	134,717,333	179,944,877	33.57	285,121,841	58.45	0.79	1.05	1.67
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	17,007,120,684	17,195,949,073	1.11	17,029,836,012	-0.97	100.00	100.00	100.00

(百万円)

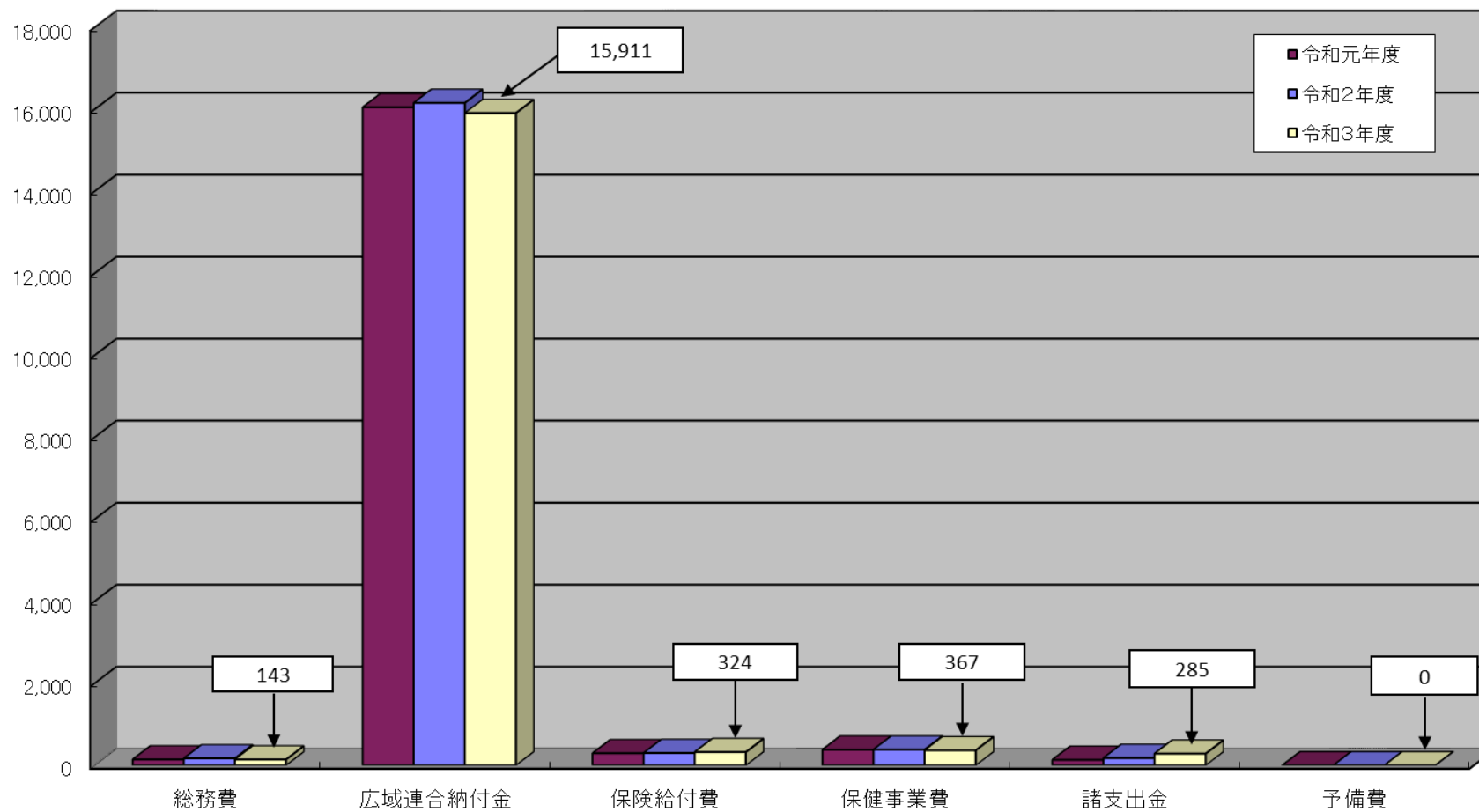
款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等
- ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの
- ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入
- ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの
- ※5：介護給付費準備基金への積立金
- ※6：第1号被保険者保険料還付金等

【 歳 入 】

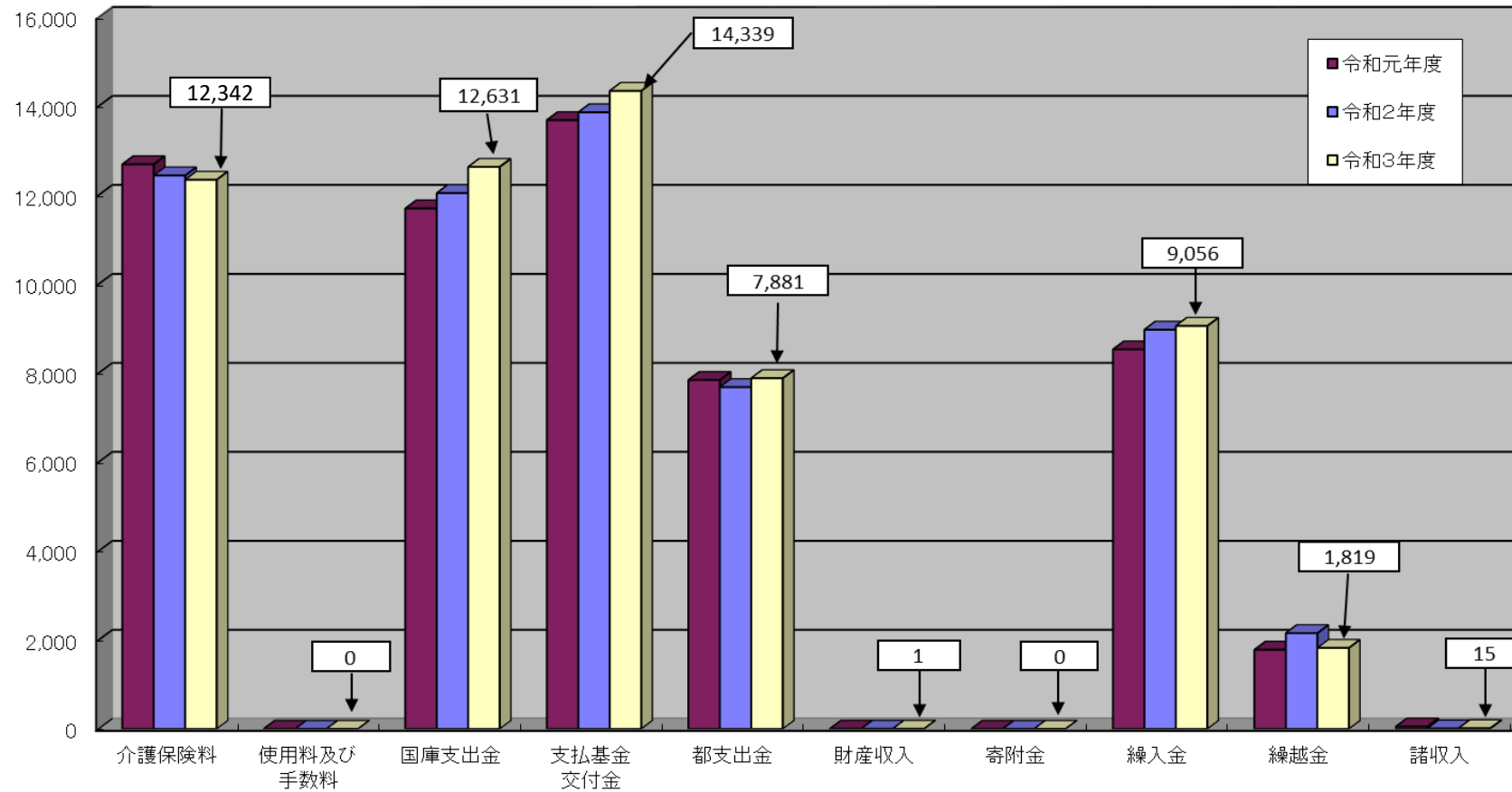
款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 介護保険料	12,688,216,237	12,438,532,497	-1.97	12,341,596,969	-0.78	22.55	21.76	21.25
2 使用料及び手数料 (※1)	300	0	皆減	0	-	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	11,696,729,555	12,042,885,767	2.96	12,631,195,140	4.89	20.79	21.07	21.75
4 支払基金交付金 (※2)	13,681,404,000	13,857,647,210	1.29	14,339,376,075	3.48	24.31	24.25	24.69
5 都支出金	7,841,369,202	7,680,755,592	-2.05	7,881,017,885	2.61	13.94	13.44	13.57
6 財産収入	1,541,197	1,722,430	11.76	1,495,571	-13.17	0.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	8,529,083,400	8,971,316,000	5.18	9,056,024,000	0.94	15.16	15.70	15.59
9 繰越金	1,777,817,149	2,151,809,316	21.04	1,819,388,317	-15.45	3.16	3.76	3.13
10 諸収入	53,417,317	9,111,172	-82.94	15,038,804	65.06	0.09	0.02	0.02
(合 計)	56,269,578,357	57,153,779,984	1.57	58,085,132,761	1.63	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款	令和元年度決算額(円)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	令和3年度決算額(円)	対2年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						元年度	2年度	3年度
1 総務費	1,146,241,079	1,008,403,132	-12.03	1,047,782,074	3.91	2.12	1.82	1.85
2 保険給付費	49,341,609,386	50,222,280,338	1.78	51,869,406,489	3.28	91.18	90.76	91.40
3 地域支援事業費	1,847,021,360	1,911,639,077	3.50	1,946,262,189	1.81	3.41	3.46	3.43
4 保健福祉事業費	-	-	-	42,812,220	皆増	0.00	0.00	0.08
5 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
6 基金積立金 (※5)	270,563,195	820,681,430	203.32	790,067,571	-3.73	0.50	1.48	1.39
7 諸支出金 (※6)	1,512,334,021	1,371,387,690	-9.32	1,051,571,510	-23.32	2.79	2.48	1.85
8 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	54,117,769,041	55,334,391,667	2.25	56,747,902,053	2.55	100.00	100.00	100.00

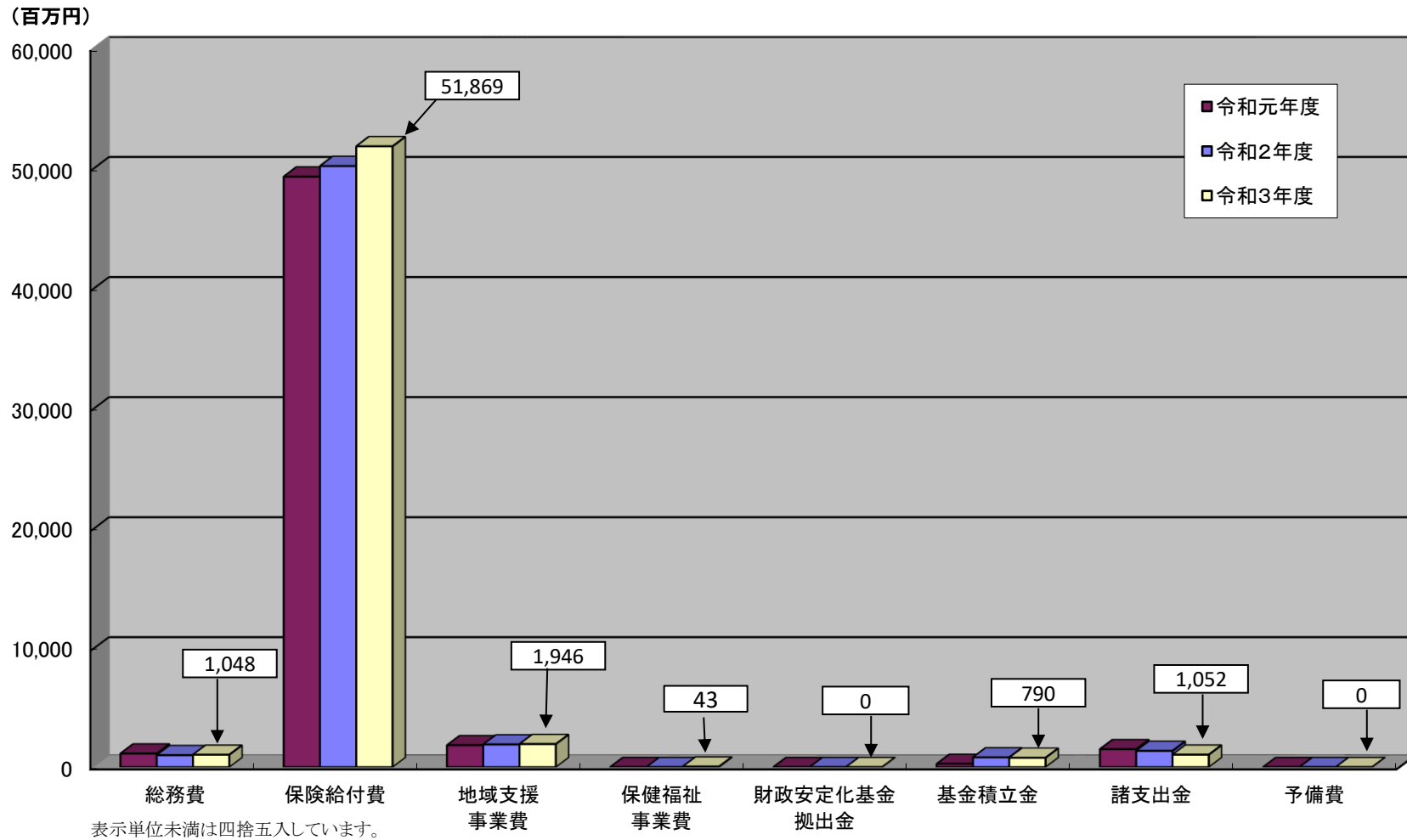
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

決算特別委員会資料 資料 22 番
企画経営部財政課

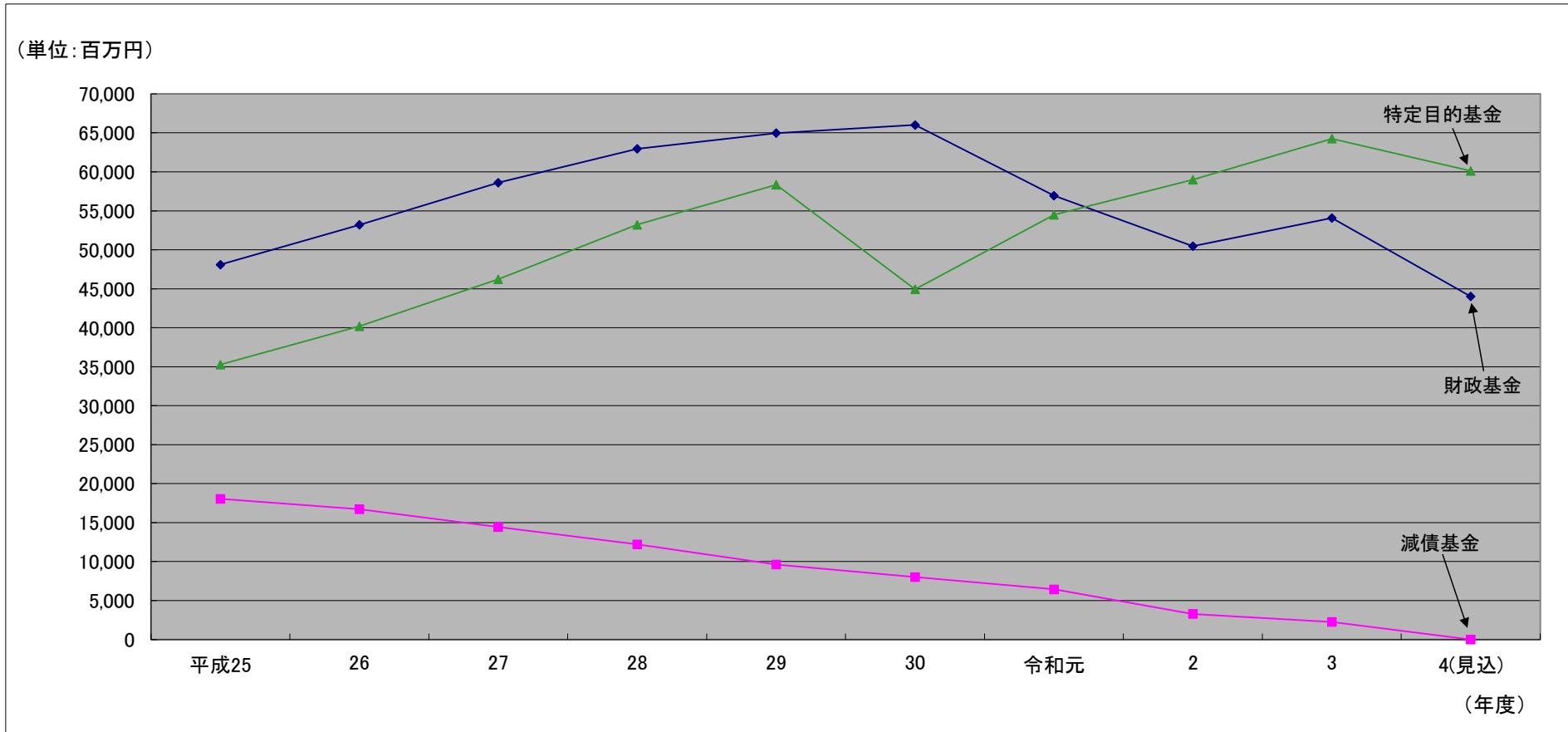
※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金													
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	郷土博物館 資料取得 積立基金	文化振興基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	新空港線 整備資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金（末 吉育英基金）	勝海舟基金	防災対策基金	子ども生活 応援基金	大学等進学 応援基金
平成25	48,102	18,044	35,277	222	17,151	29	-	16,600	40	234	1,001	-	-	-	-	-
26	53,208	16,716	40,185	50	17,190	29	-	21,122	40	192	1,501	60	-	-	-	-
27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	-	26,652	57	168	2,004	52	-	-	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	-	32,677	40	146	3,006	42	-	-	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	-	36,783	73	132	4,008	31	-	-	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	-	37,796	73	117	6,010	23	13	-	-	-
令和元	56,951	6,438	54,500	96	1,017	-	0	40,837	73	106	7,012	15	37	5,297	10	-
2	50,470	3,280	58,999	96	1,403	-	100	43,851	95	97	8,015	1	31	5,299	11	0
3	54,093	2,256	64,264	96	1,841	-	100	45,920	103	115	8,017	0	27	7,300	14	59
4(見込)	44,025	0	60,114	97	2,280	-	100	40,992	111	89	8,840	-	15	7,302	13	53

- (注1) 令和4年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。
 (注2) 給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、平成26年度新設、令和3年度廃止。
 (注3) 勝海舟基金は、平成30年度新設。
 (注4) 防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。
 (注5) 郷土博物館資料取得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。
 (注6) 大学等進学応援基金及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度新設。
 (注7) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料

資料 23 番

企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

年度 区分	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4 (見込)
総務債	3,497,568	3,349,580	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	2,487,894	2,881,562	2,621,253	3,575,731
福祉債	2,187,186	1,821,750	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874	678,624	638,886	714,567
産業経済債	51,797	4,087	-	-	-	-	-	-	-	80,000
土木債	6,522,368	6,298,696	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	4,422,804	3,772,334	3,894,450	4,880,585
都市整備債	12,716,713	12,812,582	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108	5,785,684	5,037,996
教育債	10,454,965	8,632,220	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	3,999,784	3,395,451	3,595,825	6,028,292
住民税等減税補てん債(※2)	8,770,981	7,078,088	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426	613,657	333,282
臨時税収補てん債(※3)	1,018,288	735,972	446,840	150,727	-	-	-	-	-	-
合計	45,219,868	40,732,976	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	21,681,484	18,276,505	17,149,754	20,650,452

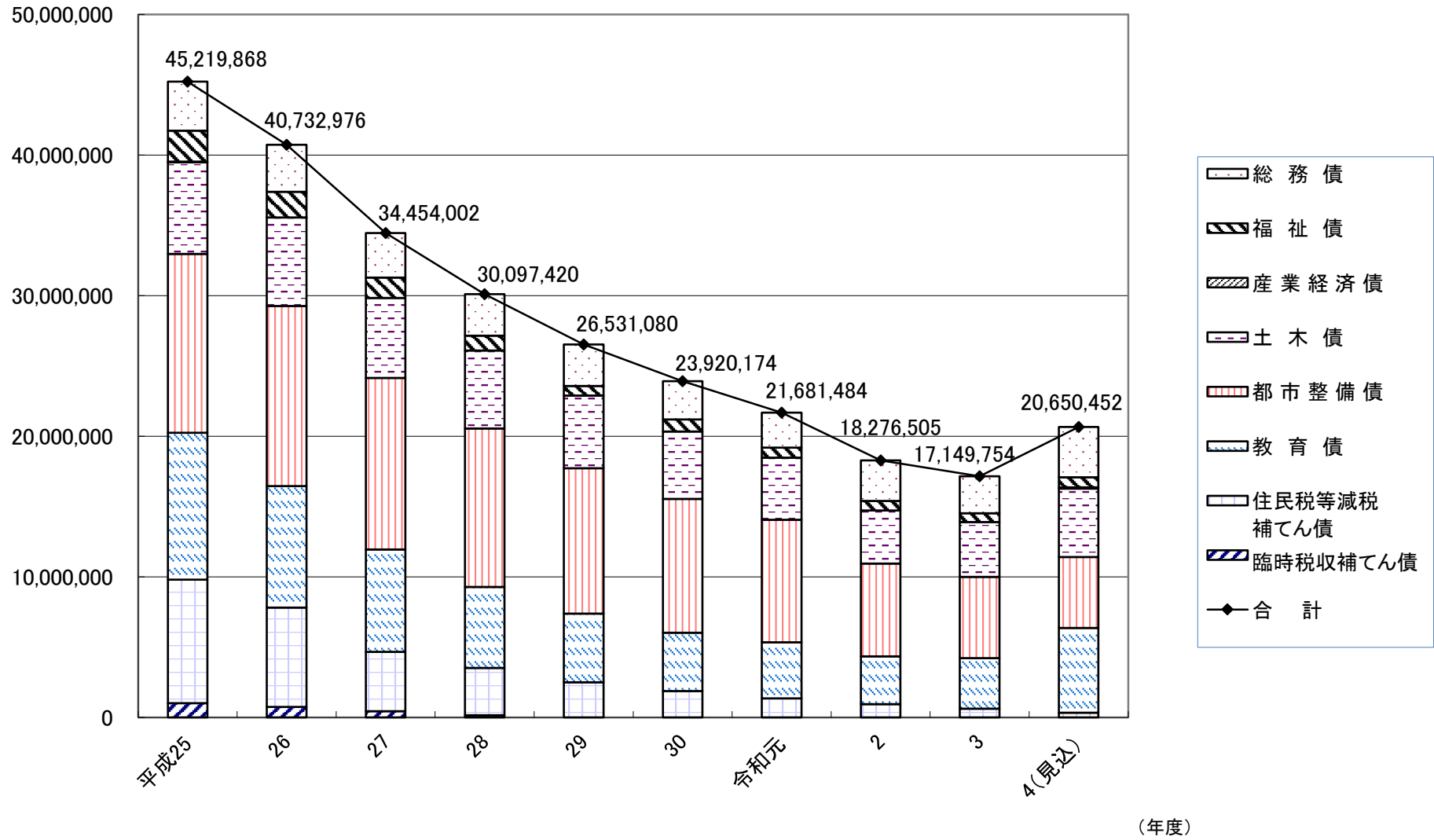
(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和4年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)

(単位:千円)



歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	3年度(A)	2年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	15,265,030	17,674,583	13,262,964	5,794,899	13,032,638	26,858,614	-13,825,976
運用収入(※2)	34	98	62	48	242	952	-710
利回り(※3)					0.0019%	0.0035%	-0.0016%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	R3.3.31残高	R4.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	1,860,274	14.3%	15,000,000	0	-15,000,000	皆減
普通預金(※4)	11,171,364	85.7%	17,336,071	31,627,065	14,290,994	82.4%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	13,032,638	100.0%	32,337,071	31,628,065	-709,006	-2.2%

